

令和4年度

主 要 施 策 の 成 果

東京都板橋区

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の
規定に基づき、令和 4 年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和 5 年 9 月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和4年度

主 要 施 策 の 成 果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	5
4 認証保育所保育料等負担軽減	7
5 要支援児保育	11
6 子育て支援事業の推進	12
7 児童館事業運営等	16
8 子育て在宅支援の推進	18
9 医療費助成	19
10 ひとり親家庭に対する総合支援	20
11 社会的養護経験者支援	23
12 子ども・子育て支援新制度の推進	24
13 公立保育所民営化	25
14 認可保育所の一時保育の実施	27
15 私立保育所保育・運営充実助成	28
16 認定こども園運営等助成	29
17 地域型保育事業	30
18 民間保育所整備費助成	32
19 児童相談所運営	34
20 子育て特別支援	36
21 母子保健サービスの充実	38
22 母親及び両親学級等の充実	44
23 発達支援	45
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	47
2 学校用務業務	48
3 通学路の安心・安全	49
4 学校支援人材の配置	50
5 区立学校適正配置推進	51
6 入学予定校変更希望制	52
7 校務支援システムの運用	53
8 いじめ問題対策	54
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	56
10 学校適応推進	59
11 日本語学習初期支援	61
12 特別支援教育の推進	62
13 教育ICT化推進	64

14	GIGAスクール構想の実現	66
15	教育支援の充実	68
16	小・中学校施設改修等	69
17	就学援助	71
18	小・中学校各種検診	73
19	区立幼稚園運営	74
20	私立幼稚園等就園奨励	76
21	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	82
22	学習機会の拡充と内容の充実	83
23	青少年健全育成	85
24	家庭・学校・地域の教育力向上	87
25	板橋区コミュニティ・スクール	89
26	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	91
27	学校施設開放	93
28	教育科学館の運営	94
29	読書活動の充実	96
30	絵本館事業運営等	98
31	電子図書館の推進	103
3	安心の福祉・介護	
1	地域福祉の推進	104
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	106
3	福祉資金の貸付	107
4	生活困窮者自立支援	108
5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	110
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	111
7	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	112
8	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	113
9	心身障がい者の社会参加促進	114
10	障がい者の社会参加機会拡大	116
11	障がい者就労援助事業	117
12	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	118
13	心身障がい者(児)に対する援助	119
14	各種手当支給	120
15	在宅ケアサービスの充実	121
16	自立支援給付等	122
17	地域生活支援事業	124
18	障がい福祉施策の推進	126
19	高齢者に対する援助	128
20	介護保険制度の推進	129
21	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	130
22	介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	131
23	介護保険施設の整備	132
24	おとしより保健福祉センター運営	133
25	生活保護世帯援護・受給者自立支援	134
26	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	135
27	ひきこもり支援事業	136

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

1	高齢者の社会参加促進	137
2	就労援助・就業相談	138
3	健康づくり協力店	139
4	栄養と健康事業	140
5	健康づくり活動の推進	141
6	健康づくり21事業	142
7	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	145
8	医療サービスの充実	146
9	女性健康支援センターの運営	147
10	骨髄移植ドナー等支援	148
11	健康診査	149
12	公害健康被害対策	152
13	こころのケアの充実	154
14	いのちを支える地域づくり	156

2 心躍るスポーツ・文化

1	平和都市宣言記念事業	157
2	区制施行90周年記念式典及び記念誌発行	158
3	文化事業運営	159
4	国際交流事業	163
5	板橋区文化・国際交流財団の運営	164
6	スポーツ大会レクリエーション活動	166
7	スポーツプロモーション	168
8	植村記念財団の運営	170
9	美術館の運営	173
10	文化財教育・普及	175
11	文化財保護管理	176
12	近代化遺産としての史跡公園整備	177
13	郷土資料館の運営	178

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

1	産業活性化戦略	179
2	にぎわいのあるまちづくり事業	182
3	商業振興及び商店街支援	184
4	中小企業活性化支援	185
5	板橋ブランド戦略事業	186
6	産業支援	188
7	就職活動サポート事業	190
8	板橋区産業振興公社の運営	192
9	キャッシュレス決済推進事業	195
10	物価高騰対策事業	196
11	観光振興等	197
12	観光イベント	199
13	消費者センターの運営等	200
14	企業活性化センターの運営	201
15	都市型農業の推進	202

16	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	203
17	農園運営対策	205
Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
1 緑と環境共生		
1	環境に配慮した意識の醸成	206
2	水質等保全	207
3	環境管理・監査システム	208
4	地球温暖化防止	210
5	工場等公害防止	212
6	環境保全・公害対策の推進	213
7	PCB廃棄物処理	214
8	エコポリスセンターの運営	215
9	熱帯環境植物館の運営	216
10	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	217
11	資源循環協働推進	219
12	リサイクルプラザ運営	222
13	清掃事業の推進	224
14	資源の収集・再資源化	225
15	し尿・動物死体収集	227
16	緑の保全	228
17	適切な管理による魅力ある公園づくり	229
18	緑化推進	232
19	緑化啓発	233
2 万全な備えの安心・安全		
1	生活安全推進	234
2	防災センター	236
3	防災対策	237
4	防災支援	238
5	危機管理対策・災害対策	239
6	風しんの追加的対策抗体検査	240
7	予防接種	241
8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	244
9	新型コロナウイルス検査等支援事業	245
10	新型コロナウイルス医療体制支援事業	246
11	結核患者医療費公費負担	247
12	結核健康診断	248
13	災害医療連携推進事業	249
14	休日調剤薬局開局事業	250
15	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	251
16	小児慢性特定疾病医療費助成	252
17	都市防災	253
18	木造賃貸住宅地区整備促進	255
19	木密地域不燃化特区	256
20	耐震助成	257
21	老朽建築物等対策	258
22	ブロック塀等撤去助成経費	259

3 快適で魅力あるまち

1	ユニバーサルデザイン推進	260
2	都市景観の向上	261
3	地域地区管理	262
4	無電柱化促進	263
5	上板橋駅南口駅前地区再開発	264
6	板橋駅西口地区再開発	265
7	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	266
8	高島平地域まちづくり推進	267
9	公共交通の整備	268
10	住宅対策・居住支援	269
11	住宅管理	270
12	区営住宅改築	271
13	交通安全啓発	272
14	自転車駐車対策	273
15	自転車活用推進	275
16	道路整備	276
17	道路新設	277
18	道路関連整備	278
19	橋りょう長寿命化の推進	279
20	水害対策	280
21	街灯の更新	281
22	河川等維持管理	282

計画を推進する区政経営

1	行政評価	284
2	業務改善ツールの導入等	285
3	ふるさと納税制度を活用した資金調達	287
4	情報公開の推進	288
5	総合行政情報システムの構築	290
6	板橋区土地開発公社の運営	293
7	区有財産活用事業	294
8	職員育成の充実	295
9	情報公開・個人情報保護審議会等運営	296
10	男女参画推進啓発・普及	297
11	男女社会参画の推進	299
12	庁舎維持管理	300
13	コミュニティ活動の支援	301
14	ボランティア・NPOとの協働の推進	303
15	コンビニでの証明書発行	305
16	個人番号カード発行	306

参考資料	いたばしNo.1実現プラン2025「重点戦略」一覧	307
参考資料	防災関連事業一覧	311
参考資料	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策主要事業一覧	312
索引		314

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	58,833,370,000 円	54,139,718,900 円
1 子育て安心	(13,616,597,000)	(12,631,550,535)
2 魅力ある学び支援	(16,898,552,000)	(16,370,623,617)
3 安心の福祉・介護	(28,318,221,000)	(25,137,544,748)
II いきいきかがやく元気なまち	6,003,277,000	5,744,216,082
1 豊かな健康長寿社会	(2,542,886,000)	(2,342,198,782)
2 心躍るスポーツ・文化	(378,935,000)	(363,599,847)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(3,081,456,000)	(3,038,417,453)
III 安心・安全で快適な緑のまち	26,145,787,000	23,067,059,881
1 緑と環境共生	(7,642,091,000)	(7,555,120,411)
2 万全な備えの安心・安全	(8,508,281,000)	(7,309,686,123)
3 快適で魅力あるまち	(9,995,415,000)	(8,202,253,347)
計画を推進する区政経営	4,120,416,000	4,070,889,263
計	95,102,850,000	87,021,884,126

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	67,714,000 円	62,793,750 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援している。

2 施策の現況

(1) 実施施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいいはら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病児 (お迎えサービス利用)	病後児
2年度	4か所	2,582人	517人 (0)	100人
3年度	4か所	2,274人	877人 (0)	188人
4年度	4か所	2,088人	1,090人(0)	163人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 認証保育所運営等助成	665,097,000 円	588,042,229 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		2年度	3年度	4年度
運 営 費	0歳児	113,551,990円	121,081,350円	112,396,550円
	1歳児	134,226,550円	112,099,230円	139,255,130円
	2歳児	124,624,600円	120,460,770円	101,819,250円
	3歳児	23,373,820円	25,825,580円	25,772,420円
	4歳児	23,685,620円	16,504,960円	18,685,590円
	5歳児	19,017,400円	22,723,380円	13,896,360円
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	-	-	10,902,546円
	冷暖房費加算	429,600円	414,100円	408,700円
	3歳児配置改善加算	1,571,700円	1,719,900円	1,751,100円
	賃借料・減価償却費加算	27,335,950円	25,339,650円	26,404,100円
	技能経験加算第3職層	11,140,080円	9,381,120円	9,381,120円
	技能経験加算第4職層	841,800円	695,400円	732,000円
	保育士等キャリアアップ補助金	72,942,000円(16か所)	72,732,000円(14か所)	73,130,000円(13か所)
補 助 金	保育従事職員宿舎 借り上げ支援事業補助金	14,598,780円(8か所)	16,574,410円(9か所)	12,495,860円(8か所)
	保育力強化事業補助金	9,041,000円(16か所)	7,521,000円(14か所)	7,479,000円(13か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認証)	6,486,000円(14か所)	3,727,000円(12か所)	4,727,000円(11か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認可外)	13,720,000円(21か所)	4,794,000円(17か所)	5,365,000円(13か所)
	新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金(認証)	18,121,000円(23か所)	3,526,000円(18か所)	1,519,000円(12か所)
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	-	3,791,772円(14か所)	10,754,503円(13か所)
	物価高騰対策支援事業(認証)	-	-	5,239,000円(13か所)
	物価高騰対策支援事業(認可外)	-	-	5,928,000円(33か所)
	計	614,707,890円	568,911,622円	588,042,229円

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	16か所	87人	105人	87人	31人	37人	30人	377人
3年度	14か所	83人	92人	87人	33人	26人	37人	358人
4年度	13か所	70人	105人	75人	36人	30人	25人	341人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	11か所	2人	7人	7人	0人	1人	0人	17人
3年度	8か所	6人	3人	7人	1人	0人	1人	18人
4年度	7か所	6人	7人	4人	0人	0人	0人	17人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
3 定期利用保育事業	31,216,000 円	23,199,400 円

1 施策の成果

パートタイム勤労や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に、空き保育室活用型定期利用保育を実施した。

2 施策の現況

(1) 実施施設

① 定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日	閉設年月日
どんぐりのうち	本町29-10	15人	平成24年4月1日	令和5年2月28日
おやこ舎あやとり	前野町2-48-4	10人	平成24年4月1日	-
平和保育園	富士見町13-6	3人	平成25年4月1日	-
こじか保育園(分園)	高島平2-28-1	3人	平成25年4月1日	令和5年3月31日

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
星楽保育園	大山東町35-2	1人	令和2年4月1日
クオリスキッズ板橋本町保育園	本町35-4	1人	令和4年4月1日
さくらさくみらい板橋四丁目	板橋4-26-4	4人	令和4年4月1日
さくらさくみらい小竹向原	小茂根1-19-8	4人	令和4年4月1日
さくらさくみらい下赤塚	赤塚1-36-14	2人	令和3年4月1日
キッズスマイル板橋東坂下	東坂下1-10-5	5人	令和3年4月1日

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

施 設 名	2年度	3年度	4年度
実 施 園 数	4園	4園	4園
延 べ 件 数	3,129件	2,323件	1,948件
運 営 費 補 助	15,531,300円	11,031,800円	9,649,200円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施 設 名	2年度	3年度	4年度
実 施 園 数	11園	8園	6園
延 べ 在 籍 児 童 数	190人	126人	51人
運 営 費 補 助	23,560,000円	21,879,240円	9,183,600円

(3) 各種補助金(保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等)

	2年度	3年度	4年度
物 価 高 騰 対 策 支 援 金	-	-	169,000円
保育士等キャリアアップ補助金	2,513,000円	3,283,000円	2,978,000円
保 育 力 強 化 事 業 補 助 金	276,000円	457,000円	466,000円
空 き 保 育 室 保 育 料 減 免	465,000円	423,600円	267,600円
新型コロナウイルス感染症 予 防 対 策 事 業 補 助 金	72,000円	65,000円	93,000円
新型コロナウイルス感染症 臨 時 休 園 等 支 援 事 業 補 助 金	1,078,000円	306,000円	30,000円
保 育 従 事 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	-	120,328円	363,000円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 認 証 保 育 所 保 育 料 等 負 担 軽 減	290,963,000 円	239,416,813 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。なお、令和3年度から待機児童解消対策として、助成対象者及び助成金額を拡大した。

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額上限額)

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	54,000円	67,000円
	住民税非課税世帯	42,000円	一律:25,000円		

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い、3～5歳児の世帯は本制度の対象外となった。

※ 非課税世帯は、施設等利用給付(無償化)と併用可とした。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯(2・3号認定子どもに該当する者)であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,500円(上限)

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。(令和元年度開始事業)

① 補助対象

施設等利用給付認定を受けた保護者の児童

② 助成金額(児童一人月額)

- ・ 2号認定(3歳～5歳クラス)の場合、月額37,000円(上限)
- ・ 3号認定(0歳～2歳クラスで住民税非課税世帯)の場合、月額42,000円(上限)

③ 対象施設

認可外保育施設等(東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業)で区の確認を受けた施設

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額(児童一人あたり月額上限額20,000円)

(5) 認可外保育施設保育料減免

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対象となる認可外保育施設が臨時休園措置・登園自粛要請を行い、それに応じた結果、保育サービスの提供を受けていない期間が生じた保護者が、その期間の保育料を支払った場合において、保育サービスの提供を受けていない日数に対して保育料の全部または一部を助成する事業。(令和2年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 保護者、児童ともに板橋区民であること
- ・ 月120時間以上の月極契約をしていること
- ・ 助成対象月の保育料を完納していること
- ・ 通園している施設から保育料の納付証明を受けられること

② 助成金額(児童一人月額上限額)

- ・ 0～2歳児クラス:80,000円
- ・ 3～5歳児クラス:77,000円

③ 対象施設

ベビーホテル及びその他の認可外保育施設

(6) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し利用実績に応じて助成金を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者

0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。

- ・ 育児休業満了者

0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

- ・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8

- ・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	2年度	3年度	4年度
延 月 数	1,799月	3,442月	3,658月
助 成 金 額	42,045,458円	140,886,672円	151,452,998円

② 令和4年度助成金額内訳

区 分	課税第1子	課税第2子	課税第3子以降	非課税
助 成 月 額 上 限 額	40,000円	54,000円	67,000円	25,000円
延 月 数	2,444月	894月	203月	117月
助 成 金 額	95,591,297円	42,375,121円	11,416,280円	2,070,300円

(2) 実費徴収に係る補足給付

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 人 数	20人	18人	24人
助 成 金 額	30,069円	18,559円	48,970円

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 月 数	2,590月	2,548月	2,404月
助 成 金 額	92,215,533円	91,340,879円	86,726,409円

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 人 数	9人	4人	7人
助 成 延 月 数	65月	33月	46月
助 成 金 額	538,893円	243,278円	585,436円

(5) 認可外保育施設保育料減免

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 人 数	59人	32人	-
助 成 延 月 数	142月	51月	-
助 成 金 額	2,643,558円	240,143円	-

(6) ベビーシッター利用支援事業

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 人 数	15人	13人	4人
区 負 担 金 額	1,454,000円	1,531,000円	603,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 要 支 援 児 保 育	32,533,000 円	32,082,912 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

このことに加えて、令和3年度より医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、区立保育園2園（高島平あやめ保育園・上板橋保育園）にて、医療的ケア児の受入を開始した。

事業実施内容

(令和4年度末現在)

	園 数	うち実施園	対象児童	巡 回 園 数	
				総括指導員	心理判定員
公 立	38園	38園	247人	延 71園	延 401園
私 立	103園	92園	344人	延 115園	延 867園
小 規 模	42園	15園	23人	延 14園	延 0園
事業所内	6園	0園	0人	延 0園	延 0園
認定こども	3園	1園	1人	延 0園	延 2園
計	192園	146園	615人	延 200園	延 1,270園

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	公 立			私 立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	実施園数	人数
2年度	38	38	179	96	78	251	45	10	10	6	2	2	3	1	1	129	443
3年度	38	38	218	100	87	310	43	8	13	6	1	1	3	0	0	134	542
4年度	38	38	247	103	92	344	42	15	23	6	0	0	3	1	1	146	615

※公設民営は、公立に含む。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 子育て支援事業の推進		106,740,000 円	103,180,329 円
内 訳	子どもなんでも相談	9,937,000	9,936,752
	育児支援ヘルパー	18,569,000	16,834,427
	子ども家庭在宅サービス	43,306,000	42,615,500
	ファミリーサポート	14,003,000	14,001,410
	児童虐待防止対策	17,262,000	16,735,683
	子育て支援員養成	2,626,000	2,393,596
	養育支援訪問事業	1,037,000	662,961

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

①子どもなんでも相談

18歳未満の子どもについて本人や保護者から相談を受け付け、必要な支援を行った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

相談日及び相談時間 24時間365日

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

②子ども家庭相談

子どもや家庭に関する困りごとや継続的な相談に対して、子ども家庭総合支援センターの相談員が対応した。

相談日及び相談時間 月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 育児支援ヘルパー派遣

家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後3歳未満の児童がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(3) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした乳児ショートステイ事業を、令和3年度から生後43日から18歳未満の児童を対象にした子どもショートステイ(協力家庭)事業を開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時までの養育事業)	子どもショートステイ (協力家庭) (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)
実施施設	聖オディリアホーム乳児院 (中野区上鷲宮5-28-28)	社会福祉法人松葉の園 子育て支援サービス (板橋区氷川町9-7 板橋氷川町ビル2F)		協力家庭宅
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童		生後43日から18歳未満の児童
利用日数	年間14日以内		年間30日以内	年間14日以内

(4) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

令和5年3月31日現在 援助会員 133 人 利用会員 10,282 人

(5) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

令和4年度に子ども家庭総合支援センターが開設してからは、関係機関への定期的な訪問(アウトリーチ)を実施し、ケース児童の状況や、潜在化している通告事案の聞き取りを行うとともに、「板橋区子ども家庭支援指針」の周知・啓発を行った。

(6) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を実施した。また、子育てサークルが開催したすくすくまつりを後援した。

(7) 子育て支援員養成

地域における子育て力の向上をめざして、子育ての経験や子育てに関心と理解があり、子育て支援に携わりたいと希望する方を対象に、必要な知識や技能を習得するため子育て支援員養成講座を実施している。

子育て支援員活動サポートステーション事業は、子育て支援に関する情報を発信することで、地域における子育て力向上を図っている。

(8) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

① 子どもなんでも相談

	2年度	3年度	4年度
受 電 件 数	-	693件	634件
相 談 件 数	-	1,142件	858件

② 子ども家庭相談

	2年度	3年度	4年度
開 設 日 数	293日	243日	242日
相 談 対 応 件 数	69,058件	58,511件	25,306件
1 日 平 均 件 数	235.7件	241件	105件

※ 相談対応件数は、(5)の通告から始まる虐待ケースや(8)の養育支援訪問事業で把握した養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 育児支援ヘルパー派遣

	2年度	3年度	4年度
利 用 登 録 人 数	565人	1,077人	1,556人
延 べ 利 用 回 数	865回	1,718回	1,634回
延 べ 利 用 時 間 数	1,744時間	3,265.5時間	2,987.5時間

(3) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

	2年度	3年度	4年度
利 用 者	159人	150人	156人
利用延べ日数	日 帰 り	734日	759日
	宿 泊	202日	292日
		527日	257日

② トワイライトステイ

	2年度	3年度	4年度
利 用 者	31人	43人	44人
利 用 延 べ 日 数	133日	141日	119日

③ 乳児ショートステイ

	2年度	3年度	4年度
利 用 者	35人	39人	42人
利用延べ日数	日 帰 り	61日	93日
	宿 泊	142日	138日
		86日	156日

④ 子どもショートステイ(協力家庭)

		2年度	3年度	4年度
利用延べ日数	利用者	-	19人	81人
	日 帰 り	-	38日	256日
	宿 泊	-	60日	82日

(4) ファミリーサポート

		2年度	3年度	4年度
活 動 件 数		5,305件	6,364件	4,746件
活 動 時 間 数		7,393.5時間	8,010.5時間	6,160.5時間

(5) 児童虐待防止対策

		2年度	3年度	4年度
相 談 人 数 (通 告 件 数)		1,187件	1,058件	348件
児 童 虐 待 防 止 チ ラ シ 作 成 部 数		60,000部	60,000部	63,000部
児 童 虐 待 防 止 カ ー ド 作 成 部 数		24,800部	24,800部	24,800部
児 童 虐 待 防 止 マ ニ ュ ア ル 作 成 部 数		-	3,000部	5,000部

(6) 子育て交流支援事業

		2年度	3年度	4年度
すくすくまつり参加団体数		11団体	15団体	15団体

(7) 子育て支援員養成

		2年度	3年度	4年度
子 育 て 支 援 員 養 成 講 座	実 施 回 数	-回	-回	1回
	修 了 者	-人	-人	21人
スキルアップ講座 (動 画 配 信)	実 施 回 数	-回	3回	3回
	修 了 者	-人	延211人	延304人

※ 令和2年度及び3年度の子育て支援員養成講座は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

(8) 養育支援訪問事業

		2年度	3年度	4年度
1 歳 未 満 の 相 談 実 人 数 (虐 待 通 告 含 む)		228人	296人	397人
要支援家庭の(健康福祉センターとの)連携件数		31件	57件	86件
親プログラム(テーマ別)参加延人数		-人	34人	112人
親プログラム(継続グループ)参加延人数		12人	15人	18人

※ 令和2年度の親プログラム(テーマ別)については、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 児童館事業運営等		35,372,000 円	32,888,854 円
内訳	児童館事業運営	23,662,000	21,721,525
	出前児童館	2,763,000	2,220,329
	子育てひろば	8,947,000	8,947,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和4年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和4年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

- ① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力と児童の健全育成を図った。

※ **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部地区での実施を中止した。

- ② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2022」を実施した。

期日 プレウィーク会場 : 5月16日(月)~20日(金)

メイン広場会場 : 5月21日(土)・22日(日)

CAP'S会場 : 5月23日(月)~28日(土)

場所 区立中央図書館、常盤台地域センター、子育て応援児童館CAP'S全26児童館

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	2年度		3年度		4年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	71,593	16,635	111,197	17,532	130,739	16,412
「ほっとプログラム」実施館(②)	71,059	11,694	106,354	13,579	123,055	13,261
①と②以外の児童館	171,746	14,948	259,257	18,916	291,582	18,395

(2) 出前児童館

① 出前児童館

2年度		3年度		4年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
- 件	- 人	5 件	2,082 人	35 件	9,061 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② こどもわくわくフェスタ

2年度		3年度		4年度	
参加者	-	参加者	動画配信 (再生回数 2,420回)	参加者	11,600人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信による開催とした。

※ 令和4年度はプレウィーク会場・メイン広場会場・CAP'S会場(5月16日～28日開催)の総数

(3) 子育てひろば

	2年度		3年度		4年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	8,342	232	9,250	242	9,700	276

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
8 子育て在宅支援の推進	4,279,000 円	3,253,351 円

1 施策の成果

(1) すくすくカード事業

子育て家庭を応援するため、赤ちゃんが誕生した保護者に対し、多様なサービスを選択して利用できる「板橋区すくすくカード事業」を実施した。

① 事業概要

区内で誕生した子ども、又は3歳未満で転入した子ども一人につき、6枚を配付した。

利用者は、区が指定する子育て支援等のサービスメニューの中から希望のメニューを選択し利用する。

② 事業実績

ア 配付枚数 29,514枚 (4,919人) イ 利用枚数 4,954枚

「すくすくカード」サービスメニュー及び利用枚数

産後の育児支援	482	区立体育館の利用	124
育児支援ヘルパーの派遣	650	熱帯環境植物館の利用	515
一時保育の利用	777	区立美術館展覧会の鑑賞	39
ファミリー・サポート・センター事業	349	文化会館事業	90
スポーツクラブの利用	182	イオンの子育てサービス	752
産後プログラムの利用	200	病児・病後児保育事業	12
赤ちゃんカフェの利用	691	乳児ショートステイ事業	28
赤ちゃんひろばの利用	63		

(2) 赤ちゃんの駅

乳幼児連れの保護者が、おむつ替えや授乳のために、保育園、幼稚園、児童館などの施設(平成25年度から民間施設にも拡大)に気軽に立ち寄れるよう「赤ちゃんの駅」に指定し、子育てしやすい環境づくりを進めている。

また、子育て出張相談を、平成27年11月からイオンスタイル板橋前野町、平成28年6月からイオン板橋ショッピングセンターの各赤ちゃんの駅内において開始した。

赤ちゃんの駅実施施設(令和5年3月31日現在)		187	か所
子育て出張相談 相談実績	イオンスタイル板橋前野町	19	件
	イオン板橋ショッピングセンター	11	件

(3) いたばし子育て情報ブックの作成

「子育て情報の一元化」に対する取り組みの一環として、子育て・子育てに関する様々な情報をとりまとめた「いたばし子育て情報ブック」を作成(8,400部)し、区に妊娠の届出をした方及び希望者に配付した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9 医療費助成		2,381,351,000 円	2,317,971,134 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	143,191,000	136,962,417
訳	子ども医療費助成	2,238,160,000	2,181,008,717

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	2,635 世帯
乳幼児(0歳～就学前)	25,742 人
子ども(小中学生)	35,827 人

2 施策の現況(扶助費)

		2年度	3年度	4年度
ひとり親家庭等	件数	52,976	54,031	53,608
	金額(円)	132,445,910	133,893,856	133,173,877
乳幼児	件数	428,422	491,054	504,044
	金額(円)	748,384,051	925,817,020	917,944,675
子ども	件数	423,825	477,868	500,535
	金額(円)	1,017,816,892	1,146,395,653	1,200,064,811

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	ひとり親家庭に対する総合支援	38,615,000 円	29,288,826 円
内 訳	休養ホーム	3,325,000	2,304,664
	家事援護者派遣	6,148,000	4,624,510
	自立支援訓練費助成	27,399,000	21,020,302
	相談支援	1,743,000	1,339,350

1 施策の成果

(1) 休養ホーム

ひとり親家庭の18歳以下の児童とその親に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配布した(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)。

(2) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(3) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職のために役立つと認められる指定教育講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業した者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就業に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

(4) 相談支援

① 臨時相談窓口

ひとり親家庭に対する支援のひとつとして、子どもの修学資金、法律相談、就労相談など、平日の窓口利用が難しい家庭に対して日曜日の臨時相談窓口を実施した。

② 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた情報冊子を作成し配布した。

③ セミナーの開催

ひとり親・離婚を考える親を対象とするセミナーを開催した。

④ 養育費確保支援補助金

ひとり親の養育費の取決めににかかる債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取決めにに関する公正証書等作成やADRにかかる費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 休養ホーム

	2年度	3年度	4年度
延べ利用者数	657 人	786 人	1,157 人

(2) 家事援護者派遣

	2年度	3年度	4年度
利用世帯数	8 世帯	16 世帯	15 世帯
利用回数	延 425 回	延 772 回	延 630 回

(3) 自立支援訓練費助成

	2年度	3年度	4年度
教育訓練給付金	8 人	8 人	5 人
高等職業訓練促進給付金	21 人	18 人	19 人
高等職業訓練修了支援給付金	11 人	4 人	7 人
高卒認定試験合格支援	0 人	1 人	0 人

(4) 相談支援

① 臨時相談窓口

	2年度	3年度	4年度
実施日	令和2年8月9日(日)	令和3年8月8日(日)	令和4年8月14日(日)
相談者数	27 人	28 人	25 人
相談件数	延 30 件	延 37 件	延 34 件

② 情報冊子の配布

発行部数 6,500 部

配布対象及び送付先:児童扶養手当受給者及び区内関係部署

配布方法:対象世帯又は出先機関において窓口にて配布

③ セミナーの開催

	4年度
実 施 回 数	2 回
参 加 者 数	16 人

④ 養育費確保支援補助金

区 分	3年度	4年度
公正証書作成費用(公証人手数料)	9 件	30 件
家庭裁判所調停申し立て・裁判に要する書類取得費用等	1 件	0 件
ADR利用件数	- 件	0 件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11 社 会 的 養 護 経 験 者 支 援		5,429,000 円	2,574,921 円
内	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	629,000	628,620
訳	社会的養護経験者応援プロジェクト	4,800,000	1,946,301

※ 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクトのクラウドファンディングによる寄付額等の成果は、
P.287の「ふるさと納税制度を活用した資金調達」を参照

1 施策の成果

(1) 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト

児童養護施設卒園者の修学の機会を確保し、学業の継続を支援するため、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃等の一部を助成した。

なお、上記助成費用の原資については、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで寄付を募った。

(2) 社会的養護経験者応援プロジェクト

区内児童養護施設卒園者(区内里親委託解除者含む)及び区が措置した児童で自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、措置解除支度金を助成した。

2 施策の現況

(1) 家賃等助成

	2年度	3年度	4年度
助 成 人 数	6人	7人	3人
助 成 延 べ 月 数	72月	84月	36月
助 成 金 額	1,446,000円	1,903,620円	628,620円

(2) 措置解除支度金助成

	4年度
助 成 人 数	10 人
助 成 金 額	1,946,301 円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	319,000 円	270,000 円

1 施策の成果

広範な分野にわたる次世代育成支援対策の集中的・計画的な取組を推進する計画として次世代育成推進行動計画を位置づけ、子ども・子育て支援事業計画を包含した「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言2025」(以下、「子ども未来応援宣言2025」)を平成28年2月に策定した。

「子ども未来応援宣言2025」は、第1編「次世代育成推進行動計画」編と、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編で構成されており、令和元年度は、第2編の第1期が終期を迎えたため、第2期計画を策定し、令和3年度は、第1編「実施計画2021」の成果を受け、必要な見直しを行った「実施計画2025」を策定した。

また、上記計画の策定及び進捗状況の把握等に当たって、子ども・子育て支援法第72条第1項及び第3項に基づき設置した「子ども・子育て会議」にて審議している。

板橋区子ども・子育て会議の運営

「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、区の子育て施策や計画事業に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

3回開催

構成委員 学識経験者・関係団体代表等

18人 (公募委員3人含む)

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第3期(実施計画2025):令和4～7年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 全体:平成27～令和6年度 第2期:令和2～6年度

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
13 公立保育所民営化	8,185,000 円	8,042,603 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

板橋保育園について、三者協議会を開催した。

板橋保育園 3 回 保護者参加 32 人

(参考)

施設名 板橋保育園(令和6年4月1日民営化)

所在地 富士見町20番18

定員 103名(民営化前は101名)

敷地面積 約1,380㎡

(2) 民営化土地賃借料補助

志村さかした保育園及びしらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

① 施設名 志村さかした保育園(民営化前は「志村坂下保育園」)

所在地 相生町23番5号

定員 107名(民営化前は44名)

敷地面積 841.93㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成26年4月1日～令和6年3月31日

② 施設名 しらさぎ保育園

所在地 成増五丁目19番40号

定員 120名(民営化前は88名)

敷地面積 1,348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保 育 施 設 名	移 管 先 法 人	移 管 期 日
赤 塚 六 丁 目 保 育 園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加 賀 保 育 園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高 島 平 か え で 保 育 園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高 島 平 つ つ じ 保 育 園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さ い わ い 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志 村 坂 下 保 育 園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄 町 保 育 園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
し ら さ ぎ 保 育 園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大 山 西 町 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保 育 施 設 名	2年度	3年度	4年度
さ い わ い 保 育 園	3,250,824円	3,474,408円	-
志 村 さ か し た 保 育 園	3,052,022円	3,052,022円	3,052,022円
し ら さ ぎ 保 育 園	4,654,967円	4,759,704円	4,794,616円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 認 可 保 育 所 の 一 時 保 育 の 実 施	19,864,000 円	15,731,159 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、就学前の児童の保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

陽光保育園

平和保育園

太陽の子保育園(分園)

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいはら保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
2年度	11か所	2,161人
3年度	11か所	2,305人
4年度	10か所	2,701人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
15 私立保育所保育・運営充実助成	1,728,757,000 円	1,714,306,950 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための助成を行った。

区 分		金 額
児 童 処 遇 充 実 費	保 育 充 実 費	533,587,560円
	要支援児保育充実費	190,068,520円
	看護師雇上経費	121,604,830円
	延長保育充実費	470,910,000円
施 設 運 営 充 実 費		398,136,040円
計		1,714,306,950円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	96か所	712人	1,261人	1,472人	1,610人	3,319人		8,374人
3年度	100か所	739人	1,314人	1,525人	1,676人	3,445人		8,699人
4年度	103か所	751人	1,348人	1,561人	1,721人	3,533人		8,914人

※令和2年4月 7園新設

※令和3年4月 4園新設

※令和4年4月 3園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	718人	1,292人	1,497人	1,566人	1,571人	1,473人	8,117人
3年度	740人	1,334人	1,537人	1,640人	1,545人	1,551人	8,347人
4年度	748人	1,360人	1,514人	1,665人	1,598人	1,527人	8,412人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 認定こども園運営等助成	437,874,000 円	430,890,119 円

1 施策の成果

就学前の児童に幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

	金額
管内	
コスモメイト成増保育園	85,699,710円
板橋向原幼稚園	154,549,710円
東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	82,069,340円
赤羽幼稚園	23,162,388円
要町幼稚園	6,670,065円
りっこう幼稚園	29,496,194円
いしい幼稚園	734,290円
管外	
ひばりこども園	315,080円
川崎青葉幼稚園	1,127,720円
幼保連携型認定こども園岡田幼稚園	167,565円
認定こども園相杉の子幼稚園	931,672円
敬愛文化幼稚園	465,545円
認定こども園市川幼稚園	443,210円
大利根ふじこども園	58,720円
認定こども園しらさぎ幼稚園	99,010円
計	385,990,219円

- (2) 公立認定こども園施設型給付費 2,997,420円
- (3) 一時保育事業経費 2,000円
- (4) 保育士等キャリアアップ補助金 15,898,000円
- (5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 8,302,280円
- (6) 保育サービス推進事業補助金 2,723,000円
- (7) **新型コロナウイルス感染症**予防対策事業補助金 908,000円
- (8) 物価高騰対策支援金 7,696,000円
- (9) 保育士等处遇改善臨時特例事業助成金 6,373,200円
※繰越明許費(4月～9月分)

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民) (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	3か所	9人	8人	9人	135人	140人	136人	437人
3年度	3か所	9人	10人	9人	113人	135人	132人	408人
4年度	3か所	8人	10人	9人	96人	107人	130人	360人

(2) 区外施設入所児童数 (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	4か所	1人	0人	0人	36人	47人	49人	133人
3年度	11か所	0人	1人	1人	45人	34人	49人	130人
4年度	12か所	0人	0人	1人	30人	38人	34人	103人

(福祉費)

事業名					予算規模	決算規模
17	地域型	保育事業			2,753,216,000 円	2,621,905,187 円
内訳	家庭福祉員				362,917,000	337,298,454
	小規模保育				2,155,758,000	2,067,095,377
	事業所内保育				214,637,000	200,886,990
	居宅訪問型保育				19,904,000	16,624,366

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難である児童を対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
2年度	48人	延328人	延851人	延747人	延1,926人
3年度	41人	延343人	延693人	延551人	延1,587人
4年度	36人	延377人	延493人	延508人	延1,378人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
2年度	54か所	延1,438人	延4,126人	延3,575人	延9,139人
3年度	56か所	延1,161人	延4,093人	延3,410人	延8,664人
4年度	56か所	延1,230人	延3,013人	延3,397人	延7,640人

※令和4年度は区内園が42か所、区外園が14か所。

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	12か所	延197人	延352人	延428人	延0人	延17人	延0人	延994人
3年度	9か所	延176人	延384人	延309人	延0人	延0人	延0人	延869人
4年度	7か所	延208人	延409人	延403人	延24人	延24人	延0人	延1,068人

※令和4年度は区内園が6か所、区外園が1か所。

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2年度	1か所	延7人	延2人	延0人	延0人	延0人	延0人	延9人
3年度	1か所	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延0人	延24人
4年度	1か所	延0人	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延24人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
18 民間保育所整備費助成	575,535,000 円	538,482,000 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、賃貸物件を用いた認可保育所1施設の整備費を補助した。

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員(人) (整備前)	定員(人) (整備後)	改修後 延床(m ²)
マハヤナ 第二保育園	前野町5-24-10	増改築	令和3年度 ～令和5年度	90	91	1,132.73
わかたけ保育園	仲町45-4	増改築	令和4年度 ～令和5年度	80	84	787.97
舟渡保育園	舟渡2-19-8	増改築	令和4年度 ～令和6年度	140	143	1,081.51

(2) 認可保育所の整備(賃貸型)

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
サクラナーサリー成増	成増3-1-22	整備費・賃借料	66	令和5年4月1日	492.00

(3) 開設後土地賃借料補助

施設名 星樂保育園

所在地 大山東町35-2

定員 120名

敷地面積 1,009.54m²

土地賃借料補助 実施期間 令和2年4月1日～令和6年4月30日

(4) 学校110番設置

児童の安全確保、施設の安全管理の徹底及び警察機関指令台回線のIP網への移行等に対応するため、認可保育所において、学校110番の設置経費を助成した。

施設名 ① サクラナーサリー成増

② 加賀保育園

2 施策の現況

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保 育 施 設 名	2年度	3年度	4年度
大 禮 保 育 園	224,774,000円	-	-
成 美 保 育 園	219,512,000円	-	-
マ ハ ヤ ナ 第 二 保 育 園	-	43,754,000円	138,019,000円
わ か た け 保 育 園	-	-	82,829,000円
舟 渡 保 育 園	-	-	170,066,000円

(2) 認可保育所の整備(賃貸型)

	2年度		3年度		4年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	4か所	491,534,000円	3か所	526,152,000円	1か所	138,859,000円

(3) 開設後土地賃借料補助

保 育 施 設 名	2年度	3年度	4年度
星 樂 保 育 園	7,875,000円	7,875,000円	8,112,000円

(4) 学校110番設置

	2年度		3年度		4年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
学校110番設置経費	4か所	1,162,000円	3か所	893,000円	2か所	597,000円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
19	児童相談所運営	1,839,842,000 円	1,432,875,950 円
内訳	児童相談所事業	80,189,000	70,738,900
	児童入所施設措置等	1,645,423,000	1,268,105,964
	一時保護所運営	114,230,000	94,031,086

1 施策の成果

(1) 児童相談所事業

① 児童虐待通告対応

区民や関係機関等から児童虐待などのリスクの高い相談・通告があった際に、緊急受理会議を即座に行い、援助方針会議において決定した援助方針に基づき支援・援助を実施した。また、児童の安全を迅速に確保し、適切な保護を図ることが必要と判断した場合には、一時保護等を行った。

② 心理相談・愛の手帳判定

心の問題を抱えた児童に対し、児童心理司によるカウンセリングや心理治療を実施し、保護者や関係機関に対して助言を行った。また、「愛の手帳」の障がい程度について、判定を実施した。

③ 里親支援・普及啓発事業

里親に関する普及啓発、里親の認定登録、里親と児童のマッチング、里親援助や研修、里親委託児童の養育計画の策定等を行った。

(2) 児童入所施設措置等

① 東京都への負担金の支払い

東京都が実施する事業(治療指導事業等)に、板橋区の児童が参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等、東京都への負担金の支払いを実施した。

② 児童養護施設等への補助金の支払い

児童養護施設等の施設や、里親、未成年後見人等への補助事業を実施した。

③ 児童養護施設等への措置費等の支払い

児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等への措置費や、医療費等の支払いを実施した。

④ 児童養護施設等への一時保護委託費の支払い

医療対応が必要な児童や、当所の一時保護所に保護出来ない児童等について、医療機関や児童養護施設等へ一時保護を委託し、委託費の支払いを実施した。

(3) 一時保護所運営

児童にとって、家庭的で温かみのある場所となるよう、また児童がいつ入所してきても適切な支援が行えるよう、令和4年4月からより具体的な検討を行い、同年7月から一時保護所業務を開始した。

児童の権利・意見を尊重しつつ、その児童らしく生活できるよう、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、学習支援等を行った。

2 施策の現況

(1) 児童相談所事業

① 相談受付状況

	虐待	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計
令和4年度	992件	172件	0件	328件	64件	45件	93件	1,694件

② 児童心理司の対応実績

	心理司担当件数	心理診断実施数	「愛の手帳」受理件数
令和4年度	1,021件	535件	311件

③ 里親家庭登録数

	合計	内訳			
		養育家庭	養子縁組家庭	専門養育家庭	親族里親
令和4年度	44家庭	21家庭	20家庭	2家庭	1家庭

(2) 児童養護施設等への措置費等の支払い状況

施設種別	児童養護施設	児童自立支援施設	里親	児童心理治療施設	乳児院	ファミリーホーム	自立援助ホーム	障害児入所施設	計
令和4年度	1,259人	68人	173人	0人	181人	9人	31人	97人	1,327人

(3) 一時保護所の運営状況

		4年度
延べ一時保護人数	学齢男子	46 人
	学齢女子	73 人
	幼 児	19 人
	計	138 人

※保護所業務を開始した令和4年7月から令和5年3月の9か月分を計上

※他自治体からの一時保護受託児童を含む

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20 子育て特別支援		1,913,934,000 円	1,830,190,047 円
内 訳	子育て世帯への臨時特別給付金	101,412,000	78,599,627
	子育て世帯生活支援特別給付金	596,727,000	550,930,550
	いたばし子育て支援臨時給付金	1,215,795,000	1,200,659,870

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、①子育て世帯への臨時特別給付、②子育て世帯生活支援特別給付金、③いたばし子育て支援臨時給付金の3つの給付金支給事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 子育て世帯への臨時特別給付金(令和3年度からの繰越事業)

- ・ 令和3年9月分の児童手当受給者
 - ・ 令和3年9月1日から令和4年3月31日までの間に出生した児童における児童手当の受給資格の認定対象者
 - ・ 15歳年齢到達以降(平成15年4月2月～平成18年4月1日)の児童のみ養育している者
 - ・ 令和3年9月以降の離婚や離婚協議等により、前養育者から給付金を受け取れておらず、令和4年3月分の児童手当受給者となった者等
- ※いずれも、児童を養育している保護者のうち、所得が高い方の令和3年度の所得金額が、児童手当の所得制限限度額以上である場合は対象外
- ※令和4年4月以降の申請・給付分を令和4年度に支出

② 子育て世帯生活支援特別給付金

【ひとり親世帯】

- ア 令和4年4月分の児童扶養手当受給者(児童扶養手当受給者)
- イ 公的年金等を受給していることにより児童扶養手当を受給していない者(公的年金等受給者)
- ウ 家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になった者(家計急変者)

【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】

- ア 令和4年4月分～令和5年3月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者のうち、令和4年度住民税均等割が非課税の者(児童手当等受給者)
- イ 平成16年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育する父母などで、令和4年度住民税均等割が非課税の者(非課税世帯)
- ウ 平成16年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育す

る父母などで、令和4年1月以降の収入が非課税世帯と同じ水準にまで減少した者(家計急変者)

③ いたばし子育て支援臨時給付金

- ・板橋区から令和4年5月分の児童手当(特例給付を含む)を受給した者
- ・令和4年4月30日時点で板橋区に住民登録があり、令和4年5月分の児童手当(特例給付を含む)を所属庁から受給した者(公務員)

(2) 給付金支給時期

- ① 令和3年12月23日から令和4年6月9日まで
- ② 令和4年6月29日から令和5年3月30日まで
- ③ 令和4年9月5日から令和5年3月20日まで

(3) 給付額

- ① 対象児童一人につき、先行給付50,000円・追加給付50,000円(計100,000円を一括給付)
- ② 対象児童一人につき50,000円
- ③ 対象児童一人につき20,000円

(4) 給付実績

① 子育て世帯への臨時特別給付金

	3年度	4年度
給 付 世 帯 数	38,623 世帯	669 世帯
給 付 児 童 数	60,774 人	782 人
給 付 額	6,077,400,000 円	78,200,000 円

② 子育て世帯生活支援特別給付金

	給付世帯数	給付児童数	給付額
【ひとり親世帯】			
児童扶養手当受給者	3,122 世帯	4,500 人	225,000,000 円
公的年金等受給者	43 世帯	64 人	3,200,000 円
家 計 急 変 者	417 世帯	589 人	29,450,000 円
計	3,582 世帯	5,153 人	257,650,000 円
【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】			
児童手当等受給者	2,989 世帯	4,923 人	246,150,000 円
非 課 税 世 帯	213 世帯	236 人	11,800,000 円
家 計 急 変 者	199 世帯	354 人	17,700,000 円
計	3,401 世帯	5,513 人	275,650,000 円
合 計	6,983 世帯	10,666 人	533,300,000 円

③ いたばし子育て支援臨時給付金

	給付世帯数	給付児童数	給付額
給 付 実 績	38,806 世帯	59,693 人	1,193,830,000 円

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
21	母子保健サービスの充実	640,110,000 円	564,706,007 円
内 訳	母子健康手帳交付	1,888,000	1,795,043
	妊婦・乳幼児健康診査	426,865,000	364,917,214
	妊婦・出産ナビゲーション事業	136,527,000	128,455,184
	新生児等訪問指導	16,080,000	14,149,082
	産後ケア事業	13,429,000	11,771,952
	育児支援	3,816,000	3,072,406
	特定不妊治療費助成	41,505,000	40,545,126

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付した。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票1枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成(里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

令和4年5月より、スポットビジョンスクリーナーを用いた視機能検査を導入した。

④ 新生児聴覚検査

聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票1枚を交付した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行った。令和4年度からは、オンラインによる妊婦面接も開始し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化した。

また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

さらに、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、衛生資材の購入や健診等を受診する際のタクシー移動に使用できることも商品券(10,000円分)を、育児パッケージの上乗せで配付した。**(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)**

② 出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として、「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施した。「経済的支援」として育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(「出産応援ギフト」5万円分、「子育て支援ギフト」5万円分)を送付した。

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要があると認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

産後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施し、安心した産後の生活を支援した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

(6) 育児支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、虐待防止のための育児支援を行った。

② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている親子に対し、臨床心理士による個別相談を行った。

③ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健全やかな発達を促すために、交流会と年1回の多胎育児についての講演会を開催した。

④ 2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)

2・3か月児と母を対象に、出産後の孤立感を軽減し、地域における子育て仲間を作るために情報提供と交流会を行った。

⑤ 多胎児家庭支援事業－移動経費補助

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

⑥ 東京都出産応援事業

コロナ禍において、東京都で子どもを産み育てる家庭を応援・後押しするため、育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(10万円分)を送付した。本事業の主体は東京都だが、本事業の一部(対象者の抽出・送付事務など)について区が東京都より受託して行った。

(7) 特定不妊治療費助成

特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、東京都の特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方に対し、区独自の追加の上乗せ助成を行った。令和4年4月1日より健康保険適用が開始されたため、令和4年3月31日までの治療及び経過措置が適用される治療について、東京都の助成金と治療費の差額を助成した。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母 子 健 康 手 帳 交 付	3,978 冊 (再交付82冊含む)
-----------------	--------------------

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		2年度	3年度	4年度
妊 婦	妊 婦 健 康 診 査 (1 回 目)	3,992 人	3,751 人	3,550 人
	妊 婦 健 康 診 査 (2 回 目 以 降)	延 38,379	延 38,116	延 35,569
	超 音 波 検 査	3,102	2,959	2,729
	子 宮 頸 が ん 検 診	3,887	3,648	3,477
	保 健 指 導	延 224	延 258	延 352
	里帰り等妊婦健康診査(申請件数)	延 932	延 879	延 759
乳 幼 児	4 か 月 児 健 康 診 査	3,784	3,642	3,438
	6 ～ 7 か 月 児 健 康 診 査	3,760	3,514	3,371
	9 ～ 10 か 月 児 健 康 診 査	3,697	3,451	3,355
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	3,975	3,660	3,400
	1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 康 診 査	3,818	3,527	3,430
	3 歳 児 健 康 診 査	4,112	3,881	3,694
	3 歳 児 歯 科 健 康 診 査	4,111	3,878	3,693
	4 ・ 5 歳 児 健 康 診 査	8	5	4
	新 生 児 聴 覚 検 査	2,765	2,747	2,468
	里帰り等新生児聴覚検査(申請件数)	677	682	566
精 密	精 密 健 康 診 査 (乳 児)	延 57	延 304	延 265
	精 密 健 康 診 査 (幼 児)	延 512	延 543	延 737

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

	2年度	3年度	4年度
面 接 件 数	4,443 件	3,765 件	4,018 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ 配 付 数	4,824 件	3,796 件	4,064 件
育児パッケージの上乗せ配付数	6,211 件	-	5,766 件

※面接件数は令和4年4月1日～令和5年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和4年4月1日～令和5年3月31日の面接者に対して配付した数

令和4年度の育児パッケージの上乗せ配付数は令和4年4月1日時点妊娠中で、令和3年4月1日～令和5年3月31日面接終了者に配付した数

② 出産・子育て応援事業

	2年度	3年度	4年度
出 産 応 援 ギ フ ト 送 付 件 数	-	-	2,044 件
子 育 て 応 援 ギ フ ト 送 付 件 数	-	-	2,069 件

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

		2年度	3年度	4年度
新生児等訪問指導	新 生 児 等	延 3,899 件	延 3,831 件	延 3,639 件
	(再掲委託助産師分)	(延 1,954 件)	(延 2,173 件)	(延 2,051 件)
	未 熟 児	延 115 人	延 100 人	延 86 人
	妊 産 婦	延 3,611 件	延 3,721 件	延 3,658 件
	(再掲委託助産師分)	(延 1,954 件)	(延 2,173 件)	(延 2,052 件)
産後うつ	産後うつ病自己質問票実施数	3,278 件	3,371 件	3,134 件
	質問票実施後要支援者数	452 人	455 人	407 人

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

	2年度	3年度	4年度
訪 問 指 導	延 676 件	延 551 件	延 594 件
産 後 う つ 病 自 己 質 問 票 実 施	延 92 件	延 87 件	延 90 件
沐 浴 指 導	延 31 件	延 29 件	延 33 件

② 宿泊型産後ケア事業

	2年度	3年度	4年度
新 規 登 録 件 数	75 件	93 件	150 件
利 用 件 数	58 件	55 件	77 件

(6) 育児支援

		2年度	3年度	4年度
育児不安を抱える母親のためのグループ支援	回数	1回	23回	36回
	参加者	延 1人	延 49人	延 93人
育児不安を抱える母親のためのこころの相談室	回数	21回	24回	24回
	参加者	延 28人	延 46人	延 46人
多胎児親子グループ支援 (交流会)	回数	0回	2回	4回
	参加者	延 0人	延 24人	延 78人
多胎児親子グループ支援 (講演会)	回数	0回	0回	1回
	参加者	0人	0人	11人
2・3か月児の母と子の会 (産後サポート事業)	回数	0回	12回	35回
	参加者	0組	44組	169組
多胎児家庭支援移動経費補助	申請件数	198件	101件	106件
東京都出産応援事業	送付件数	-	4,362件	3,599件

(7) 特定不妊治療費助成

	2年度	3年度	4年度
助成件数	755件	877件	999件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
22 母 親 及 び 両 親 学 級 等 の 充 実	4,975,000 円	4,802,581 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級(母性科)

初産婦を対象とした講座で、1日目は「産前産後の体と心の変化」(講義)、「赤ちゃんのお世話」(体験)・2日目は「母と子のお口の健康」、「妊産婦さんのための栄養と食事」(講義)という2日制で実施した。

(2) 離乳食講習会(育児科)

主として5・6か月児の母親を対象とした、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

初めて赤ちゃんを迎える妊婦とそのパートナーに、妊娠・出産及び育児等についての知識・技術の習得と、妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけとして講座を開催した。

(4) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を開催している。
(令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。)

2 施策の現況

		2年度		3年度		4年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母 親 学 級	(母 性 科)	11回	241人	26回	427人	31回	522人
離 乳 食 講 習 会	(育 児 科)	23回	127人	97回	567人	102回	720人
両 親 学 級 (対 面 方 式)		0回	0人	0回	0人	17回	768人
両 親 学 級 (オ ン ラ イ ン 方 式)		—	—	—	—	4回	197人
妊 産 婦 講 座		1回	18人	0回	0人	0回	0人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23	発 達 支 援	34,677,000 円	34,655,413 円
内	板 橋 区 子 ども 発 達 支 援 セ ン タ ー	34,538,000	34,537,000
訳	発 達 支 援 の た め の 親 の 会	139,000	118,413

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別の面接相談を実施し、本人及び保護者に対する発達障がい早期発見、早期支援体制の充実に努めた。

また、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮し、出張専門相談を週1回金曜日に志村健康福祉センターで実施した。令和4年度は、リモートデスクトップシステムを導入し、志村健康福祉センターの出張専門相談体制を整備した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援調整会議

発達障がい等により、支援が必要となっている子どもの関係機関が集まり、情報を共有し、今後の支援について話し合うために実施した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がい子どもに関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議

乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会を開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで、心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組み、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援している。

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

			2年度	3年度	4年度
専 門 相 談 (う ち 出 張 相 談)		延 人 数	831 人 (206人)	900 人 (234人)	678 人 (196人)
		延 件 数	915 件 (218件)	928 件 (233件)	737 件 (196件)
個別支援	親 支 援 事 業	回 数	13 回	15 回	15 回
		延 人 数	71 人	74 人	79 人
	個別支援調整会議	回 数	3 回	1 回	3 回
地域支援	支 援 者 研 修	回 数	7 回	6 回	7 回
		延 人 数	62 人	173 人	239 人
	地域連携推進会議	回 数	1 回	2 回	2 回
		延 人 数	40 人	95 人	94 人

(2) 発達支援のための親の会

		2年度	3年度	4年度
発達支援のための親の会	回 数	0 回	0 回	6 回
	延 人 数	0 人	0 人	37 人

2 魅力ある学び支援

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
1	学 校 給 食 の 充 実	2,150,631,000 円	2,146,694,841 円
内 訳	給 食 用 消 耗 器 材 備 品 購 入	239,552,000	238,026,282
	給 食 調 理 業 務 委 託	1,640,649,000	1,640,647,356
	保 健 給 食 事 業 振 興	270,430,000	268,021,203

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) 経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士(会計年度任用職員)の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

< 区内産野菜及びとれたて村野菜の購入 >

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ねぎ
とれたて村野菜	グリーンアスパラガス、トマト、にんにく、かぼちゃ、しめじ

(4) 学校給食食材料価格高騰対策支援事業(飲用牛乳購入)

食材料の価格高騰に伴う区立小中学校の給食会計の負担を軽減し、学校給食の質の維持、栄養摂取基準を満たした学校給食の提供につなげるため、3か月分の飲用牛乳を区が購入した。

2 施策の現況

調理民間委託校

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	48 校	48 校	48 校
中 学 校	20 校	20 校	20 校
合 計	68 校	68 校	68 校
委 託 率	93.2 %	93.2 %	93.2 %

※全小中学校数(天津わかしお学校除く) 73校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 学 校 用 務 業 務	618,836,000 円	618,834,184 円

1 施策の成果

学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

令和4年度は、職員数の減に対応するため、新規で3校(小学校のみ)の学校用務業務を委託化した。

なお、委託校57校のうち、16校(小学校6校、中学校10校)で、学校に用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	28 (6) 校	31 (6) 校	34 (6) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	2 (0) 校	1 (0) 校	1 (0) 校
合 計	52 (16) 校	54 (16) 校	57 (16) 校
委 託 率	69.3 %	73.0 %	77.0 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く):2年度:75校(園)、3・4年度:74校(園)

※()内は一部清掃業務委託校(内数)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3 通 学 路 の 安 心 ・ 安 全		152,349,000 円	148,299,917 円
内 訳	学 童 擁 護 業 務	140,968,000	137,920,295
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	1,323,000	1,236,969
	通 学 路 防 犯 カ メ ラ	10,058,000	9,142,653

1 施策の成果

登下校時の児童の安全を高めるために、学童擁護員を配置するとともに、地域の安全意識の向上を図るため、地域の方々のボランティアによる「いたばし子ども見守り隊」や「スクールガード」等の活動を支援する施策を実施した。

児童の登下校時の見守り活動を補完し、安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の通学路に防犯カメラを設置した。

(1) 学童擁護員配置箇所数 152箇所

委託先内訳	
町会・自治会	25箇所
シルバー人材センター	127箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験が豊富で、地域団体との調整力のあるスクールガード・リーダーを3人に委嘱し、各小学校へ派遣し、巡回指導を行った。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。校地内カメラ(52台)は老朽化による故障を未然に防ぐため、令和4年度に機器を更新した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
スクールガード登録人数	392 人	304 人	375 人
見守り隊登録人数	2,273 人	1,883 人	2,002 人
スクールガード・リーダー派遣回数	51 回	51 回	51 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
4 学 校 支 援 人 材 の 配 置		143,924,000 円	141,082,810 円
内	ス ク ー ル ・ サ ポ ー ト ・ ス タ ッ プ	127,805,000	125,001,640
訳	副 校 長 補 佐	16,119,000	16,081,170

1 施策の成果

(1) スクール・サポート・スタッフの配置

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

(2) 副校長補佐の配置

副校長の事務業務の負担軽減を図り、副校長の本来業務である学校経営や人材育成を充実させる体制を整えるため、新任副校長に対し、副校長補佐(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

副校長が実施している調査・報告等、教職員の服務管理、学校の施設管理等の業務支援

2 施策の現況

(1) スクール・サポート・スタッフの配置状況

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	21 校	21 校	22 校
合 計	72 校	72 校	73 校

※令和2年度、3年度の中学校に関しては、1校が配置を辞退している。

(2) 副校長補佐の配置状況

	4年度
小 学 校	8 校
中 学 校	2 校
合 計	10 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 区 立 学 校 適 正 配 置 推 進	9,867,000 円	8,255,817 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期対象校対応方針」(令和元年6月)、「小中一貫型学校(施設一体型)の施設整備方針」(令和4年2月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

第2期Dグループ(上板橋第一中学校)検討会及び第2期Eグループ(志村小学校・志村第四中学校)検討会において、学校設置・改築に向けた具体的な検討を行った。

また、学校設置・改築に向けた、基本構想・基本計画及び基本設計に伴う住民説明会を行った。

令和4年度は新たに「いたばし魅力ある学校づくり審議会(板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会)」を開催し、「いたばし魅力ある学校づくりプラン(後期計画)」の策定に向けて、板橋区立学校の適正規模及び適正配置のあり方や基本的な考え方及び具体的方策等について審議を行ったほか、上板橋第二中学校の改築工事が終了し、新校舎の運用が開始されたことに伴い、上板橋第二中学校旧校舎の閉鎖管理を行った。

2 施策の現況

(1) 区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	2年度	3年度	4年度
協 議 会 等 の 開 催	6 回	20 回	31 回
説 明 会 ・ 情 報 共 有 ・ 意 見 交 換 等	109 回	38 回	157 回

(2) 小中一貫教育の推進にかかる会議等の状況

	2年度	3年度	4年度
小中一貫型学校整備PT(教育委員会内部PT)	8 回	9 回	-

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 入 学 予 定 校 変 更 希 望 制	859,000 円	858,451 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	2年度	3年度	4年度
対 象 者 数	4,248 人	4,213 人	4,064 人
申 込 者 数	482 人	507 人	411 人
申込者数／対象者数	11.3 %	12.0 %	10.1 %

(2) 中学校

	2年度	3年度	4年度
対 象 者 数	4,024 人	3,931 人	4,002 人
申 込 者 数	785 人	720 人	730 人
申込者数／対象者数	19.5 %	18.3 %	18.2 %

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 校 務 支 援 シ ス テ ム の 運 用		161,396,000 円	161,395,300 円
内	校 務 の 情 報 化 ・ 共 有 化	143,174,000	143,173,800
訳	教 職 員 勤 怠 管 理 シ ス テ ム の 構 築	18,222,000	18,221,500

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和4年度は、出退勤・休暇・出張等に係る事務処理の効率化と国指針に定める超過勤務時間の上限を踏まえた業務量の適切な管理の実現のため、都費教職員向けの勤怠管理システムを構築した。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ① グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール、行事予定/スケジュール管理 等）
- ② 児童・生徒情報管理機能
- ③ 出欠管理機能
- ④ 成績関連機能（成績処理、週案(時数管理)、個人所見管理、通知表、指導要録等）
- ⑤ 保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理 等）

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	2年度	3年度	4年度
小 学 校（52 校 ※）	再構築 運用・保守	運用・保守	運用・保守
中 学 校（22 校）			
幼 稚 園（1 園）			

※天津わかしお学校を含む

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
8	いじめ問題対策	1,948,000 円	1,343,670 円
内 訳	いじめ問題対策連絡協議会	106,000	106,000
	いじめ問題専門委員会	1,357,000	1,099,416
	いじめ相談・防止啓発	485,000	138,254

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体の連携を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決の各種対策について、協議を行った。

(2) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。また、いじめ重大事態と認定された1件について調査部会を設置し、調査を開始した。

(3) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図るため、定期的なアンケートによる早期発見・早期対応の取組の充実とともにスクールカウンセラー等に気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和4年11月21日	板橋区いじめ問題対策連絡協議会について 板橋区立学校におけるいじめの状況について 板橋区いじめ問題専門委員会からの報告について いじめの重大事態の再調査に係る調査結果について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和4年8月8日	いじめ防止対策推進法の規定による重大事態の対応について
第2回	令和4年11月28日	区立学校園におけるいじめの状況について 区立学校におけるいじめの重大事態について
臨時	令和5年2月2日	いじめ重大事態調査部会調査員の委嘱について

(3) いじめの状況

	元年度			2年度			3年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	5,096件	3,508件	68.8%	2,834件	1,667件	58.8%	3,979件	2,995件	75.3%
中学生	415件	315件	75.9%	211件	137件	64.9%	298件	228件	76.5%
計	5,511件	3,823件	69.4%	3,045件	1,804件	59.2%	4,277件	3,223件	75.4%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		570,120,000 円	558,673,201 円
内 訳	学 力 向 上 支 援 事 業	455,182,000	445,433,077
	生 活 ・ 進 路 指 導	1,857,000	1,634,600
	指 導 誌 ・ 副 読 本 ・ 手 引 印 刷 等	6,129,000	5,962,444
	外 国 人 指 導 員 に よ る 英 会 話 授 業	91,788,000	91,787,850
	学 校 と 家 庭 の 連 携 推 進 事 業	2,422,000	1,460,850
	区立学校学級安定化対策事業の実施	12,742,000	12,394,380

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員(会計年度任用職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、東京都の補助事業として、桜川小学校にて「小学校教科担任制等推進事業」(2/3年目)を実施した。

なお、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、中学生海外派遣事業は休止した。

令和4年度から、区立小中学校各1校において、区立プールを活用した学校水泳授業のモデル事業を開始した。

(2) 生活・進路指導

いじめなどの課題や児童・生徒の犯罪等の早期発見・未然防止を目的に、学校非公式サイトを継続的に監視している。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国人指導員による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国人英語補助指導員(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 教科教室型研究推進校事業

中台中学校、上板橋第二中学校、赤塚第二中学校の3校を指導力向上研究推進校として、教科センター方式の導入と活用を通して、生徒の主体的な学びを重視した授業の工夫・改善に取り組んだ。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、志村小学校、板橋第一小学校、板橋第一中学校、板橋第三中学校、志村第四中学校、志村第五中学校、高島第一中学校の7校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学5・6年生、中学1・2年生(7・8年生)に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するため、アセスメントを2回実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員勤務実績

	2年度		3年度		4年度	
	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数
小 学 校	52校	22,744 日	52校	21,528 日	52校	19,857 日
中 学 校	22校	9,624 日	22校	8,107 日	22校	7,193 日
幼 稚 園	2園	673 日	1園	446 日	1園	226 日

学習支援員配置実績

	2年度		3年度		4年度	
	配置校	延べ配置人数	配置校	延べ配置人数	配置校	延べ配置人数
小 学 校	18校	497 人	27校	874 人	27校	1,087 人
中 学 校	7校	169 人	16校	657 人	16校	313 人

中学生海外派遣事業

	2年度	3年度	4年度
参 加 者 数	- 人	- 人	- 人

※令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止

区立プールを活用した学校水泳授業

	4年度	
	実施校	授業実施回数
小 学 校	赤塚	各学年6 回
中 学 校	高島第一	各学年5 回

(2) 指導誌・副読本・手引印刷等

	2年度	3年度	4年度
わたしたちの東京都(小4)	4,200 部	4,200 部	4,160 部
わたしたちの板橋(小3)	4,300 部	4,400 部	4,200 部
環境教育「未来へ1・2」	8,550 部	8,550 部	8,580 部
環境教育「未来へ3」	3,350 部	3,350 部	3,320 部

(3) 外国人指導員による英会話授業

		2年度	3年度	4年度
実 施 日 数	小 学 校	2,831 日	2,828 日	2,877 日
	中 学 校	1,540 日	1,520 日	1,538 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10	学 校 適 応 推 進	26,184,000 円	24,603,523 円
内 訳	板 橋 フ レ ン ド セ ン タ ー の 運 営	17,979,000	16,785,823
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 派 遣	930,000	857,700
	個 別 的 知 能 検 査 員 の 派 遣	7,275,000	6,960,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

不登校の児童生徒に対して、安心して過ごせる社会的居場所を提供し、教員や児童生徒同士の人間的なふれあいや学習指導・体験活動を行っている。それらを通じて、不登校の児童生徒が集団生活への適応力と基礎的な学力を身に付けることで社会的自立を目指している。専任の心理相談員によるカウンセリングやニーズに応じた体験活動の実施のほか、保護者交流会や一般社団法人による食事の無料提供事業「ランチの会」を月に1回実施した。

安心安全に過ごせる環境整備のために、トイレの様式化改修工事や廊下漏水補修工事、増圧給水ポンプ配管改修工事などを行った。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校は、区によるスクールカウンセラーを継続配置している。また、臨時的に必要な学校に対しての派遣も行っている。なお、天津わかしお学校を除く区立小中学校においては、東京都によるスクールカウンセラーを配置している。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数

		2年度		3年度		4年度	
通級者数	小学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		37	6	34	9	46	10
	小学生計	43 人		43 人		56 人	
	中学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		93	12	116	17	104	22
	中学生計	105 人		133 人		126 人	
合 計		148 人		176 人		182 人	

※令和2年3月～5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		2年度	3年度	4年度
相談活動	電 話 相 談	306 件	333 件	437 件
	来 所 相 談	192 件	238 件	277 件
	計	498 件	571 件	714 件
訪問活動	家 庭 訪 問	0 件	0 件	0 件
	学 校 訪 問	103 件	91 件	99 件
	計	103 件	91 件	99 件

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 日 本 語 学 習 初 期 支 援	2,791,000 円	1,734,084 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

・講座種別

夏期講座＋春期講座(いずれも教育支援センターを会場とした集団指導方式)

・時間数等

1人延べ27時間(夏期・春期講座の場合、各9日間、1日3時間)

2 施策の現況

・夏期講座

8月8(月)～10(水)・15(月)～18(木)・22(月)・23日(火) 24人

・春期講座

3月15(水)～17(金)・20(月)・22日(水)・24(金)・27(月)・29(水)・30日(木) 15人

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症に伴う入国者の水際対策が緩和されたことから、受講者に増加傾向がみられた。

	2年度	3年度	4年度
受 講 者 数	21 人	18 人	39 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 特 別 支 援 教 育 の 推 進		310,397,000 円	296,465,727 円
内 訳	特 別 支 援 学 級 入 級 選 考	12,671,000	12,134,697
	特 別 支 援 学 級 等 設 置 ・ 運 営	141,224,000	134,940,548
	通常 の 学 級 で の 特 別 支 援 教 育 推 進	145,500,000	138,756,008
	特 別 支 援 教 育 連 絡 協 議 会 等 の 運 営	102,000	102,000
	特 別 支 援 ア ド バ イ ザ ー の 設 置	10,900,000	10,532,474

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望される方の就学について、小学校入学6回、中学校入学2回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員(会計年度任用職員)を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校においても、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

(3) 通常 の 学 級 で の 特 別 支 援 教 育 推 進

通常 の 学 級 に 在 籍 す る 特 別 な 教 育 的 支 援 が 必 要 な 児 童 等 の た め に 学 校 生 活 支 援 員 を 配 置 し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

また、児童の読みのつまづきを早期に把握し、効果的な指導へとつなげるため、区立小学校の1年生に対するアセスメントを実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。

令和4年度は、2回開催した。

(5) 特別支援アドバイザー(会計年度任用職員)の設置

通常 の 学 級 に お い て、特 別 な 支 援 を 要 す る 児 童 ・ 生 徒 に 対 し、学 校 等 か ら の 相 談 に 応 じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常 の 学 級 の 指 導、学 級 経 営 等 の 支 援 を 行 っ た。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	2年度	3年度	4年度
小 学 校 就 学 相 談	341 人	346 人	359 人
中 学 校 就 学 相 談	78 人	84 人	98 人
合 計	419 人	430 人	457 人

(2) 特別支援学級等設置状況

		2年度		3年度		4年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知 的 障 が い 特 別 支 援 学 級	小学校	12	34	12	36	12	37
	中学校	8	24	8	25	8	25
特 別 支 援 教 室 ・ 情 緒 学 級	小学校	51	－	51	－	51	－
	中学校	22	－	22	－	22	－
聴 覚 ・ 言 語 学 級	小学校	2	7	3	9	3	10

(3) 特別支援教育実施者の状況

		2年度	3年度	4年度
知 的 障 が い 特 別 支 援 学 級	小学校	253 人	272 人	283 人
	中学校	157 人	171 人	184 人
特 別 支 援 教 室 ・ 情 緒 学 級	小学校	645 人	727 人	731 人
	中学校	180 人	220 人	233 人
聴 覚 ・ 言 語 学 級	小学校	106 人	136 人	134 人
天津わかしお学校	小学校	32 人	24 人	36 人
合 計		1,373 人	1,550 人	1,601 人

※人数は各年度2月1日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 教 育 I C T 化 推 進	751,690,000 円	751,689,965 円

1 施策の成果

小・中学校及び教育支援センターにおける教育ICT化の推進を図った。

また、ICT機器を授業や教職員の研修で効果的に活用することにより、児童・生徒の関心や集中力を高め、分かりやすく理解が深まる授業を展開した。

(1) 授業用ICT機器の運用・保守

小・中学校に配備した電子黒板及び実物投影機のうち、各中学校に配備したものについて、賃貸借期間満了に伴う機器更改を実施した。

また、整備している可動式コンピュータ(Windowsタブレット)等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(2) 教育支援センターICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備している電子黒板やChromebook等のICT機器の更改及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) デジタル教科書の運用

① 小学校

令和2年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

令和3年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
電 子 黒 板		運用・保守	機器更改	機器更改
授業用ICT機器		運用・保守	運用・保守 機器更改	運用・保守 機器更改
教育支援センター ICT機器		運用・保守	運用・保守 機器更改	運用・保守
デジタル 教科書	小学校	・指導者用デジタル教科書(国語科・算数科・社会科・理科・英語科)の導入 ・導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証
	中学校	導入効果の検証	・指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・社会科・理科)の新規導入 ・導入効果の検証	導入効果の検証
	教育支援センター	・小学校版指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂 ・小学校版指導者用デジタル教科書(国語科・英語科)の新規導入 ・運用	・中学校版指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・英語科)の改訂	運用

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 G I G A ス ク ー ル 構 想 の 実 現	1,449,557,000 円	1,449,009,863 円

1 施策の成果

板橋区では、国が示しているGIGAスクール構想に基づき、板橋区スマートスクールプロジェクトを策定し、区立小・中学校に一人一台パソコンの配備と高速大容量通信ネットワークの整備を行った。

一人一台パソコンの配備は令和2年度中に完了し、高速大容量通信ネットワークの整備も令和3年8月末で完了したことにより、令和3年9月からは一人一台パソコンを活用した学習が本格的に開始されている。

また、一人一台パソコンを含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し各校における支援や教員向け研修等を実施した。ICT支援員については、令和4年度から特別支援学級への支援を拡充したことにより、各校の実態に応じたきめ細かな支援を実施することができている。

さらに、児童・生徒の学びの保障をするため、オンライン授業用ICT機器の整備拡充を行い、ICT機器を活用した授業環境の一層の高度化を図った。ネットワーク環境についても、区立小・中学校にモバイルルータを配備したことで、ネットワーク環境がない場所でも一人一台パソコンを活用できるようになり、ポストコロナ時代に対応できるGIGAスクール環境の充実を図った。

(1) 板橋区スマートスクールプロジェクトの改定

これまで整備してきた一人一台パソコンを含む教育ICTの活用指針として、「板橋区スマートスクールプロジェクト」の改定を行った。

(2) 一人一台パソコンの運用・保守

児童・生徒数の増加に伴い、一人一台パソコンの追加調達を行った。また、区立小・中学校に配備した一人一台パソコンの運用・保守を行った。

(3) ネットワークの整備

ネットワーク環境がない場所でも一人一台パソコンを活用できるよう、区立小・中学校にモバイルルータを配備した。また、高速大容量通信ネットワークの運用・保守を行った。

(4) オンライン授業用ICT機器の整備拡充

オンライン授業等に必要な広角WEBカメラ・キャプチャーボード・HDMIケーブルについて全校に整備した。(各学級に1台)

(5) ICT支援員の活用

一人一台パソコンを含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校における支援や教員向け研修等を実施した。

また、特別支援学級におけるICT機器の活用事例を収集するため、特別支援学級への支援拡充を行い、収集した活用事例を「特別支援教育における ICT 活用情報サイト」としてとりまとめを実施した。

(6) 区立教育施設へのWi-Fi環境の整備

学校や家庭以外の場所においても一人一台パソコンが活用できるように、区立教育施設(図書館・生涯学習センター・あいキッズ・板橋フレンドセンター)の一部に整備したWi-Fi環境の運用・保守を行った。

(7) 授業目的公衆送信補償金制度の利用

授業目的公衆送信補償金制度を利用することにより、著作物の利用円滑化と権利者の利益保護を図った。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
板橋区スマートスクールプロジェクト		策定	改定	改定
一人一台パソコンの配備		配備完了	運用・保守	追加調達 運用・保守
ネットワークの整備		一部完了	整備完了	整備拡充 運用・保守
オンライン授業用ICT機器の整備		—	広角WEBカメラ の全校整備	広角WEBカメラ等 の整備拡充
ICT支援員の活用 ※	小学校	2,496回 1校あたり月4回	3,216回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	3,456回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)
	中学校	528回 1校あたり月2回	1,296回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	1,344回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)
	特別支援 学級	—	—	72回 1校あたり月3回 (小中各1校が対象)
	教育支援 センター	100回	96回	24回
ICTサポーターの活用		—	116回	—

※支援時間は、令和2年度が1回あたり3.5時間、令和3年度及び令和4年度が1回あたり7時間

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15	教 育 支 援 の 充 実	97,985,000 円	94,726,515 円
内 訳	教 育 支 援 セ ン タ ー 各 種 研 修 会	3,065,000	2,634,650
	教 育 支 援 セ ン タ ー 相 談 事 業	74,075,000	71,476,875
	成 増 教 育 相 談 室 管 理 運 営	20,845,000	20,614,990

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

令和4年度の研修も前年度に引き続き、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のためオンラインを活用した研修を充実させ、可能な限り研修を中止することなく教員の資質向上を図った。

(1) 研修・研究事業

- ① 新学習指導要領の全面実施を踏まえ、魅力あふれる授業づくりをめざす研修を実施した。
また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を12回実施した。
- ② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校・研究指定校を13校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「人権尊重教育推進校」を1校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

- ① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。
- ② スクールソーシャルワーカーを区内幼・小・中学校に派遣し、課題を抱える児童・生徒に対し、関係機関と連携しながら課題解決や環境改善に向け支援を行った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	2年度	3年度	4年度
教育支援センター各種研修実施回数	102 回	119 回	119 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	135 回	82 回	81 回

(2) 相談事業

	2年度	3年度	4年度
学 校 相 談 受 付 延 べ 回 数	652 回	724 回	737 回
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 受 付 件 数	729 件	711 件	835 件
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 受 付 延 べ 回 数	8,264 回	8,617 回	8,377 回
ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー 対 応 者 延 べ 数	216 人	190 人	211 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 小 ・ 中 学 校 施 設 改 修 等		3,906,411,000 円	3,600,057,131 円
内 訳	実 施 計 画 改 修 工 事	1,440,134,000	1,315,253,674
	志 村 第 六 小 学 校 仮 設 校 舎 賃 貸 借	7,705,000	7,704,400
	上 板 橋 第 三 中 学 校 維 持 改 修 設 計 委 託	20,212,000	20,211,017
	上 板 橋 第 二 中 学 校 旧 校 舎 復 旧 改 修 設 計 委 託	7,839,000	7,838,983
	外 壁 改 修 ・ 屋 上 防 水 調 査 ・ 設 計 委 託	22,011,000	22,011,000
	外 壁 改 修 ・ 屋 上 防 水 工 事	1,355,192,000	1,201,059,000
	そ の 他 の 調 査 ・ 設 計	16,429,000	14,322,000
	そ の 他 施 設 の 補 修 等	700,232,000	675,001,049
	成 増 小 学 校 ・ 成 増 ヱ 丘 小 校 舎 賃 貸 借	94,225,000	94,224,708
	志 村 第 六 小 学 校 長 寿 命 化 改 修 等 基 本 設 計 ・ 実 施 設 計 委 託	49,742,000	49,741,300
	志 村 小 学 校 ・ 志 村 第 四 中 学 校 及 び 上 板 橋 第 一 中 学 校 の 改 築 に 係 る 基 本 構 想 ・ 基 本 計 画 支 援 業 務 委 託	16,190,000	16,190,000
	志 村 小 学 校 ・ 志 村 第 四 中 学 校 改 築	107,400,000	107,400,000
	上 板 橋 第 一 中 学 校 改 築	69,100,000	69,100,000

1 施策の成果

事 業 名	内 容
実施計画改修工事	校舎トイレ改修 小学校12校 中学校1校
	定期特別改修 小学校9校 中学校1校
	給食調理室エアコン設置工事 小学校12校 中学校4校
	給食室換気装置改修・給食室小荷物昇降機改修 換気:上板橋小学校 弥生小学校 成増小学校 高島第三中学校 小荷物:志村第五中学校
	校庭散水機新設 中根橋小学校 高島第五小学校
	バリアフリー化工事・LED化改修工事(令和4年度から開始) バリアフリー:小学校9校 中学校1校 LED:小学校9校 中学校4校

事業名	内 容
長寿命化改修	(志村第六小学校)長寿命化改修等基本設計・実施設計委託、仮校舎賃貸借
外壁改修・屋上防水	調査・設計委託:中根橋小学校 北野小学校 高島第一中学校 改修工事:志村第一小学校 前野小学校 蓮根小学校 蓮根第二小学校 赤塚新町小学校 上板橋第三中学校 桜川中学校 高島第三中学校
その他の施設の補修等	校舎・プール・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)
その他の調査・設計	放送設備改修設計:富士見台小学校 上板橋第二小学校 向原小学校 高島第二小学校 志村第五中学校 赤塚第三中学校 高島第二中学校 高島第三中学校
志村小学校・志村第四中学校改築	基本設計
上板橋第一中学校改築	基本設計

2 施策の現況

	2年度		3年度		4年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長 寿 命 化 改 修 基 本 ・ 実 施 設 計	-	-	1校	-	1校	-
長 寿 命 化 改 修 工 事	2校	-	2校	-	-	-
校 庭 散 水 設 備 整 備	-	-	2校	-	2校	-
外 壁 ・ 屋 上 改 修	1校	-	1校	1校	5校	3校
校 庭 改 修	-	-	2校	-	-	-
校 舎 ト イ レ 改 修	5校	1校	5校	1校	12校	1校

	2年度	3年度	4年度
志村小学校・志村第四中学校改築	— 円	— 円	107,400,000 円
上板橋第一中学校改築	— 円	— 円	69,100,000 円
板橋第十小学校改築	2,608,562,857 円	204,264,000 円	— 円
上板橋第二中学校改築	1,046,905,000 円	3,399,183,055 円	— 円

※ 板橋第十小学校は、令和3年度改築工事終了(校舎は令和2年度供用開始)

※ 上板橋第二中学校は、令和3年度改築工事終了(令和4年度供用開始)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 就 学 援 助		824,666,000 円	784,870,569 円
内 訳	要 保 護 及 び 準 要 保 護 児 童 ・ 生 徒 の 保 護 者 に 対 す る 就 学 援 助	817,875,000	778,914,107
	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	6,791,000	5,956,462

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数	7,351 人	認定率	22.28 %		
小学校	4,660 人	(要保護児童	472 人	準要保護児童	4,188 人)
中学校	2,691 人	(要保護生徒	336 人	準要保護生徒	2,355 人)

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支 給 額 (円)	支給人員(人)	支 給 額 (円)	支給人員(人)
修 学 旅 行 費	11,620,606	865	54,613,918	899
修 学 旅 行 支 度 金	1,838,400	766	3,100,420	779
学 校 行 事 費	9,119,580	4,660	12,253,760	2,691
学 用 品 費	76,215,568	4,188	76,836,664	2,355
入学準備金	(小学校) 32,485,285	658	－	－
	(中学校) 41,760,000	696	2,703,500	50
通 学 費	198,983	32	238,138	29
学 校 給 食 費	198,612,317	4,188	133,567,746	2,355
医 療 費	0	0	0	0
宿 泊 施 設 費	0	0	15,340,123	446
卒 業 アルバム 購 入 費	9,020,000	820	8,060,800	916
移 動 教 室 費	2,964,213	743	8,039,137	806
体 育 実 技 用 具 費	－	－	1,173,949	273
オンライン学習通信費	50,885,000	4,188	28,266,000	2,355
計	434,719,952		344,194,155	

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学 校 給 食 費	1,726,503	84	1,138,557	45
修 学 旅 行 費	67,577	10	360,626	13
入 学 準 備 金	255,550	10	550,810	19
通 学 費	207,369	26	331,378	11
学 用 品 等 購 入 費	436,985	85	469,016	45
校 外 活 動 等 参 加 費	32,978	62	28,875	25
交流及び共同学習交通費	8,976	66	32,670	36
職 場 実 習 交 通 費	-	-	0	0
オンライン学習通信費	200,674	41	107,918	21
計	2,936,612		3,019,850	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	5,114 人	4,930 人	4,660 人
中 学 校	2,822 人	2,843 人	2,691 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	58 人	79 人	85 人
中 学 校	34 人	40 人	45 人
認 定 率	23.4 %	28.2 %	29.5 %

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18 小 ・ 中 学 校 各 種 検 診		168,639,000 円	164,892,188 円
内 訳	生 活 習 慣 病 予 防 検 診	11,500,000	11,033,968
	心 臓 検 診	56,574,000	56,380,082
	結 核 検 診	6,150,000	5,849,259
	呼 吸 器 疾 患 検 査	6,934,000	6,933,296
	脊 柱 側 わ ん 検 査 等	86,693,000	84,002,203
	天 津 わ か し お 学 校 各 種 検 診	788,000	693,380

1 施策の成果

検 診 名		対 象 者	受 診 者 数(人)
生活習慣病予防検診		小・中 全員	内科 1,264 精密 857 精密(指導) 212
心臓スクリーニング検査		小1・4年 中1・3年	一次 14,055 二次 490 エコー 117 専門医 5
心 臓 精 密 検 診		小中全員のうち要精検者	精密 252 エコー 12 専門医 2
結 核 検 診	小・中 全員		精密一次 209 精密二次 5
	教職員(小・中)		直接 1,922 精密 8
呼 吸 器 疾 患 スクリーニング検診		小1・4年 中1年	一次 10,888 分析・判定 44
脊 柱 側 わ ん 検 査 等	脊 柱 側 わ ん 症		一次 3,465 二次 449
	貧 血 検 査		一次 3,155 二次 23
	尿 検 査		一次 32,710 二次 1,177 三次 380
	小 中 教 職 員	①循環器系 ②消化器系 ③婦人 ④腰痛 ⑤C型肝炎 ⑥大腸がん ⑦VDT(一次+二次) ⑧骨粗 ⑨肺がん	① 延べ4,748 ② 延べ616 ③ 延べ1,095 ④ 0 ⑤ 37 ⑥ 725 ⑦ 延べ2,176 ⑧ 32 ⑨ 141
天 津 わ か し お 学 校 検 診	児 童	①生活習慣病予防 ②心臓 ③側わん ④尿	① 2 ② 6 ③ 0 ④ 一次延べ63
	教 職 員	①細菌 ②循環器系③VDT ④大腸 がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗 ⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核	① 234 ② 22 ③ 2 ④ 7 ⑤ 6 ⑥ 0 ⑦ 0 ⑧ 3 ⑨ 0 ⑩ 22

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
19 区 立 幼 稚 園 運 営		46,666,000 円	44,102,664 円
内 訳	幼 稚 園 保 育 支 援 員	28,095,000	27,043,231
	園 医 等 報 酬	515,000	514,800
	各 種 検 診 委 託	45,000	43,164
	消 耗 器 材 ・ 備 品 購 入	4,738,000	4,350,130
	維 持 管 理	13,273,000	12,151,339

1 施策の成果

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために
適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、区立幼稚園1園(高島幼稚園)を運
営した。 ※令和3年3月31日をもって区立幼稚園1園(新河岸幼稚園)を閉園

(1) 幼稚園保育支援員(会計年度任用職員)の設置

高島幼稚園において、令和4年度から3歳児保育及び預かり保育を開始することに伴い、令和3年
度までの幼稚園要支援児介助員を廃止し、令和4年度から幼稚園保育支援員へと制度変更を行った。

	2年度	3年度	4年度
人 数	8 人	9 人	14 人

※ 令和3年度までは、幼稚園要支援児介助員の人数を計上

(2) 園医等の設置

高島幼稚園に園医等(内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師)を設置し、園における保健
管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導を行った。

	2年度	3年度	4年度
人 数	10 人	5 人	5 人
報 酬	1,029,600 円	514,800 円	514,800 円

(3) 各種検診の実施

学校保健安全法第13条に基づき、各種検査(尿検査)を委託により実施した。

	2年度	3年度	4年度
人 数	65 人	37 人	49 人
委 託 料	46,046 円	18,722 円	43,164 円

(4) 3歳児保育及び預かり保育の実施

令和4年度から高島幼稚園において、3歳児保育及び預かり保育を開始した。

① 3歳児保育 (各年度5月1日現在)

	2年度	3年度	4年度
園児数	- 人	- 人	11 人

② 預かり保育

	2年度	3年度	4年度
延べ人数	- 人	- 人	416 人

2 施策の現況

(1) 在園児数及び学級数 (各年度5月1日現在)

	2年度	3年度	4年度
3 歳 児	- 人	- 人	11 人
4 歳 児	21 人	13 人	17 人
5 歳 児	28 人	24 人	19 人
園児数 (合 計)	49 人	37 人	47 人
学 級 数	4	4	5

(2) 新入園児及び応募状況(4月入園)

	2年度	3年度	4年度
募集人員	70 人	70 人	70 人
応募人員	21 人	13 人	29 人
決定人員	21 人	13 人	29 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 私 立 幼 稚 園 等 就 園 奨 励		1,924,940,000 円	1,878,332,928 円
内 訳	就 園 奨 励	1,159,128,000	1,150,451,923
	保 護 者 負 担 軽 減	516,546,000	493,614,000
	私 立 幼 稚 園 等 助 成	76,294,000	76,113,005
	幼 児 教 育 振 興 経 費	93,255,000	90,770,000
	私 立 幼 稚 園 等 運 営 支 援	79,717,000	67,384,000

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	124 人	1,052 人	1,181 人	1,291 人	3,648 人
支 給 額	23,068,594 円	313,692,290 円	352,702,565 円	388,348,309 円	1,077,811,758 円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)

開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	3 人	432 人	500 人	560 人	1,495 人
支 給 額	110,600 円	19,122,045 円	22,013,140 円	24,303,102 円	65,548,887 円

(注) 子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども

ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費(おかず代・牛乳代)に係る費用を月額4,500円(限度額)まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	合計
人数	372 人	49 人	421 人
支給額	6,274,616 円	816,662 円	7,091,278 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

※私立幼稚園・特定教育・保育施設

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	5 人	72 人	166 人	237 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	40 人	346 人	479 人	541 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	72 人	634 人	628 人	779 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	187 人	3,267 人	3,815 人	4,916 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	56 人	1,157 人	1,116 人	1,563 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	204 人	2,980 人	4,085 人	4,990 人	0 人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	41 人	89 人	98 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	4 人	210 人	242 人	258 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	18 人	306 人	192 人	274 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	165 人	2,300 人	2,181 人	2,035 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	60 人	1,022 人	920 人	691 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	239 人	2,510 人	2,872 人	2,748 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	36 人	40 人	24 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	125 人	129 人	130 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	2 人	69 人	62 人	86 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	6 人	215 人	117 人	29 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	17 人	126 人	34 人	19 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	36 人	372 人	177 人	41 人	0 人

※幼稚園類似施設

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	35,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	38,900円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	38,300円	0 人	0 人	0 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	37,700円	0 人	0 人	0 人	0 人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0 人	0 人	0 人	0 人

※ ひとり親世帯等(ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。)

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入 園 料 補 助 金 (入 園 時 1 回)	50,000	1,586 人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	981,900円	32園	31,420,800円
	1学級	29,700円	208学級	6,177,600円
	園児1人	450円	4,686人	2,108,700円
	※補助限度額＞事業計画額に伴う減額(1園)			△ 474,095円
② 協会補助金		450,000円		
③ 預かり保育推進補助金		4,800,000円	実施日数補助 (18園)	
		17,630,000円	預かり保育人数補助 (9園)	
		14,000,000円	通年実施補助 (7園)	

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回 (16園)	330,000円
② 要支援児研修講師謝礼	1時間	9,500円	2時間 × 3日	57,000円
③ 行動観察謝礼	1回	16,500円	32回 (22園)	528,000円
④ 要支援児教育費補助金	重度 月額	40,000円	68人	32,000,000円
	軽度 月額	35,000円	141人	57,855,000円

(7) 私立幼稚園等運営支援

① 私立幼稚園物価高騰対策支援金	園児1人	13,000円	4,203人	54,639,000円
② 私立幼稚園における送迎バス等安全対策支援事業費補助金			3園	2,261,000円
③ 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金			24園	10,484,000円

2 施策の現況

			2年度	3年度	4年度
就園奨励	施設等 利用給付	対象者数	4,177 人	3,986 人	3,648 人
		補助金額	1,240,093,144 円	1,184,295,712 円	1,077,811,758 円
	施設等 利用給付 (預かり保育 事業分)	対象者数	1,561 人	1,499 人	1,495 人
		補助金額	52,797,468 円	63,514,839 円	65,548,887 円
	補足給付 補助金	対象者数	471 人	449 人	421 人
		補助金額	6,317,259 円	7,267,456 円	7,091,278 円

※1 限度額

			2年度	3年度	4年度
保護者負担軽減	負担軽減補助金	補助月額※1	13,200 円	13,200 円	13,200 円
		対象者数	延べ 56,078 人	延べ 56,213 人	延べ 53,702 人
		補助金額	376,988,800 円	419,987,100 円	414,441,000 円
	入園料補助金	補助単価※1	50,000 円	50,000 円	50,000 円
		対象者数	1,980 人	1,762 人	1,586 人
		補助金額	98,960,000 円	87,990,000 円	79,173,000 円
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	1,091,000 円	981,900 円	981,900 円
		学級割額	33,000 円	29,700 円	29,700 円
		園児数割額	500 円	450 円	450 円
		助成金額	44,881,500 円	40,148,100 円	39,233,005 円
	協会補助金	補助金額	500,000 円	450,000 円	450,000 円
	預かり保育推進補助金	対象園数	23 園	22 園	18 園
		助成金額	40,210,000 円	38,250,000 円	36,430,000 円
	私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金	対象園数	25 園	— 園	— 園
		助成金額	14,795,100 円	— 円	— 円
幼児教育振興経費	巡回指導礼拝	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	18 園	18 園	16 園
		助成金額	330,000 円	330,000 円	330,000 円
	要支援児児師礼拝	補助単価	9,500 円	9,500 円	9,500 円
		実施時間数	6 時間	6 時間	6 時間
		助成金額	57,000 円	57,000 円	57,000 円
	行動観察礼拝	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	13 園	16 園	22 園
		助成金額	363,000 円	412,500 円	528,000 円
	要支援児教育補助金	重度対象者数	31 人	43 人	68 人
		軽度対象者数	84 人	106 人	141 人
		助成金額	50,780,000 円	64,005,000 円	89,855,000 円
私立幼稚園等運営支援	私立幼稚園物価高騰対策支援金	補助単価	— 円	— 円	13,000 円
		対象者数	— 人	— 人	4,203 人
		補助金額	— 円	— 円	54,639,000 円
	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業補助金	対象園数	— 園	— 園	3 園
		助成金額	— 円	— 円	2,261,000 円
	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	補助単価※1	1,000,000 円	500,000 円	500,000 円
		対象園数	28 園	26 園	24 園
		補助金額	24,295,000 円	10,839,000 円	10,484,000 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		772,953,000 円	722,677,799 円
内 訳	施 設 型 給 付 費	573,735,000	561,896,248
	一 時 預 かり (幼 稚 園 型) 補 助 金	189,895,000	151,596,216
	補 足 給 付 補 助 金	150,000	13,255
	保 育 士 等 処 遇 改 善 臨 時 特 例 交 付 金	9,173,000	9,172,080

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

(4) 保育士等処遇改善臨時特例交付金(令和4年2月～令和4年9月)

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の幼稚園教諭等の処遇改善に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

※認定こども園は除く

	2年度	3年度	4年度
移 行 園 数	15 園	14 園	14 園
園 児 数	903 人	828 人	805 人

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	2年度	3年度	4年度
実 施 園 数	13 園	15 園	20 園
延 べ 利 用 者 数	88,225 人	86,076 人	101,529 人

(3) 補足給付補助金

	2年度	3年度	4年度
対 象 園 児 数	1 人	3 人	2 人

(4) 保育士等処遇改善臨時特例交付金

	2年度	3年度	4年度
対 象 園 数	- 園	8 園	9 園

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22 学 習 機 会 の 拡 充 と 内 容 の 充 実		14,057,000 円	13,883,079 円
内 訳	情 報 等 提 供	60,000	58,717
	各 種 講 座 開 催	11,204,000	11,200,899
	高 齢 者 大 学 校	2,793,000	2,623,463

1 施策の成果

(1) 情報等提供

「学習・スポーツガイド」の作成 270部 (前期135部・後期135部)

※令和3年度より冊子配布から閲覧用設置に変更、令和4年度より設置部数を変更した。

(2) 各種講座開催

- ① 大学公開講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止
- ② 生涯学習講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止
- ③ 一時保育集中管理(対象30事業) 60回派遣 保育者 延べ171人
- ④ 中高生勉強会 5会場 対象:中学生及び高校生(相当年齢含む)

(3) 高齢者大学校

高齢者の学習意欲の充足及びその人材を活用して地域活動を促進するため、60歳以上の通学可能な区民を対象に、2年制の高齢者大学校(板橋グリーンカレッジ)を実施した。

さらに、高度な学習機会の場を提供するため、グループによる学習や課題研究を取り入れた、大学院(板橋グリーンカレッジ大学院)を実施した。

2 施策の現況

(1) 情報等提供・各種講座開催

事 業 名		2年度	3年度	4年度
学 習 ・ ス ポ ー ツ ガ イ ド 発 行 部 数		4,500 部	420 部	270 部
大 学 公 開 講 座	実 施 校 数	0 校	0 校	0 校
	講 座 数	0 講座	0 講座	0 講座
	延 べ 参 加 者 数	0 人	0 人	0 人
生 涯 学 習 講 座	講 座 数	0 講座	0 講座	0 講座
	延 べ 参 加 者 数	0 人	0 人	0 人
中 高 生 勉 強 会	実 施 回 数	165 回	200 回	200 回
	延 べ 参 加 者 数	713 人	1,101 人	1,518 人

(2) 高齢者大学校

① 受講者数

	2年度	3年度	4年度
高齢者大学校受講生数(聴講生除く)	0 人	231 人	265 人
大 学 院 受 講 生 数	64 人	40 人	53 人

② 各コース等受講生数

		2年度	3年度	4年度
高齢者大学校	教 養 課 程 (午 前)	0 人	71 人	68 人
	教 養 課 程 (午 後)	0 人	67 人	74 人
	専 門 課 程 (社 会 生 活 コ ー ス)	0 人	95 人	78 人
	専 門 課 程 (健 康 福 祉 コ ー ス)	0 人	90 人	74 人
	専 門 課 程 (文 化 文 学 コ ー ス)	0 人	126 人	77 人
大学院	社 会 生 活 コ ー ス	25 人	15 人	14 人
	健 康 福 祉 コ ー ス	15 人	9 人	15 人
	文 化 文 学 コ ー ス	24 人	16 人	24 人
区 民 企 画 に よ る 公 開 講 座		0 人	0 人	0 人

※令和4年度について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民企画による公開講座を中止とした。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 青 少 年 健 全 育 成		55,580,000 円	43,530,248 円
内 訳	青 少 年 健 全 育 成 地 区 委 員 会	47,052,000	35,327,508
	青 少 年 健 全 育 成 活 動	652,000	651,152
	青 少 年 委 員 会	7,715,000	7,475,543
	青 少 年 問 題 協 議 会	161,000	76,045

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への青少年健全育成地区委員会活動事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会の実施(書面開催1回)、研修(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ② 健全育成・社明大会(6月) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ③ 「青少年表彰」個人15件・団体3件の表彰を実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月29日～8月2日)の実施
- ② 親子たこあげ大会(4月29日) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会、定例会5回(うちオンライン開催1回)、ジュニアリーダー体験学習事業(計287回)の実施

(4) 板橋音楽祭

区立中学校の文化部の活動発表の場として毎年11月に開催
板橋音楽祭実行委員会4回、板橋音楽祭(11月5日)

(5) 青少年問題協議会

全体会1回

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	2年度	3年度	4年度
青 健 連 合 会	1回(含研修 0回)	1回(含研修 0回)	1回(含研修 0回)
健 全 育 成 ・ 社 明 大 会	－ 人(中止)	－ 人(中止)	－ 人(中止)
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	21 件	22 件	18 件

(2) 青少年健全育成活動

	2年度	3年度	4年度
少 年 野 球 親 善 大 会	－ (中止)	－ (中止)	30 チーム
親 子 た こ あ げ 大 会	－ 人(中止)	－ 人(中止)	－ 人(中止)

(3) 青少年委員会

		2年度	3年度	4年度
青 少 年 委 員 会 総 会		2 回	1 回	1 回
青 少 年 委 員 会 定 例 会		5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー 体 験 学 習 事 業	地 区 別 活 動	57 回	101 回	261 回
	ブ ロ ッ ク 別 活 動	6 回	11 回	24 回
	全 体 活 動	一 回	一 回	2 回

(4) 板橋音楽祭

	2年度	3年度	4年度
板 橋 音 楽 祭 参 加 校 数	－ 校(中止)	18 校	19 校
板 橋 音 楽 祭 来 場 者 数	－ 人(中止)	1,400 人	1,800 人
板 橋 音 楽 祭 実 行 委 員 会	－ 回	3 回	4 回

(5) 青少年問題協議会

	2年度	3年度	4年度
青 少 年 問 題 協 議 会 全 体 会	1 回	2 回	1 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
24 家 庭 ・ 学 校 ・ 地 域 の 教 育 力 向 上		12,520,000 円	10,975,231 円
内	い き い き 寺 子 屋 プ ラ ン	10,920,000	9,438,022
訳	家 庭 教 育 の 充 実	1,600,000	1,537,209

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール、バスケットボール、パソコン、いけ花、将棋等
イベント形式 工作イベント、ペットボトルロケット、漢字検定等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

親子のコミュニケーションを活性化させ子どもの気持ちに寄り添うことで自己肯定感を高めることを目的とした動画を作成し、Web上での一般公開形式により実施した。

③ 年齢別／生活習慣チェックシート

子どもとのコミュニケーションを通じ、身に付けたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立心を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童(第6学年)を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成・配付した。

④ 家庭教育支援リーフレット

子どもたちがスマートフォン・タブレット・ゲーム端末を使うにあたり、考えるべき7つの分野を示したうえで、家庭での対話を促す質問を投げかけ、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることができるよう、区内小学校児童(4～6年生)及び、中学校全生徒を対象とした「みんなで家庭会議! スマートフォン・タブレット・ゲーム端末で訪れる インターネット世界・メタバース空間の過ごし方」リーフレットを作成・配付した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		2年度	3年度	4年度
実 施 校	小 学 校	51校(内51校)	50校(内49校)	48校(内47校)
	中 学 校	5校(内5校)	6校(内5校)	5校(内5校)
	幼 稚 園	1校(内1校)	0校(内0校)	0校(内0校)
	計	57校(内57校)	56校(内54校)	53校(内52校)
実 施 回 数	小 学 校	延べ450回	延べ570回	延べ1,310回
	中 学 校	延べ63回	延べ104回	延べ130回
	幼 稚 園	延べ5回	延べ0回	延べ0回
	計	延べ518回	延べ674回	延べ1,440回
参加児童・生徒数	小 学 校	18,284人	30,001人	50,764人
	中 学 校	1,141人	1,268人	1,484人
	幼 稚 園	69人	0人	0人
	計	19,494人	31,269人	52,248人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

		2年度	3年度	4年度
家 庭 教 育 学 級 動 画 作 成 数		1回	3回	2回
生活習慣チェックシート 作成部数	3歳児用	5,400 部	5,300 部	4,900 部
	4歳児用	5,600 部	5,300 部	5,300 部
	5歳児用	5,400 部	5,300 部	5,300 部
	第6学年児用	4,500 部	4,400 部	4,500 部
家庭教育支援リーフレット作成部数		30,000 部	26,500 部	27,000 部

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
25 板 橋 区 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル		25,199,000 円	20,295,909 円
内	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 委 員 会	3,593,000	2,800,268
訳	学 校 支 援 地 域 本 部	21,606,000	17,495,641

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール(iCS)」を展開している。

学校支援地域本部は平成20年度から順次設置し、平成30年度に区内区立全小中学校に設置された。
また、令和元年度に区内区立全小中学校に設置したコミュニティ・スクール推進委員会での準備・検討を経て、令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を設置し、板橋区コミュニティ・スクールの導入が完了した。

(1) iCS推進を目的とした研修会等実施状況

	期日・場所	内容	参加者
研 修 会 等	令和4年6月17日(金) ハイブリッド開催	地域コーディネーター初任者研修会 ・講義、情報交換	22 人 (内 対面11人)
	令和4年7月22日(金) オンライン開催	iCSフォーラム ・ステップアップに向けた講義、熟議	105 人
	令和4年9月14日(水) 対面開催	CS委員向けファシリテーター研修 ・ファシリテーターの役割、熟議体験	33 人
	令和4年11月29日(火) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会① ・情報交換	18 人
	令和4年12月2日(金) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会② ・情報交換	22 人
学校支援地域本部連絡会	令和5年2月7日(火) 対面開催	・学校支援地域本部活動状況報告 ・次年度の学校支援地域本部事業計画	8 人

(2) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、体験学習支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、グリーンボランティア、校庭芝生管理、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)
- ・コロナ禍における活動(動画による読み聞かせ、登校時の検温、放課後消毒ボランティア等)

(3) 学校支援地域本部統括コーディネーターの配置

学校支援地域本部事業活性化のため、統括コーディネーターを2名配置した。

統括コーディネーターが新任校長の学校を訪問し、相談に乗るとともに、新任地域コーディネーター向け研修で講師を務めた。

2 施策の現況

	小学校	中学校	合計
コミュニティ・スクール委員会 設置校数	51校	22校	73校
学校支援地域本部 実施校数	51校	22校	73校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
26 板 橋 区 放 課 後 対 策 事 業 “ あ い キ ャ ヅ ”	2,418,000,000 円	2,408,329,095 円

1 施策の成果

放課後等に児童の安心・安全な居場所を確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室事業を一体型で運営し、双方が連携を密にとり、体験活動やスポーツ活動、学習活動等の共通のプログラムを実施した。

<事業経過>

平成26年まで旧制度で実施していた31校と、あいキッズ未実施の10校を含め、全て新制度のあいキッズに一本化され、平成27年度から板橋区内全小学校で新制度のあいキッズを実施している。

平成28年度から、土曜日運営を開始した。いきいき寺子屋プラン事業や子どもの遊び場事業、地域団体との連携を図り、子どもたちの地域への帰属意識や郷土愛の育みを推進している。

<運営日時>（学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み）

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

<放課後児童支援員等処遇改善(令和4年2月～)>

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業(収入を3%程度引き上げるための措置)を実施。
国の臨時特例事業の補助対象である放課後健全育成事業に加え、補助対象外の放課後子ども教室事業については区単独事業として実施した。

2 施策の現況(月～金曜日)

		2年度	3年度	4年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム(旧:一般登録)	15,625人	14,459人	14,072人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	6,741人	7,643人	8,074人
	合 計	22,366人	22,102人	22,146人
平均利用 人数 (1日あたり)	さんさんタイム(旧:一般登録)	175人	437人	901人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	3,018人	4,101人	4,505人
	合 計	3,193人	4,538人	5,406人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム(旧:一般登録)	42,483人	105,867人	219,059人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	733,296人	992,365人	1,094,788人
	合 計	775,779人	1,098,232人	1,313,847人

(土曜日)

	2年度	3年度	4年度
登録人数(3月末現在)	1,527人	1,546人	1,601人
延べ利用人数(年間)	11,977人	16,066人	15,467人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
27 学 校 施 設 開 放	24,084,000 円	23,904,213 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

<開放日及び開放時間>

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜 間 校 庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
校	庭	5,460 件	7,784 件	8,578 件
夜 間 校 庭	(内 数)	360 件	570 件	550 件
体 育	館	7,588 件	18,467 件	23,064 件
柔 剣 道 場		146 件	678 件	1,000 件
地 域 開 放 教 室		1 件	34 件	70 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		362 件	483 件	679 件
教 室 等		150 件	307 件	431 件
合 計		13,707 件	27,753 件	33,822 件
子 ども の 遊 び 場	開 放 日 数	2,589 日	3,597 日	3,854 日
	利 用 人 員	57,155 人	90,233 人	91,803 人
	1 日 平 均	22 人	25 人	24 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限について

校庭・体育館等の開放:学年・学級閉鎖発生時は当該校使用団体に自粛依頼

子どもの遊び場:学年・学級閉鎖発生時は当該校のみ中止

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
28 教 育 科 学 館 の 運 営	189,723,000 円	184,882,284 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策は社会状況に合わせて段階的に緩和した。

施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していた席数の制限等を段階的に緩和した。

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校52校の4年生を対象とした移動教室において、天文学習投影を実施した。

③ 幼児投影・無料特別投影

保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」を実施した。

一般を対象にした無料特別投影として「星を見る会」を年8回、臨時投影を年4回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影とコンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」は全5回実施した。

(2) 各種教室等開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各教室の定員を調整しながら実施した。

① 小・中学生教室

科学系の実験・工作を行う教室を年26回、パソコン教室を年65回実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

夏季に株式会社タニタと連携した企画展を実施した(7月21日から8月31日まで)。

冬季に「動く」をテーマにした企画展を実施した(12月24日から2月5日まで)。

春季に科学館の研究員の研究テーマに関する企画展を実施した(3月25日から3月31日まで)。

④ いたばし自由研究作品展(122作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室(一般公開)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していた入場者数の制限等を段階的に緩和した。

開館日の平日	午後2時30分から午後4時まで
土・日・祝日及び学校休業期間	午前10時から午前11時30分まで
	午後2時30分から午後4時まで

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	2年度	3年度	4年度
一般投影 (有料)	5,388 人	21,813 人	26,933 人
学習投影	－ 人	2,040 人	3,706 人
幼児投影 無料特別	1,470 人	722 人	1,126 人
有料特別投影 (コンサート等)	－ 人	232 人	1,443 人
計	6,858 人	24,807 人	33,208 人

(2) 各種教室等参加者数

	2年度	3年度	4年度
小・中学生教室	311 人	538 人	1,217 人
各種教室(科学・創作ほか)	1,574 人	2,388 人	2,489 人
特別展 (開催期間)	7,766 人 20 日間	29,333 人 38 日間	63,059 人 78 日間

(3) 入館者数

	2年度	3年度	4年度
入館者数	66,704 人	127,481 人	166,336 人
(開館日数)	259 日	279 日	303 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
29 読書活動の充実		54,354,000 円	54,353,000 円
内 訳	学校図書館業務委託	50,876,000	50,875,000
	図書館サポーターの養成・育成	310,000	310,000
	ブックスタート事業	3,168,000	3,168,000

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。

<内 容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーター養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」を養成するための講座及びサポーター活動に必要な知識・技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研修名	期 日	参加者
紙芝居 ※1	令和4年5月24日(火)	30名
図書館サポーター養成講座 ※1	令和4年5月27日(金)ほか 全4回	27名
読み聞かせ(応用編) ※1	令和4年6月2日(木)ほか 全3回	29名
絵本をブックトーク ※2	令和4年9月2日(金)ほか 全3回	29名
ストーリーテリング ※3	令和4年11月1日(火)ほか 全3回	22名
ディスプレイ ※1	令和4年12月6日(火)ほか 全2回	22名
ことばを育てるわらべうた ※1	令和5年2月1日(水)ほか 全2回	30名

※1 会場:中央図書館ホール ※2 会場:常盤台地域センターレクリエーションホールほか2会場

※3 会場:中央図書館ホールほか1会場

(3) ブックスタート事業

生後1年未満の子どもを持つ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料、図書館利用者登録票等)を図書館で配付した。平成27年4月より、ブックスタートパックの受取開始時期を、産前から可能なように改め、対象者の利便を図った。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	2年度	3年度	4年度
小 学 校	52 校	52 校	52 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校

(2) 図書館サポーター養成・育成

	2年度	3年度	4年度
参 加 者	延べ91 人	延べ156 人	延べ189 人
登 録 者 数	273 人	272 人	266 人

(3) ブックスタート事業

	2年度	3年度	4年度
配 付 人 数	2,077 人	2,203 人	2,097 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
30 絵 本 館 事 業 運 営 等		12,226,000 円	11,869,411 円
内	絵 本 館 事 業 運 営	3,639,000	3,369,946
訳	「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進	8,587,000	8,499,465

1 施策の成果

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

小学生を対象にしたワークショップは区立図書館11館で、中学生を対象にしたワークショップは区内印刷会社・製本会社の協力により中央図書館で、それぞれ実施した。

② いたばし子ども絵本展

絵本づくりワークショップで小中学生が作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示等を行った。

・期 日 令和5年3月1日(水)～9日(木) 9日間

・場 所 中央図書館ホール

③ こどもの読書週間イベント

「アフリカ子どもの本プロジェクト」の協力により、アフリカ関連の絵本や児童書を展示する「アフリカを読む、知る、楽しむ こどもの本展」を開催した。

・期 日 令和4年4月24日(日)～5月7日(土) 14日間

・場 所 中央図書館ホール

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「On the table」講演会・関連イベント

絵本の編集者を迎え、完成までの過程などの制作秘話を紹介する講演会や関連イベントを実施した。

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

各国大使館職員や翻訳家を迎え、その国の新しい児童書や出版事情等を紹介する講演会、関連イベントの実施した。

③ 私のイチオシ絵本リレー

週替わりで参加者に好きな絵本やおすすめの絵本を1冊紹介してもらい、SNSで発信した。
また、紹介された絵本と紹介文を館内に展示した。

④ 英語絵本活用イベント

英語教育に関心のある保護者等に向け、絵本の活用方法や選書について講師からレクチャーを受けるイベントを実施した。

⑤ サラボルサ児童図書館連携事業

令和4年3月に締結されたサラボルサ児童図書館との姉妹図書館提携に基づく交流、連携事業を令和4年度より実施した。

定期的なオンラインミーティングを行い、実務者同士で積極的に意見交換・情報共有を行い、企画展示の同時開催、SNSでの相互発信、共同プロジェクトの企画等を行った。

事 業	期 日
オンラインミーティング	令和4年10月5日(水)ほか 全4回
ぬいぐるみおとまり会	令和4年10月30日(日)～11月1日(火)
わらべ歌収集ワークショップ	令和5年2月12日(日)
姉妹図書館提携締結1周年記念展示	令和5年3月22日(水)～4月21日(金)

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

ボローニャ児童図書展事務局からの新着寄贈絵本を中心に、世界各国の絵本を展示・紹介するイベントを開催した。

・期 日 令和4年8月11日(木・祝)～28日(日) 18日間

※28日(日)は翻訳家講演会のみ実施

・場 所 図書館ホール

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

前年にボローニャ・ブック・フェアinいたばしで展示した絵本を区立図書館10館で巡回展示した。

・期 日 令和4年4月～令和5年2月(延べ104日間)

・場 所 区立図書館10館(巡回展示)

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞

英語、イタリア語絵本の翻訳作品を募集し、優れた作品を表彰した。

2 施策の現況

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

	2年度	3年度	4年度
小学生参加者	116 人	97 人	101 人
中学生参加者	23 人	5 人	10 人

② いたばし子ども絵本展

	2年度	3年度	4年度
開設日数	7 日間	12 日間	9 日間

③ こどもの読書週間イベント

	2年度	3年度	4年度
開設日数	—	—	14 日間
関連講演会参加者	—	—	全2回延べ 45 人
関連ワークショップ参加者	—	—	全4回延べ 37 組
関連ブックトーク参加者	—	—	全3回延べ 32 人

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「On the table」講演会・関連イベント

講演会	2年度	3年度	4年度
実施回数	—	1 回	12 回
参加者数	—	33 人	延べ307 人

関連イベント	2年度	3年度	4年度
実施回数	—	—	12 回
参加者数	—	—	延べ192 人

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

講演会	2年度	3年度	4年度
実 施 回 数	—	1 回	12 回
参 加 者 数	—	37 人	延べ306 人
関連イベント	2年度	3年度	4年度
実 施 回 数	—	—	12 回
参 加 者 数	—	—	延べ123 人

③ 私のイチオン絵本リレー

	2年度	3年度	4年度
紹 介 者 数	—	—	50 人
絵 本 タ イ ト ル 数	—	—	51 タイトル

④ 英語絵本活用イベント

	2年度	3年度	4年度
実 施 回 数	—	—	2 回
参 加 者 数	—	—	延べ43 人

⑤ サラボルサ児童図書館連携事業

事業	2年度	3年度	4年度
オンラインミーティング開催回数	—	—	全4 回
ぬいぐるみおとまり会参加者数	—	—	7 組
わらべ歌収集ワークショップ参加者数	—	—	11 人
姉妹図書館提携締結1周年記念展示 「イタリアの絵本展」開設日数(展示期間)	—	—	31 日間

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

	2年度	3年度	4年度
開設日数(展示期間)	9 日間	16 日間	17 日間
来 場 者 数	延べ 1,534 人	延べ 5,283 人	延べ 4,022 人

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

	2年度	3年度	4年度
開設日数	72 日間	101 日間	104 日間
来場者数	延べ 2,293 人	延べ 3,480 人	延べ 3,365 人

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞作品応募件数

	2年度	3年度	4年度
英語部門件数	780 件	790 件	776 件
イタリア部門件数	239 件	239 件	266 件
中学生部門(英語)件数	219 件	218 件	333 件

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
31 電 子 図 書 館 の 推 進		12,777,000 円	12,776,389 円
内	電 子 書 籍	11,985,000	11,984,389
訳	音 楽 配 信 型 サ ー ビ ス	792,000	792,000

1 施策の成果

利用者のニーズに合わせた利用方法の選択を可能にすることにより、読書等の機会を広く提供し社会教育の充実を図るため、令和4年4月から音楽配信サービスを開始し、令和4年11月から電子図書館を導入した。

(1) 電子書籍

既存の図書館システムと連携したシステムを構築し、11月から運用を開始した。

(2) 音楽配信型サービス

クラシック音楽に特化した図書館向けの音楽配信サービスを、4月から開始した。

2 施策の現況

(1) 電子書籍

	4年度
コンテンツ数	10,187 冊
貸出回数	4,829 回
ログイン件数	16,026 件

(2) 音楽配信型サービス

	4年度
ログイン件数	7,623 件

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 地域福祉の推進		140,571,000 円	137,285,529 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	646,000	482,047
	ぬくもりサービス事業費助成	27,000,000	27,000,000
	民生委員推薦会	163,000	156,967
	民生・児童委員協議会	65,110,000	64,319,699
	民生・児童委員協力員	319,000	317,153
	子どもの居場所づくり活動支援事業	16,601,000	14,277,663
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	30,732,000	30,732,000

1 施策の成果

事業名	内 容			
保健福祉 オンブズマン 制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日		
	(2) 苦情受付	90 件		
	(3) 面談回数	3 回		
	(4) 苦情申立件数	3 件		
ぬくもりサービス 事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	4,716 件	季節の準備	283 件
	入院者援助	0 件	話し相手	135 件
	産前産後	82 件	子育て応援	571 件
	ちょこっと30	336 件	介護援助	111 件
民生委員推薦会	外出援助	951 件		
	(1) 推薦会委員	14 名		
	(2) 開催回数	3 回		
民生・児童委員 協議会	(3) 推薦件数	502 件		
	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	3,701 件	障がい者に関すること	143 件
	子どもに関すること	936 件	その他	776 件
	(2) その他の活動件数			
	調査・実態把握	48,020 件	民児協運営・研修	21,471 件
	行事・事業・会議への参加	11,651 件	証明事務	439 件

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	地域福祉活動・自主活動 7,313 件 要保護児童発見の通告仲介 51 件 活動日数 60,809 日 連絡調整回数 56,721 回 訪問回数 82,664 回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、 平成20年 10月1日より事業を開始した。 民児協参加 419 件 研修 3 件 地域行事参加 101 件 民生・児童委員補助 160 件
子どもの居場所づくり 活 動 支 援 事 業	(1) 子どもの居場所づくり活動支援事業 ① 子どもの居場所づくり相談窓口の開設 3,880 件 ② 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会の開催 2 回 ③ 子どもの居場所づくり立ち上げ講座の開催 2 回 ④ 子どもの居場所マップの配付 区内子ども食堂42か所 20部ずつ ⑤ 子どもの居場所マッチングシステムの活用 76 件 (2) 子ども食堂支援事業補助金 18 件
権利擁護いたばし サポートセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 1 回 ② 権利擁護センター事業説明会 13 回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 3,707 件 ② 弁護士等による専門相談 10 件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 41 件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 70 件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 38 件 ② 運営委員会開催 2 回 ③ 法人後見受任件数 2 件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		252,264,000 円	232,949,109 円
内 訳	中国残留邦人等支援	252,084,000	232,769,109
	特別永住者福祉給付金	180,000	180,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	2年度	3年度	4年度
給付世帯数	80世帯	78世帯	77世帯
給付人数	111人	106人	103人

② 配偶者支援金

	2年度	3年度	4年度
給付人数	7人	7人	7人

③ 自立支援通訳派遣

	2年度	3年度	4年度
件数	204件	175件	157件

④ 入浴券

	2年度	3年度	4年度
件数	21件	18件	17件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区 分	月額単価	2年度	3年度	4年度
高 齢 者	15,000円	1件	1件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名					予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付					8,206,000 円	5,880,000 円
内訳	応急福祉資金				1,570,000	640,000
	女性福祉資金				1,396,000	0
	福祉修学資金				5,240,000	5,240,000

1 施策の成果

事業名	内 容	件 数	金 額
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	4 件	460,000 円
	高額介護サービス費	0 件	0 円
	住 宅 改 修 費	1 件	180,000 円
	福祉用具購入費	0 件	0 円
女 性 福 祉 資 金	貸 付	0 件	0 円
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	1 件	200,000 円
	修 学 金 貸 付	7 件	5,040,000 円
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		2年度	3年度	4年度
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	5 件	5 件	4 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住 宅 改 修 費	0 件	0 件	1 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女 性 福 祉 資 金		0 件	0 件	0 件
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	8 件	1 件	1 件
	修 学 金 貸 付	16 件	11 件	7 件
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 件	0 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		213,305,000 円	203,394,124 円
内 訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	125,123,000	116,055,600
	住居契約更新料給付金	2,877,000	2,035,280
	家計改善支援事業	4,983,000	4,983,000
	就労準備支援事業	25,602,000	25,601,400
	子どもの学習・生活支援事業	54,720,000	54,718,844

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 住居契約更新料給付金

住居確保給付金受給期間中に住居契約更新月を迎える方に更新料の一部を支給した。

(4) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(5) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。

(6) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	2年度	3年度	4年度
新規相談者	5,410 人	1,929 人	1,823 人
プラン（自立支援計画）作成	276 件	222 件	215 件
就労支援対象者	182 人	147 人	143 人
就労者	77 人	131 人	105 人

(2) 住居確保給付金

	2年度	3年度	4年度
支給決定者	950 人	412 人	156 人
就労者	98 人	102 人	25 人

(3) 住居契約更新料給付金

	2年度	3年度	4年度
支給決定者	- 人	55 人	24 人

(4) 家計改善支援事業

	2年度	3年度	4年度
新規相談者	37 人	31 人	17 人
プラン（家計支援計画）作成	63 件	45 件	37 件

(5) 就労準備支援事業

	2年度	3年度	4年度
就労支援対象者	69 人	76 人	92 人
就労者	35 人	30 人	35 人

(6) 子どもの学習・生活支援事業

	2年度	3年度	4年度
支援対象者	134 人	155 人	138 人
進路決定者（中学3年生のみ）	28 人	19 人	29 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	399,060,000 円	256,263,010 円
内	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	357,850,000	218,700,000
訳	事務費	41,210,000	37,563,010

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮が長期化した、緊急小口資金等の特例貸付等による支援を受け終わった世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、令和3年度から令和4年度に渡り支援金を給付した。

2 施策の現況

(1) 対象者 次のすべてに該当する世帯

① 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯

- ・総合支援資金の再貸付を終了した世帯
- ・再貸付について不承認とされた世帯
- ・緊急小口資金と総合支援資金(初回)の両貸付を終了した世帯
- ・初回自立支援金の支給が終了した世帯(再支給)

※初回自立支援金支給期間中に求職活動を行い、区へ報告した世帯

② 月収が住民税均等割非課税額(a)の1/12+住宅扶助基準額以下の世帯

※特別区: 単身13.77万円、2人世帯19.4万円、3人世帯24.18万円

③ 預貯金額が(a)の6倍以下(ただし100万円以下)

※特別区: 単身50.4万円、2人世帯78万円、3人以上世帯100万円

④ 月2回以上、公共職業安定所等で職業相談を受けるなどの求職活動を行う世帯

(2) 給付額

① 単身世帯 月60,000円×3か月＝180,000円

② 2人世帯 月80,000円×3か月＝240,000円

③ 3人世帯以上 月100,000円×3か月＝300,000円

(3) 給付実績

申請書送付数 635世帯(東京都社会福祉協議会貸付終了者)

		実績※	給付額
給付世帯		819 世帯	218,700,000円
うち初回		390 世帯	102,420,000円
うち再支給		429 世帯	116,280,000円

※令和3年度に申請書を送付した対象世帯が令和4年度に給付を開始した事例を含む

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	3,828,917,000 円	2,251,545,719 円
内	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	3,361,700,000	1,824,690,000
訳	事務費	467,217,000	426,855,719

1 施策の成果

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金事業を令和3年度から令和4年度に渡り実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

ア 令和3年12月10日に板橋区の住民基本台帳に登録されている者で、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税非課税世帯の給付金)

イ 令和3年1月から令和4年9月までににおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当とみなされる世帯(家計急変世帯の給付金)

② 令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

ア 令和3年12月10日において日本全国のいずれかの市区町村の住民基本台帳に登録されていた者であり、かつ、令和4年6月1日に板橋区の住民基本台帳に登録されている者で、令和4年度に世帯全員の住民税均等割が非課税である世帯(住民税非課税世帯の給付金)

イ 令和4年1月から9月までににおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当とみなされる世帯(家計急変世帯の給付金)

※令和3年度、令和4年度ともに住民税非課税世帯の給付金と家計急変世帯の給付金の両方を受給することは不可。

令和3年度、令和4年度ともに住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付実績

① 令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

	住民税非課税世帯	家計急変世帯
総支給件数	65,621 世帯	425 世帯
うち令和4年度支給件数	9,560 世帯	294 世帯

② 令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

令和4年度給付金	住民税非課税世帯	家計急変世帯
支給件数	8,299 世帯	92 世帯

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支 援 給 付 金 給 付 事 業	3,800,000,000 円	3,248,450,000 円

※本事業にかかる事務費は、一体的に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事務費に含まれる。

1 施策の成果

令和4年9月9日開催の物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり5万円を給付する事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

- ① 令和4年9月30日に板橋区の住民基本台帳に登録されている者で、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税非課税世帯の給付金)
- ② 予期せず令和4年1月から12月までに家計が急変し、住民税非課税相当とみなされる世帯(家計急変世帯の給付金)

※住民税非課税世帯の給付金と家計急変世帯の給付金の両方を受給することは不可。

住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付実績

	住民税非課税世帯	家 計 急 変 世 帯
支 給 件 数	64,785 世帯	184 世帯

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
8	い た ば し 生 活 支 援 臨 時 給 付 金 給 付 事 業	868,802,000 円	776,409,296 円

1 施策の成果

令和4年4月26日に閣議決定された、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、地方創生臨時交付金に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されたことにより、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない低所得で生活に困窮する世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、生活の支援を行う観点から、1世帯あたり15万円の給付金を区独自で支給した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

令和4年6月1日に板橋区の住民基本台帳に記録されている者で、令和4年度住民税（都民税・特別区民税）の均等割のみが課税されている世帯

※以下の場合には支給対象外

住民税非課税世帯等に対する給付金を受給した世帯または板橋区が確認書を送付した世帯
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を受給した世帯
令和3年度又は令和4年度に、住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯

(2) 給付実績

支 給 件 数	4,695 世帯
---------	----------

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9 心身障がい者の社会参加促進		977,916,000 円	909,954,801 円
内 訳	障がい者地域生活支援事業	172,035,000	141,933,691
	聴覚障がい者援護	35,895,000	33,791,359
	視覚障がい者援護	3,428,000	3,139,840
	福祉タクシ	222,407,000	216,250,398
	自動車燃料費助成	34,392,000	33,465,540
	通所・授産事業運営助成	457,928,000	430,305,270
	重症心身障がい児(者)等家族支援事業	5,555,000	5,157,020
	宿泊訓練事業運営助成	703,000	702,000
	障がい者相談員	907,000	821,840
	障がい者理解促進事業	1,791,000	1,628,325
	発達障がい者支援センター運営	42,875,000	42,759,518

1 施策の成果

事業名	内 容
障がい者地域生活支援事業	(1) 相談事業
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 3,789 件
	② ピアカウンセリング 2 件
	(2) 地域活動支援センター
	① セミナーの開催(※) 8 回 延 1,023 回再生
	② 機能訓練サービス 延 2,215 人
	③ 入浴サービス 延 268 件
	④ 送迎サービス 延 1,974 件
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信による開催とした。
	(3) 基幹相談支援センター 相談支援事業者への専門的指導・助言等 274 件
聴覚障がい者援護	(1) 手話講習会(昼・夜) 43 回 修了者 133 人 (2) 手話通訳要約筆記派遣 4,232 件
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより 声の区議会だより 115 巻 点字版区議会だより 162 部 (2) 区の広報 声の広報 1,403 巻 点字広報 2,130 部 (3) 公文書点字化サービス 登録者 23 人

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,405 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利用 334,047 枚 100円券 交付 月10枚 利用 410,341 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 1,065 人 軽自動車 160 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 27か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (4) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 2団体 (5) 重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助 4団体 (6) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体
重症心身障がい 児(者)等家族 支援事業	(1) 重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト登録者 53人 (2) 就労等支援登録者 16人
宿泊訓練事業 運営助成	1団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 9 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,844 人 (2) 区民交流 延 308 人 (3) 研修会 延 23 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 246 人 (2) 継続相談実人数 370 人 (3) 相談件数 延 8,221 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	障がい者の社会参加機会拡大	4,617,000 円	3,618,569 円
内訳	心身障がい児余暇活動事業助成	1,344,000	1,110,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	3,000,000	2,242,052
	障がい者週間記念行事	273,000	266,517

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 7 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで (月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者(児)団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 10 団体 参加者 390 人
障がい者週間記念行事	① 障がい者週間記念行事(ふれあいコンサート・ダンス交流会、自主製品の販売・作品展示等、相談窓口の開設) 令和4年12月3日 区立グリーンホール ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 令和4年12月5日 区役所本庁舎区長室

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 障 が い 者 就 労 援 助 事 業	60,977,000 円	60,975,302 円

1 施策の成果

(1) 板橋区障がい者就労支援事業

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った(1団体に委託)。

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った(1団体に委託)。

2 施策の現況

(1) 就労援助

	2年度	3年度	4年度
登 録 者 数	1,055人	1,013人	1,070人
登 録 就 業 者 数	563人	572人	620人
新 規 就 労 状 況	97人	91人	95人
余 暇 活 動 事 業	1回	0回	3回
相 談 状 況	4,492件	5,754件	7,361件
就労支援(職 場 訪 問 等)	6,839件	8,071件	9,471件
連 絡 協 議 会 (就 労 移 行 支 援 事 業 所 ネ ッ ト ワ ー ク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	2年度	3年度	4年度
高島平店舗1日平均売上	12,783円	12,382円	11,865円
本庁スマイルマーケット参加団体	27団体	23団体	23団体
赤 塚 支 所 参 加 団 体	5団体	4団体	3団体
中 央 図 書 館 参 加 団 体	-	8団体	6団体

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
12 地域の支えあいによる福祉サービスの推進		40,177,000 円	39,452,221 円
内 訳	緊急通報システム(障がい者)	801,000	767,853
	緊急通報システム(高齢者)	31,572,000	30,954,544
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	7,804,000	7,729,824

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥ったときにペンダント又は専用通報機を押せば民間の相談受信センターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

		2年度	3年度	4年度
障がい者	相談受信センター経由方式	33 台 (うち新規0台)	28 台 (うち新規0台)	25 台 (うち新規1台)
高齢者	相談受信センター経由方式	881 台 (うち新規167台)	877 台 (うち新規146台)	885 台 (うち新規172台)

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	2年度	3年度	4年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	5,227人	4,875人	4,525人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	31回	27回	27回
地域見守り活動支援研修参加者数	724人	584人	702人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	13,340人	13,703人	14,375人
高齢者訪問調査対象者数	78,378人	73,686人	69,012人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
13 心身障がい者(児)に対する援助		167,592,000 円	157,345,304 円
内 訳	日常生活用具給付等	118,653,000	113,193,999
	寝具洗濯・乾燥	884,000	810,700
	理・美容サービス	4,147,000	3,796,780
	紙おむつ支給	41,333,000	37,525,413
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	2,575,000	2,018,412

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	2年度	3年度	4年度
日常生活用具給付等	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
日常生活用具給付	48種目 10,706 件	48種目 9,131 件	48種目 9,058 件
住宅設備改善費助成	3種目 16 件	3種目 8 件	3種目 13 件
寝具洗濯・乾燥	106 件	104 件	108 件
理・美容サービス	1人年6枚 669 件	1人年6枚 677 件	1人年6枚 678 件
紙おむつ支給	交付者 月平均 423 人	交付者 月平均 412 人	交付者 月平均 420 人
中等度難聴児助成	延 12 件	延 20 件	延 16 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14	各種手当支給	1,708,504,000 円	1,699,378,720 円
内	特別障がい者手当等支給	212,941,000	207,410,720
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,495,563,000	1,491,968,000

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

① 特別障害者手当 27,300円／月

② 障害児福祉手当 14,850円／月

③ 福祉手当 14,850円／月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

① 心身障がい者(児)・難病患者(353疾病) 15,500円／月

② 心身障がい者(児) 7,750円／月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	2年度	3年度	4年度
特別障害者手当	延 6,667 人	延 6,447 人	延 6,439 人
障害児福祉手当	延 1,962 人	延 1,957 人	延 1,975 人
福祉手当	延 145 人	延 142 人	延 139 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	2年度	3年度	4年度
心身障がい者(児)・難病患者	延 83,384 人	延 83,025 人	延 82,303 人
心身障がい者(児)	延 27,326 人	延 27,767 人	延 27,906 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15 在宅ケアサービスの充実		38,952,000 円	37,503,380 円
内	重度脳性まひ者介護	22,202,000	21,569,280
訳	訪問入浴	16,750,000	15,934,100

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動することが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

2 施策の現況

事業名	2年度	3年度	4年度
重度脳性まひ者介護	実利用者 29 人 (延 3,920 日)	実利用者 26 人 (延 3,459 日)	実利用者 24 人 (延 3,288 日)
訪問入浴	身体障がい者(児) 延1,335人	身体障がい者(児) 延1,228人	身体障がい者(児) 延1,339人
生活支援ヘルパー派遣 (高 齢 者)	実利用人員 2 人 (延 23 回) (延 23 時 間)	実利用人員 - 人 (延 - 回) (延 - 時 間)	実利用人員 - 人 (延 - 回) (延 - 時 間)

※生活支援ヘルパー派遣は令和3年3月31日で廃止。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16 自立支援給付等		13,853,705,000 円	13,233,970,455 円
内訳	居宅介護給付	2,431,237,000	2,290,664,247
	施設介護給付	3,978,601,000	3,826,543,414
	施設訓練等給付	3,842,127,000	3,661,609,061
	特定障がい者特別給付等	94,051,000	92,832,331
	高額障がい福祉サービス	11,283,000	10,395,403
	自立支援医療	1,337,500,000	1,263,725,609
	障がい児支援給付 補装具	2,029,634,000 129,272,000	1,972,249,394 115,950,996

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	2年度	3年度	4年度
居宅介護	延 13,052 人	延 12,930 人	延 13,147 人
重度訪問介護	延 1,563 人	延 1,734 人	延 1,758 人
行動援護	延 32 人	延 39 人	延 60 人
同行援護	延 2,198 人	延 2,332 人	延 2,345 人
短期入所	延 2,597 人	延 3,402 人	延 3,727 人
地域移行支援	延 40 人	延 52 人	延 40 人
地域定着支援	延 94 人	延 77 人	延 123 人
計画相談支援	延 6,001 人	延 6,896 人	延 7,233 人
やむを得ない措置	延 0 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	2年度	3年度	4年度
生活介護	延 10,973 人	延 11,171 人	延 11,350 人
療養介護	延 758 人	延 775 人	延 840 人
施設入所支援	延 4,636 人	延 4,630 人	延 4,596 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 837 人	延 876 人	延 953 人

(3) 施設訓練等給付

	2年度	3年度	4年度
共同生活援助(グループホーム)	延 4,691 人	延 5,318 人	延 5,890 人
自 立 訓 練	延 674 人	延 831 人	延 1,035 人
就 労 移 行 支 援	延 2,263 人	延 2,565 人	延 2,597 人
就 労 継 続 支 援	延 10,883 人	延 11,396 人	延 11,765 人
就 労 定 着 支 援	延 1,064 人	延 1,242 人	延 1,297 人
自 立 生 活 援 助	延 28 人	延 49 人	延 55 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	2年度	3年度	4年度
特定障がい者特別給付費	延 8,928 件	延 9,358 件	延 9,781 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	2年度	3年度	4年度
高額障がい福祉サービス	延 793 件	延 767 件	延 792 件

(6) 自立支援医療

	2年度	3年度	4年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,612 件	延 3,711 件	延 3,650 件
肢体不自由その他	延 1,290 件	延 1,584 件	延 1,865 件
免 疫 不 全	延 2,041 件	延 2,150 件	延 2,150 件

(7) 障がい児支援給付

	2年度	3年度	4年度
やむを得ない措置	延 47 件	延 74 件	延 102 件
障がい児相談支援	延 1,151 件	延 1,075 件	延 1,283 件
児童発達支援	延 7,355 件	延 8,808 件	延 10,306 件
医療型児童発達支援	延 72 件	延 104 件	延 108 件
放課後等デイサービス	延 9,970 件	延 10,964 件	延 12,397 件
保育所等訪問支援	延 123 件	延 370 件	延 720 件

(8) 補装具

	2年度	3年度	4年度
成 人 ・ 給 付	延 429 件	延 412 件	延 410 件
成 人 ・ 修 理	延 369 件	延 408 件	延 358 件
児 童 ・ 給 付	延 156 件	延 178 件	延 126 件
児 童 ・ 修 理	延 73 件	延 71 件	延 57 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17	地域生活支援事業	496,320,000 円	478,368,445 円
内 訳	移動支援	357,360,000	346,263,331
	相談支援	6,075,000	3,743,522
	地域活動支援センター	129,976,000	125,949,148
	日中一時支援	1,651,000	1,341,244
	社会参加促進事業	1,258,000	1,071,200

1 施策の成果

(1) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるように、移動支援サービスの提供を行った。

(2) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(3) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(4) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(5) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出している。

2 施策の現況

事業名	2年度	3年度	4年度
移動支援	延べ利用者数 8,761人	延べ利用者数 9,208人	延べ利用者数 9,721人
相談支援	申立・報酬助成人数 11人	申立・報酬助成人数 16人	申立・報酬助成人数 20人
地域活動支援センター	延べ利用件数 25,598件	延べ利用件数 29,574件	延べ利用件数 26,029件
日中一時支援	延べ利用者数 104人	延べ利用者数 92人	延べ利用者数 108人
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	5件	2件	5件
自動車改造費助成	4件	4件	2件
知的障がい者職親委託	12件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18 障がい福祉施策の推進		40,155,000 円	37,954,744 円
内訳	認定・審査	12,809,000	11,738,210
	低所得者利用者負担対策	18,709,000	17,623,064
	自立支援協議会	807,000	763,680
	障がい者虐待相談	2,145,000	2,145,000
	障がい福祉計画等策定	5,685,000	5,684,790

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	2年度	3年度	4年度
開催回数	94 回	94 回	93 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	2年度	3年度	4年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	8 件	18 件	15 件
区分 2	229 件	263 件	248 件
区分 3	140 件	212 件	196 件
区分 4	113 件	144 件	164 件
区分 5	108 件	108 件	174 件
区分 6	246 件	280 件	304 件
合 計	844 件	1,025 件	1,101 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	2年度	3年度	4年度
グループホームの家賃助成(区)	1,720 件	1,723 件	1,883 件

(4) 自立支援協議会

区 分	2年度	3年度	4年度
協 議 会 (本 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (相 談 支 援 部 会)	2 回	3 回	3 回
協 議 会 (障 が い 児 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (障 が い 当 事 者 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (就 労 支 援 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (高 次 脳 機 能 障 が い 部 会)	2 回※	3 回	3 回
協 議 会 (権 利 擁 護 部 会)	2 回	3 回	3 回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、連絡会のみ実施した。

(5) 障がい者虐待相談

令和4年度から専門職を配置したコールセンターを開設し、区の既存の体制とあわせることで、24時間365日での虐待相談受付体制を整備した。

実施体制 虐待防止センター(既存体制):月～土 午前9時～午後5時(年末年始除く)

コールセンター(委託):月～土 午後5時～翌午前9時・日曜・年末年始

※祝日も上記体制

相談体制 社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が対応

(6) 障がい福祉計画等策定

障がい者施策を総合的に推進するために必要な「板橋区障がい者計画2030」「障がい福祉計画(第7期)」および「障がい児福祉計画(第3期)」を策定にあたり、障がい者の実態調査(アンケート調査)を実施した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
19 高齢者に対する援助		387,316,000 円	372,804,049 円
内 訳	日常生活用具給付等	5,800,000	4,349,160
	理・美容サービス	18,171,000	18,128,250
	紙おむつ支給	190,554,000	185,972,228
	補聴器購入費助成	1,863,000	1,862,173
	敬老入浴	145,593,000	137,174,365
	高齢者住宅設備改修費助成	25,335,000	25,317,873

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 補聴器購入費助成

加齢により聴力が低下し、医師の判定により中等度以上の難聴及び補聴器使用が有用と認められた方を対象に、補聴器購入費の一部を助成した。

(3) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。

(4) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
日常生活用具給付等	4品目 295件	4品目 281件	4品目 251件
寝具洗濯・乾燥利用者	2人	1人	-人
理・美容サービス利用者	1,221人	1,318人	1,484人
紙おむつ現物支給延件数	40,838件	43,933件	45,842件
紙おむつ現金支給延件数	-件	924件	1,042件
補聴器購入費助成件数	-件	56件	92件
敬老入浴券交付者	19,572人	19,301人	19,646人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 207件	3種目 235件	3種目 231件

※紙おむつ支給事業について、令和3年度より現金支給分の一部(課税者分)が一般会計へ移行

※寝具洗濯・乾燥事業は令和4年3月31日で廃止

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20 介護保険制度の推進		317,275,000 円	290,545,524 円
内訳	認定・審査	307,426,000	281,536,269
	低所得者利用者負担対策	4,851,000	4,342,956
	事業計画	4,998,000	4,666,299

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険のサービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉施策の推進及び介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図るため、高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会を開催した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		2年度	3年度	4年度
介護認定審査会		535 回	600 回	620 回
認定結果	自立	213 件	201 件	250 件
	要支援 1	2,524 件	2,618 件	2,780 件
	要支援 2	1,993 件	2,317 件	2,290 件
	要介護 1	2,516 件	2,772 件	2,810 件
	要介護 2	2,080 件	2,372 件	2,483 件
	要介護 3	1,862 件	1,999 件	2,088 件
	要介護 4	1,762 件	2,045 件	2,437 件
	要介護 5	1,428 件	1,830 件	2,091 件

(2) 低所得者利用者負担対策

	2年度	3年度	4年度
負担額軽減確認証発行人数	65 人	79 人	86 人
認定前負担額軽減利用人数	0 人	0 人	0 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

	2年度	3年度	4年度
開催回数(※)	3回	2回	3回
委員数	14 人	14 人	14 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は2回、令和3・4年度は1回を書面開催とした。

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
21 介護に関する入門的研修及び 就 労 相 談 会 事 業	490,000 円	489,500 円

1 施策の成果

介護人材の確保を図るため、国が定める介護に関する入門的研修を実施した。また、研修終了後には、研修修了者と区内の訪問・通所型サービス事業所との就労相談会を開催し、就労マッチング支援を行った。

(1) 前期期日 令和4年8月30日、9月2日、6日、13日、16日
場 所 区立グリーンホール

(2) 後期期日 令和5年2月15日、16日、20日、21日、24日
場 所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	3年度	4年度
研 修 申 込 者	64 人	85 人
研 修 受 講 決 定 者	64 人	85 人
研 修 修 了 者	47 人	63 人
採 用 延 人 数	10 人	11 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
22 介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル 策定支援事業	6,804,000 円	5,978,500 円

1 施策の成果

全ての介護事業所に非常災害等に係る業務継続計画(BCP)の策定等が義務付けられたことに伴い、主に小規模な介護事業所の支援を目的として、簡易にBCPを策定できる汎用モデルの策定や策定啓発セミナー、ワークショップ等を開催し介護事業所の策定支援を実施した。なお、汎用モデルの策定にあたっては感染症の専門家による監修を併せて実施した(令和5年度までの時限事業)。

BCP策定支援実績

① 啓発セミナー	【第1期】	【第2期】	【第3期】
期日	令和4年5月10日	令和4年9月8日	令和5年1月17日
場所	区立グリーンホール	区立グリーンホール	区立グリーンホール
② ワークショップ			
期日	令和4年6月2日	令和4年10月4日	令和5年2月9日
場所	区立グリーンホール	区立グリーンホール	区立グリーンホール
③ 個別相談会			
期日	令和4年7月5日	令和4年11月10日	
場所	区立グリーンホール	区立グリーンホール	

2 施策の現況

	4年度
啓発セミナー参加事業所	59 事業所
ワークショップ参加事業所	64 事業所
個別相談会参加事業所	9 事業所
BCPステップアップセミナー参加事業所	73 事業所

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
23 介護保険施設の整備		488,332,000 円	487,177,000 円
内	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	479,419,000	478,264,000
訳	都市型軽費老人ホーム整備費助成	8,913,000	8,913,000

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型 サービス拠点施設 整備費助成	(1)グループホームスリール板橋志村 令和5年4月1日開設 所在地 志村一丁目28番10号2階 運 営 株式会社ヒナコーポレーション 定 員 27人(3ユニット)
	(2)小規模多機能型居宅介護事業所スリール板橋志村 令和5年4月1日開設 所在地 志村一丁目28番10号1階 運 営 株式会社ヒナコーポレーション 定 員 登録定員29人
	(3)優つくりグループホーム板橋栄町 令和5年4月1日開設 所在地 栄町35番10号 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 27人(3ユニット)
	(4)優つくり小規模多機能介護板橋栄町 令和5年4月1日開設 所在地 栄町35番10号 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 登録定員29人
	(5)定期巡回サービス土屋 板橋 令和5年3月1日開設 所在地 小豆沢三丁目6番7号小豆沢ローズハイム103号 運 営 株式会社土屋
	(6)めいと板橋三園 平成24年12月21日開設 ※簡易陰圧装置設置に係る補助金を支出 所在地 三園一丁目25番8号 運 営 株式会社めいとケア 定 員 登録定員29人
	(仮称)都市型軽費老人ホームぽっかぽか板橋 令和6年6月1日開設予定 所在地 板橋区中台三丁目1198-3、1216-1、1216-2、1217-1(地番) 運 営 社会福祉法人大樹会 定 員 5人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
24 おとしより保健福祉センター運営		217,964,000 円	209,851,447 円
内 訳	介護実習普及センター	381,000	331,429
	高齢者緊急一時保護	6,502,000	5,344,724
	維持管理	211,081,000	204,175,294

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者緊急一時保護

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に高齢者シェルターに保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。また、休日夜間を含め、警察署等に保護された身元不明等高齢者を一時的に協定施設で保護する事業を令和4年度より開始し、高齢者の身体面の安全と精神的安定を確保した。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	2年度		3年度		4年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	31回	112人	24回	157人	36回	252人
介護サービス従事者研修	6回	263人	7回	346人	8回	353人

(2) 高齢者緊急一時保護

	2年度		3年度		4年度	
	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数
高齢者シェルター	延4人	延134日	延6人	延139日	延5人	延200日
身元不明等高齢者緊急一時保護	-	-	-	-	延7人	延27日

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
25 生活保護世帯援護・受給者自立支援		309,006,000 円	300,606,740 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	89,104,000	88,268,607
	生 活 支 援 事 業	134,070,000	134,069,760
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	54,700,000	48,417,373
	生 活 保 護 世 帯 援 護	31,132,000	29,851,000

1 施策の成果

事業名	内 容
就 労 支 援 事 業	(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。 ① 就労支援相談員 6 人 ② 支援対象者 1,022 人 ③ 就労者 419 人 (2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、無料職業紹介事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。 ① 無料職業紹介事業 就労者数 115人{上記(1)③の内数} ② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 97人{上記(1)③の内数}
生 活 支 援 事 業	生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。 (1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 1,632 人 (2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 4,248 人 (3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,246 人 (4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 6,762 人
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。 (1) 就労支援 83 人 926,481 円 (2) 社会参加活動支援 6 人 12,000 円 (3) 地域生活移行支援 507 人 19,088,125 円 (4) 健康増進支援 26 人 223,095 円 (5) 次世代育成支援 298 人 28,167,672 円
入 浴 券 援 護	大人 825 人 中人 0 人 小人 0 人
小・中 学 生 援 護	(1) 学童服等購入費 (15,000円) 700 人 (2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 1 人 (3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 79人 中学3年(8,500円) 83人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
26	東京都との共同による 感染拡大防止対策推進事業	18,874,000 円	15,063,000 円
内	PCR検査等経費補助事業（障がい者）	400,000	0
訳	PCR検査等経費補助事業（高齢者）	18,474,000	15,063,000

1 施策の成果

(1) PCR検査等に要する経費補助事業

①障がい者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い障がい者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることにより感染拡大防止を図った。

②高齢者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い高齢者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることにより感染拡大防止を図った。

2 施策の現況

(1) PCR検査等経費補助事業

① 障がい者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
検査実施事業所	0 施設	0 人

② 高齢者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 施設	6 人
認知症対応型共同生活介護	2 施設	8 人
短期入所生活介護	6 施設	1,827 人
合 計	9 施設	1,841 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
27 ひきこもり支援事業	7,776,000 円	7,774,674 円

1 施策の成果

(1) ひきこもりに関する実態調査(「板橋区生活状況に関する調査」)

区内のひきこもり者の推計数や状況、ひきこもり状態となったきっかけ及び支援ニーズ等を把握するための調査を実施し、今後のひきこもり支援施策を検討するための基礎資料を得た。

(2) ひきこもり訪問支援員によるアウトリーチ支援

区立機関(福祉事務所・自立相談支援機関・健康福祉センター)で相談を受けつけている、すぐに就労を目指すことが難しいひきこもり当事者に対し、日常・社会生活の自立支援(就労準備支援事業)を実施している「板橋ジョブトレーニングセンター」への来所を目標として、ひきこもり訪問支援員による訪問相談、外出同行等のアウトリーチ支援を実施した。

(3) ひきこもり相談支援リーフレットの作成

ひきこもりに関する相談・支援機関等を、区民に分かりやすく明示・周知するため、ひきこもり相談支援リーフレットの作成・配布を実施した。

2 施策の現況

(1) ひきこもりに関する実態調査

無作為抽出調査	調査対象:15～64歳の区内在住者5,000名 回収数(率):1,782人(35.6%) 調査結果:広義のひきこもり群推計数 約2,967人、ひきこもり出現率0.79%
当事者調査	調査対象:ひきこもりの状態にある方(ひきこもりの状態となった経験がある方を含む) 又はその家族 調査票100通 回収数(率):56人(56.0%)

(2) ひきこもり訪問支援員によるアウトリーチ支援

①訪問支援実人数 28名 ②訪問支援回数(延べ)652回

※ひきこもり訪問支援員を1名から2名に増員した令和4年7月から令和5年3月までの実績。

(3) ひきこもり相談支援リーフレットの作成

①作成部数 3,300部 ②令和4年9月発行 ③配付場所 区立機関・窓口等 16施設・55ヵ所

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 高齢者の社会参加促進		60,371,000 円	58,171,802 円
内訳	敬老週間行事	20,913,000	19,766,496
	老人クラブ育成	31,125,000	30,204,800
	老人クラブ連合会助成	5,670,000	5,641,709
	シニア世代活躍促進事業	2,663,000	2,558,797

1 施策の成果

事業名	内 容
敬老週間行事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 2,708 人 (95歳) 754 人 (101歳以上) 231 人 (2) 百歳訪問 134 人
老人クラブ育成	各種活動をしている老人クラブに運営費を助成 会員数9,907人 年額 120,000円＋会員数による段階別加算額 128 クラブ(R4.4.1現在)
老人クラブ連合会助成	(1) 友愛活動 参加者 延 37,363 回 (104クラブ) (2) 清掃奉仕活動 中止 (3) 世代交流事業 参加者 延 2,495 人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月 2 回 11 科目 受講生(本科生) 187 人 防犯・交通講習会 32 人 (5) 作品展 出展点数 392 点 (6) 芸能大会 参加者 188 人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 50 人 輪投げ大会 185 人 ポッチャ練習会 150 人 (8) 囲碁将棋大会 44 人 (9) 会報発行 4回 合計 48,000 部
シニア世代活躍促進事業	絵本読み聞かせ講座 41 人 シニア就労支援セミナー 190 人 地域ボランティア体験講座 34 人 社会参画・貢献ニュース 20,800 部 フレイル予防事業 205 人 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 延 18 人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 13 施設 ・ 221 人 大人の活動ガイド「ステップ」の発行 - 部(隔年)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 就 労 援 助 ・ 就 業 相 談		48,233,000 円	48,232,274 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	17,514,000	17,513,274
訳	シルバー人材センター運営助成	30,719,000	30,719,000

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(3) WORK’S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK’S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター ※()内はWORK’S高島平の実績

	2年度	3年度	4年度
求 職 者 数	延 2,067 人	延 2,176 人	延 2,631 人
就 職 者 数	103 人 (15 人)	148 人 (13 人)	148 人 (27 人)
求 人 開 拓 件 数	1,681 件	1,807 件	2,045 件

(2) シルバー人材センター ※()内はWORK’S高島平の実績

	2年度	3年度	4年度
契 約 件 数	14,543 件	14,687 件	14,489 件
事業収入(契約金額)	1,348,336,621 円	1,404,471,138 円	1,387,913,003 円
登 録 者 数	2,971 人 (13 人)	3,090 人 (8 人)	2,970 人 (1 人)
就 業 延 人 員	延 271,933 人	延 274,636 人	延 271,079 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 健 康 づ く り 協 力 店	727,000 円	703,542 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、令和3年度から旧事業を見直し、主食・主菜・副菜のそろった健康に配慮した食事や食品の提供、栄養情報の提供など、健康的な食環境整備に協力できる飲食店等を「健康づくり協力店」として登録するための指導や支援を行った。登録した協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」と「健康普及啓発用ポスター」を掲示した。

また、協力店に対し、リーフレット等で栄養情報を提供し、協力店制度普及講習会を実施して支援した。

なお、区民向けとして、協力店制度普及講演会や「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」等を実施し、周知を行った。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
健康づくり協力店登録店数		601 店	66 店	61 店
店舗への指導件数		延 238 回	延 467 回	延 250 回
協力店制度普及講習会 (協力店向け)	回数	0 回	1 回	1 回
	参加者数	0 人	(動画) 152 回再生	(動画) 155 回再生※
協力店制度普及講演会 (区民向け)	回数	0 回	1 回	1 回
	参加者数	0 人	40 人	31 人
食育・健康づくり 協力店フェア	参加者数	延 682 人	延 1,078 人	延 1,335 人

※令和3年度から区健康推進課チャンネルにて、期間を設けて動画配信形式を採用した。

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
4 栄養と健康事業	2,241,000 円	1,895,102 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や、講習会形式の他に動画配信やSNS、ホームページ等を活用した健康クッキング教室等を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

また栄養管理講習会、食育推進関連指導者等育成・支援講座についてオンライン形式で実施した。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
健康クッキング・食育推進の ための教室等	回数	26 回	69 回	97 回
	参加者数	延 277 人	延 619 人	延 891 人
食育推進事業(イベントに おける普及啓発含む)	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	延 682 人	延 1,078 人	延 1,335 人
栄養管理講習会	回数	1 回	2 回	2 回
	参加者数	延 422 人	延 162 人	延 144 人
食育推進関連指導者 等育成・支援講座	回数	0 回	1 回	1 回
	参加者数	延 0 人	延 61 人	延 53 人
食育推進情報紙の発行	回数	3 回	3 回	3 回
	発行部数	延 121,500 部	延 121,500 部	延 121,500 部

(衛 生 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
5 健 康 づ く り 活 動 の 推 進				950,000 円	933,450 円
内 訳	健 康 教 育			155,000	141,307
	歯 科 衛 生			795,000	792,143

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健診などの機会を捉えた幅広い年齢層への働きかけを行った。また、センターの専門職員が地域に出向いて健康支援講座を実施した。健康教育講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んだ。

(2) 歯科衛生

① 歯科衛生相談室

歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰を実施し、板橋区歯科医師会から推薦された対象者に表彰状を授与した。歯科講演会は、オンラインで実施した。

2 施策の現況

(1) 健康教育

	2年度		3年度		4年度	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
集団健康教育(講演会)	0 回	0 人	0 回	0 人	0 回	0 人
健康増進普及啓発	0 回	0 人	0 回	0 人	31 回	922 人

(2) 歯科衛生

			2年度	3年度	4年度
歯科衛生相談室	乳 幼 児	延 人 数	193 人	492 人	591 人
	女 性	延 人 数	177 人	428 人	464 人
歯 科 講 演 会			参 加 者 数	250 人	74 人
板 橋 い き い き 8020 表 彰			表 彰 者 数	92 人	218 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 健康づくり 21 事業	2,725,000 円	2,400,621 円

1 施策の成果

(1) いたばし健康プランの推進

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(2) いたばし健康ネット

① いたばし健康ネット登録

いたばし健康プランがめざす健康づくり応援型の社会の実現や各行動目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体(自主グループ等)、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークの構築を図った。

② 健康やる気交流会

いたばし健康ネットに登録している団体・個人の情報交換と交流・連携及び周知のために健康やる気交流会を開催した。

(3) 健康づくり活動展

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場として健康づくり活動展を開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行った。

開催日 及び場所	令和4年10月31日～11月4日 板橋区役所1階 イベントスクエア 令和4年12月6日～12月22日 小豆沢体育館 1階ロビー 令和5年1月19日～1月23日 イオン板橋ショッピングセンター5階イベントスペース
内容	会場及びホームページ上でポスター提示・動画配信を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(4) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援パンフレットを作成した。

(5) 健康づくりひろめ隊

健康づくりを実践している区民が、自らの活動を活かして区の健康づくりに参画協働する健康づくりひろめ隊として登録している。健康づくりひろめ隊が健康づくりに主体的に関わることにより、区民が自分自身や家族の健康づくりを考え、行動変容のきっかけとなることを支援した。

(6) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

内 容	・区内飲食店店頭標識と店内の喫煙状況の確認巡回 ・喫煙場所設置事業所等への指導・啓発 ・屋外灰皿設置事業者への制度普及 ・区民への周知活動(町会・自治会掲示板へのポスター掲示、区内私立高校生向けのパンフレットの作成等)
-----	--

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

		2年度	3年度	4年度
団 体 登 録 数		202 団体	188 団体	170 団体
個 人 登 録 数		130 人	128 人	126 人
健 康 や る 気 会 交 流	開 催 回 数	1 回	1 回	1 回
	参 加 者 数	延 322 人	延 525 人	延 51 人

(2) 健康づくり活動展

		2年度	3年度	4年度
参 加 団 体 数		39 団体	62 団体	65 団体
来 場 者 数		延 829 人	延 4,586 人	延 4,885 人

(3) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

	パ ン フ レ ッ ト 題 名	協 力	作成部数
2年度	新型コロナウイルス感染症予防の新生活習慣 ～自分のため、みんなのため、そして大切なひとのために～	-	10,000 部
3年度	睡眠が健康のカギ！こころも体も元気に過ごすための生活習慣	区 立 志 村 第 四 中 学 校	10,000 部
4年度	100年先まで健康な口と素敵な笑顔	区 立 板 橋 第 二 中 学 校	10,200 部

(4) 健康づくりひろめ隊

活 動 内 容	隊員の得意な分野を活かした、健康づくり活動 具体例 ①参加体験型ミニ講座、②講演会の受付や環境整備、③イベントの事前準備や補助、④健康づくり情報の普及啓発、⑤協働企画講座の運営、⑥その他
活 動 回 数	9回
活 動 者 数	延 43人

(5) 受動喫煙防止相談窓口

	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	447 件	340 件	276 件
喫 煙 可 能 店 届 出 件 数	145 件	11 件	2 件

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化		68,742,000 円	68,735,320 円
内 訳	歯 科 衛 生 セ ン タ ー の 運 営	42,810,000	42,805,107
	在 宅 医 療 の 推 進	6,586,000	6,585,182
	在 宅 療 養 連 携 拠 点 セ ン タ ー の 運 営	19,346,000	19,345,031

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康が守れるよう、区民の健康づくりに貢献した。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

在宅療養へ移行する患者や在宅療養中の患者、家族等からの相談に対し、最適な医療、介護等のサービスが受けられるよう、公益社団法人板橋区医師会への委託により在宅医療センター療養相談室（在宅療養連携拠点センター）を設置して、最寄りの医療、介護資源の紹介、連携確保及び入退院に関する手続きの支援を行った。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営（心身障がい児（者）歯科診療には歯みがき指導を含む）

	2年度		3年度		4年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休 日 歯 科 応 急 診 療	73日	324人	73日	315人	73日	273人
心 身 障 が い 児 (者) 歯 科 診 療	50日	611人	51日	727人	50日	704人
歯 科 衛 生 相 談	292日	349人	292日	327人	292日	303人
通院困難な方への訪問歯科診療	50日	177人	51日	212人	50日	259人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業（板橋区医師会病院に病床を1床確保）

	2年度	3年度	4年度
利 用 延 人 数	54 人	55 人	53 人
利 用 延 日 数	365 日	360 日	361 日
利 用 率	100 %	98.6 %	98.9 %

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	2年度	3年度	4年度
相 談 利 用 人 数	558 人	702 人	754 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
8 医 療 サ ー ビ ス の 充 実		76,860,000 円	76,724,020 円
内	休 日 医 科 診 療 事 業	64,217,000	64,082,099
訳	小 児 初 期 救 急 平 日 夜 間 診 療 事 業	12,643,000	12,641,921

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者(主に内科・小児科)の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	2年度		3年度		4年度	
	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜
実 施 日 数	72 日	72 日	72 日	72 日	72 日	72 日
1 休 日 あ た り 実施医療機関数	8 か所	8 か所	8 か所	8 か所	6 か所	6 か所
患 者 数	6,075 人	827 人	8,045 人	1,108 人	7,688 人	1,153 人

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	2年度	3年度	4年度
患 者 数	361 人	500 人	967 人
実 施 日 数	243 日	242 日	243 日

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 女 性 健 康 支 援 セ ン タ ー の 運 営	618,000 円	498,809 円

1 施策の成果

(1) 相談事業

相談事業を統合し、保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2) 講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。
女性健康セミナーの動画を撮影しホームページで配信した。

(3) 大学学園祭などにおける女性の健康啓発活動

大学祭参加や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。

(4) 自助グループ支援

乳がん、子宮がんの方の交流を目的としたグループ作りを支援した。

(5) 女性健康支援センター運営協議会

生涯を通じた女性の健康づくりの推進とセンター事業の円滑な運営について協議会を行った。

(6) 学習支援

女性の健康力アップを支援するための動画を配信した。

2 施策の現況

		2年度		3年度		4年度	
		回 数	参加者	回 数	参加者	回 数	参加者
相 談 事 業	保健師による女性の健康相談		550人		506人		529人
	婦人科医による専門相談		21人		18人		13人
	児童館出張講座における個別相談		22人		41人		35人
講 座	健康講座(うち夜間セミナー)	11回 (1回)	134人 (16人)	13回 (0回)	241人 (0人)	15回 (0回)	187人 (0人)
	動 画 配 信 版	5回	再生 4,879回	3回	再生 10,156回	2回	再生 7,749回
	出 張 健 康 講 座	10回	70人	19回	109人	17回	89人
啓 発	大 学 祭 参 加	オンライン大学祭1校参加、センターと作成動画を紹介		オンライン1校+1校		175人	3校
	プロモーションコーナー他	16日	1,158人	6回	703人	3回	594(配布数)
自 助 グ ル ー プ 支 援		11回	60人	13回	48人	23回	132人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 骨 髄 移 植 ド ナ ー 等 支 援	1,260,000 円	1,050,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院(検査)・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。(いずれも上限7日)

2 施策の現況

交 付 対 象	2年度	3年度	4年度
骨 髄 移 植 ド ナ ー	6 人	3 人	7 人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	2 か所	0 か所	1 か所

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
11 健康診査	800,951,000 円	687,243,833 円

1 施策の成果

事業名	内 容
健康診査	(1) 区民一般健康診査受診者 10,437 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 6,130 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん(エックス線検査) 2,919 人
	② 胃がん(内視鏡検査) 1,253 人
	③ 子宮がん 9,591 人
	〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 207 人〕
	④ 肺がん 3,693 人
	⑤ 乳がん 6,625 人
	〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 623 人〕
	⑥ 前立腺がん 4,313 人
	⑦ 大腸がん 71,078 人
	⑧ 喉頭がん 988 人
	⑨ 胃がんリスク 3,010 人
	(4) 眼科検診受診者 2,498 人
	(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,868 人
	(6) 成人歯科検診受診者 3,387 人

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		2年度	3年度	4年度
一括実施 (基本検査と追加検査項目を実施)	受診者数	6,060 人	7,405 人	6,727 人
	区保情報提供	5,322 人	6,475 人	5,967 人
	健康指導	415 人	521 人	417 人
	分導積極的支援	323 人	409 人	343 人
同時実施 (社保等の健診を受診と同時に追加検査項目を受診)	受診者数	69,881 人	71,731 人	3,697 人
単独実施 (社保等の健診を受診後追加検査項目のみを受診)	受診者数	11 人	14 人	13 人
計		75,952 人	79,150 人	10,437 人

※ 令和4年度から国保加入者及び後期高齢者の特定健診は国保年金課で別途実施している。

(経費は国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計にて計上)

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

			2年度	3年度	4年度
受診者数			6,193 人	7,474 人	6,130 人
B型肝炎ウイルス検診	受診者数		6,172 人	7,444 人	6,103 人
	結果	陰性	6,130 人	7,405 人	6,066 人
		陽性	42 人	39 人	37 人
C型肝炎ウイルス検診	受診者数		6,167 人	7,453 人	6,118 人
	結果	現在、感染している可能性が低い	6,153 人	7,435 人	6,106 人
		現在、感染している可能性が高い	14 人	18 人	12 人

(3) がん検診受診者

			2年度	3年度	4年度
胃がん (エックス線検査)	受診者数		2,158 人	2,966 人	2,919 人
	結果	異常なし	2,006 人	2,800 人	2,792 人
		要精検	152 人	164 人	127 人
		判定不能	0 人	2 人	0 人
胃がん (内視鏡検査)	受診者数		866 人	1,134 人	1,253 人
	結果	異常なし	755 人	934 人	1,102 人
		要精検	20 人	61 人	44 人
		要経過観察	90 人	138 人	105 人
		判定不能	1 人	1 人	2 人
子宮がん	受診者数		9,103 人	9,972 人	9,591 人
	結果	異常なし	8,897 人	9,620 人	9,272 人
		要指導	74 人	222 人	201 人
		要精検	129 人	123 人	109 人
		判定不能	3 人	7 人	9 人
肺がん	受診者数		2,429 人	3,613 人	3,693 人
	結果	異常なし	2,330 人	3,457 人	3,497 人
		要精検	99 人	156 人	196 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人
乳がん	受診者数		5,707 人	6,738 人	6,625 人
	結果	異常なし	5,220 人	6,268 人	5,997 人
		要精検	487 人	470 人	628 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人

			2年度	3年度	4年度
前立腺がん	受診者数		3,866 人	3,805 人	4,313 人
	結果	異常なし	3,491 人	3,394 人	3,859 人
		要精検	375 人	411 人	454 人
大腸がん	受診者数		71,929 人	72,985 人	71,078 人
	結果	陰性	65,492 人	66,832 人	65,467 人
		陽性	6,429 人	6,148 人	5,596 人
	果	検体不良	8 人	5 人	15 人
喉頭がん	受診者数		1,380 人	962 人	988 人
	結果	異常なし	1,140 人	806 人	832 人
		要精検	23 人	21 人	11 人
	果	その他の所見	217 人	135 人	145 人
胃がんリスク	受診者数		3,316 人	2,925 人	3,010 人
	結果	異常なし	2,563 人	2,350 人	2,447 人
		要精検	753 人	575 人	563 人

(4) 眼科検診受診者

		2年度	3年度	4年度
受診者数		2,238 人	2,225 人	2,498 人
結果	異常なし	1,401 人	1,412 人	1,597 人
	要注意	373 人	379 人	419 人
	要精検	305 人	298 人	341 人
	要医療	159 人	136 人	141 人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

		2年度	3年度	4年度
受診者数		6,613 人	6,299 人	6,868 人
結果	異常なし	3,623 人	3,591 人	3,894 人
	予防域	2,515 人	2,256 人	2,489 人
	要精検域	475 人	452 人	485 人

(6) 成人歯科検診受診者

		2年度	3年度	4年度
受診者数		3,718 人	3,185 人	3,387 人
結果	異常なし	383 人	353 人	354 人
	要指導	1,230 人	1,159 人	1,151 人
	要精検	2,105 人	1,673 人	1,882 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12	公 害 健 康 被 害 対 策	1,476,437,000 円	1,392,987,570 円
内 訳	公 害 健 康 被 害 補 償	1,472,359,000	1,389,461,479
	公 害 保 健 福 祉 事 業	2,383,000	2,356,745
	インフルエンザ予防接種助成事業	1,695,000	1,169,346

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付及び療養費のほか5種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数

(令和5年3月31日現在)

認 定 疾 病		障 害 の 程 度	
総 数	1,254 人	総 数	1,254 人
慢 性 気 管 支 炎	26 人	特 級	0 人
気 管 支 ぜん 息	1,228 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	47 人
肺 気 し ゅ	0 人	3 級	840 人
		級 外	367 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 乳幼児呼吸器健診

1歳6か月児を対象に問診等を行い、リスク児に対して、保健師による指導・相談を行うことにより、ぜん息発症の予防・早期発見を図った。

問診・指導 105 回 場所 各健康福祉センター

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	2年度	3年度	4年度
患 者 数	1,321 人	1,292 人	1,254 人
補 償 件 数	35,786 件	35,587 件	34,115 件
補 償 給 付	1,438,261 千円	1,408,196 千円	1,351,351 千円

(2) 公害保健福祉事業

	2年度	3年度	4年度
家 庭 療 養 指 導	延 451 件	延 425 件	延 428 件
乳幼児呼吸器健診	問 診 3,893 人	3,513 人	3,430 人
	指 導 171 人	125 人	89 人

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

	2年度	3年度	4年度
助 成 人 数	377 人	458 人	323 人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
13 心のケアの充実		930,000 円	867,677 円
内	精神保健教育	336,000	325,677
訳	ひきこもり相談	594,000	542,000

1 施策の成果

(1) 精神保健教育

- ① 各種相談やグループミーティングを実施し、区民の心の健康の保持・増進を図った。
- ② 精神保健に関する講演会を実施し、精神疾患やメンタルヘルスについての普及啓発を行った。
- ③ 精神障がい者とその家族へのよりよい支援を提供できることを目的に、精神科医療機関間中心の情報交換会を行った。

(2) ひきこもり相談

ひきこもり対策として、専門医相談と家族教室を実施した。

2 施策の現況

(1) 精神保健教育

			2年度	3年度	4年度
精神保健福祉相談	保健師等	所 内 相 談 延 人 数	23,299 人	20,507 人	22,000 人
		訪 問 指 導 延 人 数	1,155 人	1,099 人	1,306 人
	専 門 医 師 相 談	回 数	79 回	69 回	74 回
		延相談者数	134 人	126 人	146 人
措 置 入 院 者 退 院 後 支 援		問 合 せ 件 数	－ 件	－ 件	17 件
		支 援 計 画 作 成 数	－ 件	－ 件	8 件
お 酒 の 悩 み 相 談 会		回 数	6 回	16 回	17 回
		延参加者数	23 人	59 人	65 人

		2年度	3年度	4年度
うつ病家族教室	回数	4回	6回	8回
	延参加者数	53人	35人	61人
精神保健福祉講演会	回数	1回	2回	2回
	延参加者数	21人	60人	93人
こころの健康サポーター養成	登録者数	21人	養成なし	養成なし
	登録者累計	213人	213人	213人
精神科医療機関間情報交換会	回数	-回	1回	1回
地域精神保健福祉連絡協議会	回数	休会中	休会中	休会中

(2) ひきこもり相談

		2年度	3年度	4年度
専門医師相談	回数	6回	5回	6回
	相談者数	10人	6人	7人
家族教室	回数	12回	20回	20回
	延参加者数	144人	241人	161人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 い の ち を 支 え る 地 域 づ く り	1,841,000 円	1,754,762 円

1 施策の成果

令和2年3月策定の「板橋区いのちを支える地域づくり計画2022」に基づいた自殺対策を推進するために、自殺予防の支援ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修の実施や、早期相談につなげるため、相談窓口の周知活動を行った。

また、後継計画として、令和5年2月に「いのちを支える地域づくり計画2025 板橋区自殺予防対策」を策定した。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
板橋区自殺対策地域協議会	回 数	一 回	1 回	3 回
ゲートキーパー研修・自殺対策シンポジウム	回 数	2 回	2 回	2 回
	延参加者数	128 人	101 人	77 人

2 心躍るスポーツ・文化

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	6,585,000 円	6,570,251 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	期 日	内 容
広島平和の旅	令和4年8月5日～7日	平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い (被爆体験講話、ワークショップ)参加等
長崎平和の旅	令和4年8月8日～10日	平和祈念式典及び青少年ピースフォーラム (被爆体験講話、フィールドワーク)参加等

(2) 平和絵画・原爆展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
区役所 1 階 区民イベントスクエア	令和4年8月15日～23日 (7日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた 絵画優秀作品、戦災資料、原爆関連資料(日 本非核宣言自治体協議会、広島平和記念資 料館より借用)、ウクライナ人道支援に関連す る資料(UNHCR駐日事務所より借用)
赤塚支所 1 階 ギャラリー	令和4年8月25日～9月1日 (土日を含む8日間)	

(3) 板橋平和のつどい

場 所	期 日	内 容
区立文化会館 大ホール	令和4年11月14日	宣言文朗読、中学生平和の旅体験発表、 映画上映「あの日のオルガン」

(4) 平和展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
教育科学館 1階展示スペース	令和5年3月2日～12日 (期間中6、7日を除く9日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた 絵画優秀作品、東京大空襲資料パネル

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	2年度	3年度	4年度
参 加 者	360 名	73 名	470 名

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 区制施行90周年記念式典及び記念誌発行		11,233,000 円	11,229,396 円
内	記念式典	5,667,000	5,663,396
訳	記念誌発行	5,566,000	5,566,000

1 施策の成果

(1) 記念式典

板橋区制施行90周年を迎えたことを記念し、令和4年10月1日、「板橋区制施行90周年記念式典」を区立文化会館大ホールで開催した。区政功績者や来賓など、来場した約850人とともに、90周年の節目を祝福した。

① 式典概要

- ・ オープニングセレモニー演奏(板橋区吹奏楽団)
- ・ 感謝状贈呈(区政功績者796名、新型コロナウイルス感染症拡大防止尽力16団体)
- ・ 名誉区民顕彰式(冒険家 植村直己氏)
- ・ 式辞、挨拶、祝辞(区長、議長、国会議員、都議会議員、観光大使 坂東彌十郎氏)
- ・ 講談(重要無形文化財保持者 人間国宝 神田松鯉氏)

② オンライン配信

- ・ 式典をYouTube板橋区公式チャンネル内でライブ配信
- ・ 同チャンネル内において、区制施行90周年に合わせて製作した記念プロモーションビデオと式典ダイジェストを配信

(2) 記念誌発行

「歴史の再認識」と「新しい未来へ向けたメッセージ」を子どもを含む区民へ共有と共感とともに届けるため、区の歴史や今後のめざす姿、特色ある取組・地域資源等を紹介する記念誌とリーフレットを作成し、区制施行90周年記念式典や区内各施設において配布した。

【作成部数】 記念誌…5,000部 リーフレット…15,000部

【発行日】 令和4年10月1日

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
3 文化事業運営		159,280,000 円	150,309,644 円
内	板橋区文化・国際交流財団の運営	150,478,000	141,507,644
訳	区民文化祭	8,802,000	8,802,000

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.164の「板橋区文化・国際交流財団の運営(国際交流事業)」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催し、**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響を受けながらではあるが、区民文化祭を実施した。

(1) 文化に関する事業の企画及び実施(板橋区文化・国際交流財団実施)

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部事業の縮小・中止等があった。

① 区民参加型事業

1	習い事はじめ(参加者:21人、6歳の幼児対象、講習・発表会1回、内容:和太鼓)
2	青少年吹奏楽教室(参加者:31人、小学4年生～高校3年生対象)
3	板橋区混声合唱団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者405人 クリスマスコンサート:入場者733人
4	板橋区吹奏楽団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者721人 ポピュラーコンサート:入場者905人
5	ふれあいステージ ※大ホール天井工事の影響により中止
6	板橋第九演奏会 キャンペーンコンサート:入場者107人 本公演:入場者490人 合唱練習会:参加者147人
7	区民文化講座Ⅰ(オペラ)(参加者:19人、練習18回)
8	区民文化講座Ⅱ(演劇ワークショップ)(参加者:20人)
9	クラシック音楽オーディション&新進音楽家フレッシュコンサート (受験者27人、合格者7人、オーディションとその合格者によるコンサート実施)
10	区民参加ミュージカル(オズの魔法使いと夢の国)(参加者:39人・練習13回、入場者:253人)
11	区民文芸(応募作品数:歌壇110作品、俳壇132作品、川柳93作品)

② 文化の提供事業《主催事業》

1	板橋落語会(年2回開催・出演:区内在住の若手落語家)※YouTubeチャンネルでの無料配信も実施
2	板橋名人寄席(出演:神田松鯉、神田伯山ほか)
3	劇団四季ファミリーミュージカル(出演:劇団四季)

③ 文化の提供事業《共催事業》

1	板橋区立中学校演劇発表会(共催:板橋区立中学校教育研究会)
2	i-youthダンスフェスタ(共催:区教育委員会)
3	ジュニアジャズ交流ライブ(共催:区、出演:金沢市Jazz-21、帝京高校吹奏楽部)
4	板橋音楽祭ジュニア(共催:区・区教育委員会ほか)
5	説教浄瑠璃鑑賞会・いたばしの郷土芸能(共催:区教育委員会)
6	赤塚城戦国絵巻武者行列(共催:区教育委員会、出演:板橋区和太鼓連盟)
7	わんぱく相撲大会(共催:わんぱく相撲実行委員会)
8	音楽の絵本コンサート(共催:公益社団法人板橋法人会、区)
9	陸上自衛隊第1音楽隊ふれあいコンサート(共催:陸上自衛隊第1師団)
10	クラシック音楽演奏会(共催:板橋区演奏家協会 ライブリーコンサート2回)
11	板橋ジュニア管弦楽合奏団&弦楽合奏体験講座(共催:地域創造「板橋に文化の花咲かそ」)
12	板橋演劇センター公演(共催:板橋演劇センター)
13	劇団ふあんハウス公演「久美・美容室」(共催:劇団ふあんハウス)
14	童謡祭(共催:一般社団法人日本童謡協会)
15	木山裕策と歌声カルテットの昭和歌謡コンサート(10月)(共催:株式会社マイソングエンタテインメント)
16	木山裕策と歌声カルテットの昭和歌謡コンサート(12月)(共催:株式会社マイソングエンタテインメント)
17	木山裕策と歌声カルテットの昭和歌謡コンサート(2月)(共催:株式会社マイソングエンタテインメント)
18	リンテックふれあいコンサート(共催:株式会社リンテック、区) ※中止
19	モンゴル国立馬頭琴交響楽団コンサート(共催:区)
20	板橋区三曲連盟創立40周年記念演奏会(共催:板橋区三曲連盟)

④ アウトリーチ事業

事業名		会場	観覧者数
落 語		板 橋 第 七 小 学 校	80 人
		高 島 第 五 小 学 校	122 人
		下 赤 塚 地 域 セ ン タ ー	66 人
		若 木 小 学 校	102 人
クラシック音楽		板 橋 第 一 小 学 校	270 人
		成 増 小 学 校	110 人
		大 谷 口 小 学 校	112 人
		前 野 小 学 校	351 人
		志 村 坂 下 小 学 校	102 人
		北 野 小 学 校	252 人
		板 橋 第 五 小 学 校	57 人
		志 村 第 二 小 学 校	100 人
		志 村 第 一 小 学 校	210 人
		桜 川 小 学 校	114 人
		緑 小 学 校	169 人
		板 橋 第 二 小 学 校	69 人
		富 士 見 台 小 学 校	145 人
		向 原 小 学 校	68 人
		志 村 第 四 小 学 校	90 人
ロ ビ ー コ ン サ ー ト	クラリネット、チェロ、ピアノ	成 増 ア ク ト ホ ー ル	120 人
	ヨ ー デ ル	成 増 ア ク ト ホ ー ル	104 人
	弦 楽 四 重 奏	区役所1階イベントスクエア	130 人
	フラメンコ、ダンス、歌、ギター	グリーンホール1階ホール	155 人
	ハワイアンソングとフラダンス	成 増 ア ク ト ホ ー ル	108 人
	デキシーランドジャズ	成 増 ア ク ト ホ ー ル	114 人
	ア カ ペ ラ コ ー ラ ス	区立文化会館小ホール	84 人
	ピ ア ノ	成 増 ア ク ト ホ ー ル	290 人
	クラシック音楽オーディション 合 格 者 コ ン サ ー ト (オ ー ボ エ と ピ ア ノ)	グリーンホール1階ホール	79 人
	箏 ・ 尺 八	区立文化会館大ホールホワイエ	42 人
	ハーモニカ・ギター・アルパ	区役所1階イベントスクエア	160 人
	クラシック音楽オーディション 合 格 者 コ ン サ ー ト (ソ プ ラ ノ と ピ ア ノ)	グリーンホール1階ホール	112 人

(2) 育成、援助及び顕彰（板橋区文化・国際交流財団実施）

① 文化芸術・スポーツ振興助成

14件（文化部門8件、スポーツ部門6件）

② 文化振興顕彰

区民文化栄誉賞	個人:文化部門1名
区民文化特別賞	個人:文化部門1名
区民文化優秀賞	個人:文化部門13名、スポーツ部門40名 団体:文化部門1団体、スポーツ部門6団体
区民文化奨励賞	個人:文化部門10名、スポーツ部門27名、国際交流部門1名 団体:文化部門4団体、スポーツ部門4団体、国際交流部門8団体

③ アーティスト応援キャンペーン

イベント開催経費助成	123件
相談窓口	44件

(3) 調査、研究及び広報（板橋区文化・国際交流財団実施）

情報誌「ふれあい」の発行	年6回、各147,000部発行
広告宣伝	「広報いたばし」ほか民間情報誌への掲載、 CD（愛するふるさと）の販売、チケットぴあ掲載委託、 Twitter、Facebookによる事業告知
チケット販売委託	区内8店舗にチケット販売所を委託

(4) 区民文化祭

区民の文化活動の向上と文化芸術振興を目的として、25事業を実施した。

期 間	令和4年10月8日～11月27日
内 容	区立文化会館大ホールほか
参 加 者	延 6,314 人
入 場 者	延 9,416 人

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4 国際交流事業		2,352,000 円	2,350,922 円
内訳	国際交流員による通訳等	1,694,000	1,693,322
	外国籍住民向け情報発信	568,000	567,600
	北京市石景山区友好都市提携25周年記念事業	90,000	90,000

1 施策の成果

事業名	内 容
外国籍住民向け情報発信	外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性向上を図った。 4言語(ルビ付き日本語、中国語、英語、韓国語)で区役所の届け出や手続き、日本語教室の案内等をまとめ、スマートフォン等から見るようにした。 各言語のページにアクセスするためのQRコード、外国人向け月間情報誌アイシェフボードや財団日本語教室について案内するためのチラシWelcome to Itabashi! を作成し転入時にお渡ししているWelcomeパックに同封して配付した。10,000部・4言語併記(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)。
通訳・翻訳業務	区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、電話通訳、国際交流員(英・中)、語学ボランティアによる、通訳・翻訳を行った。 ウクライナ避難民対応のためウクライナ語・ロシア語対応を追加した。 電話通訳:英語319件、中国語434件、韓国語2件、ベトナム語42件、ロシア語3件、その他9件(計7,916分) 通訳者派遣:英語19件、中国語31件、その他8件 翻訳:英語40件、中国語36件、その他25件
北京市石景山区友好都市提携25周年記念事業	石景山区公式訪問団による板橋区への25周年記念訪問を予定していたが 新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となったため、オンラインで25周年記念事業を行った。 (1)オンライン交流事業(Zoom) 日時:令和4年11月16日(水)午前10時～12時 内容:区長挨拶、在中国日本国大使館公使挨拶、記念品紹介、企業交流、大学生交流 等 (2)動画交流 石景山区より令和4年1月に区の文化等を紹介する動画を受領し、板橋区からは令和4年9月に板橋区立美術館展示作品と区内アーティストによるハーブの演奏を組み合わせた動画を撮影し、解説付きで送付した。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
5 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国際交流事業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.159の「板橋区文化・国際交流財団の運営」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

(1) 国際交流事業に関する事業の企画及び実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止、またはオンラインにより実施した。

事業名	参加者数等
日本語教室	月・木コース(73回) 受講者 66人
	火・金コース(79回) 受講者 60人
	水曜会話サロン(80回) 受講者 101人
日本語ボランティア養成講座	養成講座 受講者 28人
日本語スピーチ大会	参加者 211人
外国人相談会	無料専門家相談会(1回) (オンライン又は電話相談) 相談者7人(4カ国・地域)、相談件数7件
	無料法律相談(5回) (オンライン又は電話相談) 相談者11人(5カ国・地域)、相談件数11件
ボランティア協働事業	参加者 221人 (※一部中止)
国際理解教育実施(18件)	参加児童・生徒 1,348人
多文化紹介シリーズ	参加者合計 19人
外国人のための日本伝統芸能鑑賞会	11人
外国人のための初めての日本舞踊講座	8人
語学ボランティア	通訳11件、翻訳28件
防災語学ボランティア養成講座	参加者合計 18人
大東文化大学外国人留学生防災訓練	参加者 一人 (※中止)
板橋区総合防災訓練	参加者 2人
防災語学ボランティア養成講座	参加者 16人
ホームステイ・ホームビジット	参加者 一人 (※中止)

(2) 板橋区が行った外国都市等との姉妹都市提携に基づく事業推進

事業名	内容
バーリントン市交流事業	小学校間での作品交流
	高校生文通交流
北京市石景山区交流事業	石景山区写真展
友好都市・交流都市事業	交流都市等の関係者へ年末年始の グリーティングカードを送付

(3) 民間団体が行う文化及び国際交流活動の育成、援助及び顕彰

民間団体に対する助成	交付 8 団体
------------	---------

(4) 国際交流に関する調査、研究及び広報

事業名	発行部数等
広報誌「アイシェフ・ボード」の発行 (英語、中国語、韓国語、ルビ付日本語併記)	毎月 1,800部発行
やさしい日本語ハンドブックの作成	1,000部発行

(5) ウクライナ関係支援

内容	人数等
一時金の支給	25世帯34人
家具家電支援	21件
財団日本語教室の受入	4人
ロシア語及びウクライナ語の語学ボランティアの募集	登録者数 ロシア語 28人 ウクライナ語 6人(5人ロシア語可)
ウクライナおもてなし講座	34人
国際理解教育の講師を避難民に依頼	1人

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 スポーツ大会レクリエーション活動		19,552,000 円	19,348,999 円
内	区民体育大会	8,665,000	8,469,002
訳	板橋 City マラソン	9,769,000	9,768,638
	障がい者スポーツ大会等	1,118,000	1,111,359

1 施策の成果

(1) 区民体育大会

期 間 令和4年5月22日～令和5年2月19日 場 所 区立体育館ほか

種 目 軟式野球ほか32種目 参加者 11,359人

表彰式

期 日 令和4年9月9日 場 所 グリーンホール2階ホール

被表彰者 8人

(2) 板橋Cityマラソン

2023板橋Cityマラソンは2019板橋Cityマラソン以来、4年ぶりのリアル開催として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じての大会であったが、緊急搬送案件もなく、無事大会を終えることができた。

2023 板橋Cityマラソン概要

期 日 令和5年3月19日

種 目		申込受付者数	計
マラソン	(リアル参加)	10,770 人	11,194 人
	(オンライン参加)	424 人	

(3) 障がい者スポーツ大会等

事業名	内 容		
障がい者 スポーツ大会	期 日	令和4年9月24日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	一人	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
障がい者 水泳教室	場 所	上板橋体育館(全8回)、赤塚体育館(全8回)	
	参加者	99人	

2 施策の現況

(1) 区民体育大会

	2年度	3年度	4年度
競 技 種 目 数	—	—	33
競 技 参 加 者 数	延 ー 人	延 ー 人	延 11,359 人

※ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	2年度	3年度	4年度
マ ラ ソ ン (42.195km) (累計距離)	ー 人	ー 人	8,926 人
オ ン ラ イ ン	1,828 人	1,169 人	424 人
そ の 他 サ ブ 種 目	ー 人	ー 人	ー 人
計	1,828 人	1,169 人	9,350 人

※ 令和2年度、3年度はオンライン方式の代替イベントを開催

※ 令和4年度はリアル方式とオンライン方式で開催(サブ種目は休止)

(3) 障がい者スポーツ大会等

事 業 名	2年度	3年度	4年度
障 が い 者 ス ポ ー ツ 大 会	ー 人	ー 人	ー 人
障 が い 者 水 泳 教 室	延 ー 人	延 ー 人	延 99 人
計	ー 人	ー 人	99 人

※ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
7 スポーツプロモーション		5,583,000 円	5,135,728 円
内	プロスポーツとの連携事業	750,000	342,970
訳	オリンピック・パラリンピックレガシー事業	4,833,000	4,792,758

1 施策の成果

事業名	内 容
スポーツ大使制度 (平成25年9月17日委嘱) (平成26年3月16日委嘱) (平成28年10月16日委嘱) (平成29年2月2日委嘱) (令和4年4月28日委嘱) (令和4年5月30日委嘱)	加藤ゆか (ロンドンオリンピック 競泳女子400mメドレーリレー 銅メダル) 全日本レスリング女子チーム (2014年シニア女子レスリングワールドカップ優勝) 山部佳苗 (リオデジャネイロオリンピック 柔道女子78kg超級 銅メダル) 平井伯昌 (リオデジャネイロオリンピック 競泳日本代表監督) 岩淵幸洋(東京パラリンピック卓球男子出場 開閉会式の旗手を務めた) 木村潤平(東京パラリンピックトライアスロン男子6位入賞) 森宏明(北京冬季パラリンピックノルディックスキー男子スプリント・10km出場 混合リレー7位) 上野優佳(東京オリンピック フェンシング女子フルーレ個人・団体6位) 江村美咲(東京オリンピック フェンシング女子サーブル個人13位・団体5位) 加納虹輝(東京オリンピック フェンシング男子エペ団体金メダル)
横浜(東京)エクセレンス (バスケットボールチーム) 令和3年6月23日協定締結	ホームゲーム 14試合 小豆沢体育館 ありがとう小豆沢DAY 期日 令和4年12月23、24日 場所 小豆沢体育館 令和5年2月24、25日 累計来場者数 2,916人 令和3年7月1日から横浜市にホームタウンを移転。名称も「東京エクセレンス」から「横浜エクセレンス」に変更となった。それに伴い「ホームタウン協定」を廃止し、新たに「マザータウン協定」締結に基づく連携を開始した。

東京ヴェルディ／ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結 (バレーボールチーム)	日テレ・東京ヴェルディベレーザ区民観戦デー 期日 令和4年4月3日、5月15日 場所 味の素フィールド西が丘 来場者数 4,639人(内450人招待) 東京ヴェルディ 区民観戦デー ※未実施 東京ヴェルディバレーボールチームホームゲーム 期日 令和5年1月21日、22日 場所 小豆沢体育館 来場者数 718人 バレーボール教室 期日 令和4年7月24日 場所 小豆沢体育館 参加者 73人
パラスポーツ・障がい者 スポーツ体験会	期日 令和4年10月15日、16日 参加者 520人
レスリング・マット運動 体験教室 (スポーツ大使連携事業)	期日 令和5年1月14日 参加者 56人(抽選)※申込者81人
2022オリンピックデーラン 板橋大会(JOC連携事業)	期日 令和4年11月20日 場所 あずさわスポーツフィールド、区立小豆沢野球場、小豆沢体育館 参加者 405人
JOC「アスナビ」説明会 (JOC連携事業)	令和4年度開催なし
JOC「オリンピック教室」 (JOC連携事業)	期日 令和4年7月8日 場所 桜川中学校 講師 久保倉 里美(陸上/短距離) 参加者 93人 桑井 亜乃(ラグビーフットボール) 期日 令和4年11月8日 場所 高島第一中学校 講師 寺村 美穂(水泳/競泳) 参加者 102人 野口 啓代(スポーツライティング)

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
スポーツプロモーション事業参加者数	－ 人	－ 人	649 人
プロスポーツ観戦者数	11,940 人	15,344 人	20,067 人
オリパラレガシー事業参加者数	380 人	151 人	600 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 植 村 記 念 財 団 の 運 営	31,358,000 円	31,358,000 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間	10時 ～ 18時 (毎週月曜、年末年始休館)	入館料	無料
開館日数	年間 307日	入館者数	延 10,287人

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数 1,870点

(3) 展示事業

① 企画展示

事 業 名	期 間	来場者数
【新植村冒険館・企画展示】 北極圏1万2000km	令和4年4月1日～6月5日 (令和3年12月18日から継続展示)	1,865人
外国放浪 ～植村直己・冒険で世界一周～	令和4年6月7日～9月4日	2,689人
エベレスト登頂 ～植村直己・世界最高峰に挑む～	令和4年9月6日～令和5年1月29日	4,076人
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和5年1月31日～3月31日 (令和5年6月4日まで継続展示)	1,657人

② その他の展示・事業

事業名	実施場所及び期間
社会教育宿泊施設写真展	榛名林間学園(通年)、八ヶ岳荘「植村直己展示室」(通年)
学校展示	高島第一中学校(令和5年1月22日)
区内施設展示	赤塚体育館(通年)
関連施設での出張展示	明治大学博物館特別展示室 (令和5年3月24日～3月31日 ※令和5年5月15日まで継続展示)
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	令和4年7月21日～8月31日
「さらなる冒険」スタンプカード配布	令和4年9月6日～12月27日
植村冒険館30周年記念講演会	植村記念加賀スポーツセンター室内競技場 (令和4年11月6日)
アマチュア無線体験事業	令和4年4月1日から令和5年1月28日 (令和4年1月29日から継続実施)

(4) 図書・展示コーナーの運営

図書・展示コーナー

(1階チャレンジベース、2階パネル展示、3階どんぐり文庫、階段言葉の回廊)

図 書 5,964冊 定期刊行物 5種 山岳団体会報類 32団体 260部

(1階:2,307冊・3階:3,657冊)

利用者数 33,166人 (1階チャレンジベース)

(5) 広報と情報の発信

植村冒険館WEBサイト(ホームページ)の運営

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組等からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) リニューアルオープン記念事業の実施

アマチュア無線JARL特別局の開局

植村さんが冒険中の連絡手段としてアマチュア無線での交信をしていた縁もあり、「植村冒険館リニューアル・植村直己生誕80周年記念アマチュア無線局(8J1NAOMI)」を開局した。

リニューアルオープンのPRや子どもたちへの体験事業を行った。

期 間 令和4年4月1日～令和5年1月28日(令和4年1月29日から継続開催)

運用日数 69日間

体験者 32人

総交信数 5,327局

(8) 自然塾の実施

小学4年生から中・高校生(とその保護者)を対象に、自然体験活動の機会を提供している。

自然の中で繰り広げる実体験を通じて、準備・挑戦・協力・自立・他者を思いやる心といった、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力、人間らしい生き方を学ぶ自然塾を、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況も踏まえつつ年間プログラムを計画し、実施した。

期 間 令和4年4月30日～令和5年3月29日 全13回(実施9回 中止4回)

場 所 黒川青少年野外活動センター(神奈川県川崎市)ほか

参加者 延 130人

(9) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象に自然体験の機会を提供し、安全に登山を楽しむための正しい知識の普及と自然を慈しみ尊重する精神を育むとともに、「ウエムラ・スピリット」や冒険精神全般の理解促進を図った。

① アドベンチャー講座 全4回(実施3回 中止1回)

期 間 令和4年6月18日～10月11日 場 所 高山・榛名山ほか

② やさしい日帰り登山講座 全2回(実施1回 中止1回)

期 間 令和4年11月19日 場 所 金時山

(10) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総務費)

事業名				予算規模	決算規模
9 美術館の運営				53,099,000 円	52,767,257 円
内訳	資料収集			3,728,000	3,708,012
	教育普及			1,366,000	1,137,348
	各種展示			48,005,000	47,921,897

1 施策の成果

- (1) 資料収集 作品購入0件 作品寄贈37件
 所蔵作品の修復 古美術作品 掛幅装2幅、屏風装1双
 近現代作品 絵画2点

(2) 教育普及

講演会・美術教室・イベント実績

事業名	開催数	参加者数(延)
講演会	4回	156人
美術教室	4教室 30回	1,424人
イベント	18回	521人

(3) 各種展示

展覧会名	期間	観覧者数
建部凌岱展 その生涯、酔たるか醒たるか	4月 1日 ～ 4月 17日 (会期は3月12日から)	2,922人
館蔵品展：井上長三郎・寺田政明・古沢岩美の時代 －池袋モンパルナスから板橋へ－	4月 29日 ～ 6月 5日	3,133人
2022イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	6月 25日 ～ 8月 7日	6,576人
館蔵品展：ぞろぞろ・わいわい・人だらけ －狩野派もそれ以外も－	8月 27日 ～ 10月 2日	3,200人
区民文化祭	10月 13日 ～ 11月 6日	4,434人
三浦太郎展	11月 19日 ～ 1月 9日	4,449人
区立小・中学校作品展	1月 17日 ～ 2月 19日	8,057人
佐藤太清記念中学生絵画展	1月 26日 ～ 1月 29日	198人
椿椿山展 軽妙端麗な色彩と筆あと	3月 18日 ～ 3月 31日 (会期は4月16日まで)	1,963人

(4) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

「絵本のまち板橋」推進方針に基づき、「絵本のまち板橋」の享受・創造それぞれの見地に基づいた講座を実施した。

講 座 名	対 象	回数	参加者数
こどもアトリエ	3才から小学生及びその家族	6回	109組318人
「しかけ絵本をつくろう」	小学生	1回	17人
「チョキチョキ ペタペタ 昔話絵本」	中高生	1回	5人
「ゲームデザインから学ぶ絵本づくり」	高校生以上	1回	11人
「大人が出会うしかけ絵本」	高校生以上	1回	15人
夏のアトリエ	一般	1回	20人

(5) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 5 団体

ア ト リ エ	301 人
講 義 室	50 人

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
観 覧 者 数	30,159 人	31,656 人	34,932 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 文 化 財 教 育 ・ 普 及	3,992,000 円	3,481,310 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

(1) 郷土芸能大会(徳丸北野神社獅子舞保存会、徳丸四ツ竹踊り保存会ほか3団体) 延べ450人

(2) いたばしの郷土芸能(成増里神楽保存会、神田流弥生囃子保存会ほか3団体) 72人

(3) 説経浄瑠璃鑑賞会 145人

(4) 史跡散歩(板橋宿本陣跡、大谷道、圓福寺ほか) 4回 延べ120人

(5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)

・ 第21回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究

応募者数 一般の部 12編 高校生の部 8編

小・中学生の部 537編

入選作 一般の部 大賞 1編

高校生の部 3編 (佳作3編)

小・中学生の部 10編 (最優秀賞2編・優秀賞3編・佳作5編)

(6) 文化財講座(考古、一里塚めぐり、古民家めぐり、近代化遺産) 4講座

(7) 史跡案内板設置建替取替撤去 10基(新規設置1基、表面部分作成貼付8基、撤去1基)

(8) ふるさと文化伝承事業 5校(赤塚新町小・紅梅小・北野小・成増ヶ丘小・三園小)
(田遊び、獅子舞、四ツ竹踊り、里神楽、お囃子)

(9) 埋蔵文化財教材使用授業 1校(加賀小)

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
11	文化財保護管理	34,851,000 円	33,535,952 円
内訳	保護管理	26,768,000	25,723,874
	文化財公開推進事業	1,149,000	1,147,658
	文化財整理室移転	6,934,000	6,664,420

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

- ① 文化財保護審議会 2 回
- ② 文化財登録・指定 新規登録 1件 観明寺豊田家奉納仏画
新規指定 1件 旧田中家住宅
登録解除 2件 甲冑制作、江戸筆制作
登録・指定文化財 計 190 件 (うち指定34件)
助成対象文化財 132 件
- ③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理
- ④ 旧粕谷家住宅の一般公開 来場者数:延べ3,751人

(2) 文化財公開推進事業

① いたばし文化財ふれあいウィーク

事業	期 日	場 所	参加者
文化財公開	令和4年10月15日(土) ～11月14日(月)	区内10か所(志村熊野神社・ 松月院・茂呂遺跡ほか)	997 人

② いたばし文化財ふれあいウィーク関連事業

事業	期 日	場 所	参加者
東京9区文化財古民家めぐり	令和4年10月1日(土) ～11月30日(水)	旧粕谷家住宅	442 人
第36回三代目若松若太夫独演会	令和4年11月26日(土)	郷土芸能伝承館	61 人

③ 文化財マップ作成 7,000 部

(3) 発掘された遺物や歴史的資料を収蔵・保管する文化財整理室を5か所から3か所に移転・集約した。

新設 蓮根文化財整理室 既設 赤塚七丁目埋蔵文化財整理室、成増文化財整理室
終了 高島平二丁目埋蔵文化財整理室、高島平九丁目文化財整理室

2 施策の現況

登録・指定文化財

	2年度	3年度	4年度
登録文化財	189 件	191 件	190 件
うち指定文化財	33 件	33 件	34 件
助成対象文化財	129 件	131 件	132 件

(産業経済費・土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
12 近代化遺産としての史跡公園整備	38,393,000 円	36,820,479 円

1 施策の成果

国史跡「板橋火薬製造所跡」の整備に関する知見を得るため、関連分野の学識経験者で構成する史跡板橋火薬製造所跡整備専門委員会を開催し、整備方針の検討を進めた。

史跡整備の基礎資料とするため、史跡指定地内の発掘調査や構造調査を実施した。

史跡の周知及び史跡公園のオープンに向けた展示ニーズを把握し、区内の産業ブランド確立の一助となることをめざし、展示事業や講義、ワークショップを中央図書館と教育科学館で実施した。

北側私道部分の土地購入面積算定にあたり、道路擁壁の工法検討のため予備設計を行った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
各種調査等委託費	22,301,730 円	2,803,900 円	33,030,800 円
整備用地維持管理経費	5,479,248 円	4,967,067 円	2,550,615 円
整備方針等策定経費	1,314,888 円	746,748 円	578,664 円
事前展示事業経費	-	1,004,300 円	660,400 円
石神井川緑道実施設計委託費	-	4,785,000 円	- 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 郷 土 資 料 館 の 運 営		12,657,000 円	10,691,909 円
内 訳	文 化 財 展 示	10,010,000	8,725,304
	教 育 普 及	2,647,000	1,966,605

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

① 各種展示

展 示 名	期 間	観覧者数
区制施行90周年記念展 「板橋区の成り立ちとあゆみ」	4月23日 ～ 6月19日	4,023 人
第20回伝統工芸展 「染と織－真田紐・江戸小紋・江戸手描友禅－」	7月9日 ～ 9月19日	3,549 人
開館50周年記念特別展 「接收刀剣－板橋に集いし赤羽刀－」	10月8日 ～ 12月11日	7,671 人
企画展 「旧粕谷家住宅築300年記念 いたばしの古民家」	1月21日 ～ 3月19日	10,592 人
常 設 展 示	通 年	30,439 人

- ② 展示図録印刷 特別展「接收刀剣－板橋に集いし赤羽刀－」 1,200部
 企画展「旧粕谷家住宅築300年記念 いたばしの古民家」 1,000部
- ③ 資料収集 郷土資料の購入 4 件

(2) 教育普及

- ① 博物館講座(古文書講座) 全4回 参加者 延べ 87人
- ② 各種講座等(勾玉作り体験ほか) 全54回 参加者 1,988人
- ③ 館外事業参加(区民まつり、農業まつり、梅まつりほか) 全7回 参加者 15,700人

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
入 館 者 数	21,220 人	22,719 人	30,439 人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
1 産業活性化戦略		81,304,000 円	79,856,376 円
内訳	ものづくり企業地域共生推進事業	11,590,000	11,562,000
	企業誘致促進事業	1,681,000	1,677,704
	産業立地マップ	327,000	326,700
	理化学研究所との共同研究事業	1,254,000	1,254,000
	ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業	1,368,000	1,368,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	46,292,000	44,878,000
	いたばし未来の発明王コンテスト事業	2,177,000	2,177,000
	SDGs/ESG 経営推進プロジェクト	4,291,000	4,290,022
	デジタル環境構築補助事業	8,611,000	8,611,000
	区内主要産業現況調査	3,713,000	3,711,950

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 企業誘致促進事業

研究開発型企業や先端的ものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をYahooやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(3) 産業立地マップ

区内への企業誘致のツールとして活用できる工業地域・準工業地域等の用途地域や、産業施策を掲載したマップを作成した。

(4) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技术(シーズ)及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(5) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

新しいことに取り組む意欲的な区内ものづくり企業やベンチャー企業などを対象に、新技术開発、保有技術の改良、試作設計等の支援を伴走型で行う、ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣サービス事業を実施した。

(6) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、もって区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部の助成を行った。

(7) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、子どもたちの想像力や説明力の向上を図るとともに、産業人との関わりの中でのものづくりへの意識を醸成した。

(8) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

SDGs/ESG経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対して、SDGs/ESG経営計画の策定及び実施までを専門家が一貫して支援することにより、SDGs/ESG経営への理解を促進し、企業価値や、競争力の向上を図ることを目的とし実施した。

(9) デジタル環境構築補助事業

区内の中小企業者がDXを実現するために必要なデジタル技術等を導入するにあたり、区が経費の一部を補助した。

(10) 区内主要産業現況調査

区内中小企業5,000社を対象に、**新型コロナウイルス感染症**拡大や原油価格の高騰など、様々な要因が企業活動へ与えた影響や区内産業の実態を把握し、今後の区の産業支援施策に活かすことを目的とした現況調査を実施した。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	2年度	3年度	4年度
工場の改修等	3社	4社	0社
工場の移転	1社	1社	0社
設備の導入	3社	5社	5社
耐震診断・設計・工事	3社	5社	1社

※令和3年度は工場の移転兼改修の申請あり、各1社で計上(採択9社)

(2) 企業誘致促進事業

	2年度	3年度	4年度
ネット広告総表示回数	9,998千回	5,482千回	4,710千回
クリック数	46,443回	48,773回	48,998回

(3) 産業立地マップ

	4年度
発行部数	3,000部

(4) 理化学研究所との共同研究

	2年度	3年度	4年度
試験研究	5社	2社	2社
技術支援	5社	3社	3社
技能継承	3社	8社	8社

(5) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

	2年度	3年度	4年度
ス タ ッ フ 登 録 数	47 人	49 人	54 人
派 遣 申 請	13 社	15 社	24 社

(6) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	2年度	3年度	4年度
採 択 件 数	11 件	51 件	66 件

(7) いたばし未来の発明王コンテスト事業

	2年度	3年度	4年度
応 募 件 数	49 件	13 件	16 件

(8) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

	4年度
修 了 企 業 数	10 件

(9) デジタル環境構築補助事業

	4年度
採 択 件 数	7 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		99,334,000 円	97,540,000 円
内訳	活性化事業	56,494,000	56,384,000
	イベント事業	32,563,000	31,485,000
	地域力向上事業	2,076,000	1,526,000
	まちづくりと連動した商店街		
	活性化専門家派遣事業	3,971,000	3,971,000
	魅力ある個店の連携支援事業	4,230,000	4,174,000

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

- ア 街路灯フラッグ交換：新板橋メトロ通り商店街、成増北口通り商店会、
- イ LED街路灯の建替え事業：常盤台平和通り商工会
- ウ 街路灯塗装：蓮根駅前通り商栄会
- エ アーケード改修工事 屋根張替工事：ハッピーロード大山商店街振興組合

② 顧客利便機能の強化を図るための事業

- 商店街マップ作製：遊座大山商店街振興組合、豊島病院通り商工会
- デジタルサイネージの設置：高島平商店会

③ 組織力、経営力の強化を図るための事業

- 人流調査：上板橋北口商店街振興組合

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援：24商店街(38事業)※共催事業含む

(3) 地域連携型商店街事業

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業の支援 ※商店街より実施申請無し

(4) 商店街地域力向上事業

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

① 住民生活サポート事業

- 地域清掃活動：上板橋北口商店街振興組合

② 感染症対策事業

- 中板橋商店街振興組合、成増南商店街振興組合、三園通り共栄会、はすねロータス商店会
- 高一中央通り商店会、徳丸商興会、幸町商店会、常盤台銀座商店街振興組合、
- 上板橋北口商店街振興組合、蓮根中央商店会

- (5) 未来を創る商店街支援事業
時代の流れに対応した新たな商店街づくりに積極果敢に取り組む商店街等に対して、
グランドデザインの策定と、グランドデザインに基づく事業の実施を支援
グランドデザインの策定：ハッピーロード大山商店街振興組合
- (6) まちづくりと連動した商店街活性化専門家派遣事業：ハッピーロード大山商店街振興組合
※商店街が再開発やまちづくり事業の進捗に伴った課題の解決に向けて主体的に行う取り組みを
支援することを目的として、商店街の活性化やにぎわいの創出についての専門的な知見や経験を
有する専門家を派遣する事業
- (7) 魅力ある個店の創出・発掘支援事業
- ① 激変の時代を生き抜く商いのやり方 特別講演会
令和4年6月13日 18時30分～21時00分 来場者 60人
- ② ワクワク系の店づくり実践講座 全5回
開催時間:各日とも14時00分～18時00分
①令和4年7月25日(27人) ②令和4年9月5日(23人) ③ 令和4年10月24日(22人)
④令和4年12月15日(7人)・(Zoom開催)12月19日(11人) ⑤令和5年2月13日(18人)
- (8) 魅力ある個店の連携支援事業：1事業
※個店等が地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、主体的に行う連携事業の支援

2 施策の現況

			2年度	3年度	4年度
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	—	—	2商店街
		街路灯フラッグ取付	1商店街	15商店街 ※2	2商店街
		そ の 他 事 業	1商店街	2商店街	1商店街
	IT機能の強化を図るための事業		1商店街	1商店街	—
	顧客利便機能の強化を図るための事業		2商店街	—	3商店街
	コミュニティ機能の強化を図るための事業		—	1商店街	—
	組 織 力 強 化 事 業		2商店街	1商店街	1商店街
イ ベ ン ト 事 業			18商店街 (28事業)	22商店街 (36事業)	24商店街 (38事業)
地 域 連 携 型 商 店 街 事 業			— ※1	— ※1	—
商 店 街 地 域 力 向 上 事 業			— ※1	2商店街	10商店街 (11事業)
未 来 を 創 る 商 店 街 支 援 事 業			—	—	1商店街 (1事業)

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※2 合同事業(9商店街)を含む

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商業振興及び商店街支援		14,301,000 円	14,301,000 円
内訳	商店街振興	11,790,000	11,790,000
	空き店舗ルネッサンス事業	1,800,000	1,800,000
	環境配慮型商店街支援事業	711,000	711,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

① 共通商品券事業費助成

② 商店街活性化支援

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

(2) 空き店舗ルネッサンス事業

板五米店(仲宿商店街振興組合)

板橋宿の面影を色濃く残す商家であり、文化的価値の高い建物である板五米店を活用した交流拠点施設に対して家賃・人件費の補助を行った。

(2) 環境配慮型商店街支援事業

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街への移行をめざす商店街への支援を行った。

事業内容	実施商店街(街路灯数)
街路灯ランプのLEDへの交換	— (申請なし)
街路灯の撤去	富士見通り親交会

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	100,000 枚	260,000 枚	210,000 枚
空き店舗ルネッサンス事業	補助事業件数	1 件	1 件	1 件
環境配慮型商店街支援事業	補助事業件数	3 件	1 件	1 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 中小企業活性化支援	8,500,000 円	5,168,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業

ものづくりの基盤技術強化に関する事業

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
5 板橋ブランド戦略事業		20,082,000 円	20,036,374 円
内訳	板橋オプトフォーラム	4,106,000	4,078,889
	板橋印刷製本展	2,534,000	2,526,485
	板橋のいっぴんリニューアル	13,442,000	13,431,000

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム(IOF)の開催 期日:令和4年10月5日 場所:文化会館

板橋オプトフォーラム(IOF)は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会(日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オブティクス教育研究センター)を同時開催した。※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全体交流会は中止。

令和4年度の第9回開催は区制90周年記念事業として、埼玉県・栃木県の光学企業と連携した「第2回東日本光学産業サミット」の実施や、オンラインイベントの開催、記念冊子の制作、大学研究室によるポスター発表を行うなど新たな取組を実施したことにより、参加者の増加につながった。

実施内容	基調講演・サミット	ポスター発表	企業展示	研究会
参加者	262 人	5 団体	22 社	209 人

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

- ・板橋産業ブランド戦略会議 開催回数 1回
- ・印刷分科会 開催回数 6回

ア) 区民まつり展示「絵本が生まれるまでの物語」

(A) 期間 令和4年10月15日～16日

(B) 会場 区民まつり「絵本のまち広場」内

(C) 内容 パネル展示、映像上映

イ) 中央図書館イベント「いたばしの絵本づくり(板橋印刷製本展)」

(A) 期間 令和4年11月8日～9日

(B) 会場 中央図書館1階図書館ホール

- (C) 内容 パネル展示、映像上映、ワークショップ、トークイベント、絵本販売
- ウ) 本庁舎展示
- (A) 期間 令和4年12月16日～21日
- (B) 場所 本庁舎1階プロモーションスペース
- (C) 内容 パネル展示、映像上映、絵本販売

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

- ・次世代経営者会議 開催回数 4回

(4) 宇都宮大学との連携

- ・第9回板橋オプトフォーラム(IOF)の共催
- ・宇都宮大学光学サポートオフィス(情報処理センター内)

※UUOサロン参加は**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

(UUOサロン…宇都宮大学と板橋区が共催で開催する光学関連技術者の交流及び勉強会)

(5) 「板橋のいっぴん」リニューアル事業

食のブランドとしての価値の更なる向上のため、リニューアルを実施し、新たに64品を認定した。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
板橋オプトフォーラム	研究会	86 人	72 人	209 人
	基調講演等	167 人	140 人	262 人
	企業展示	17 社	17 社	22 社
板橋産業ブランド戦略会議		1 回	1 回	1 回
次世代経営者会議		3 回	4 回	4 回
UUOサロン		1 回	－ 回	－ 回
宇都宮大学光学サポートオフィス		11 回	11 回	12 回

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
6	産業支援	666,443,000 円	660,482,123 円
内 訳	産業融資利子補給	285,413,000	280,887,006
	信用保証料補助	363,395,000	362,484,177
	経営相談等	17,635,000	17,110,940

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあつ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少等業況が悪化している、または業況の悪化が見込まれる区内中小企業者への資金対策として「経営安定化特別融資」を引き続き実施するとともに、令和4年7月からは、利用対象を原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者へ拡大した。

経営安定化特別融資あつ旋件数 2,183件

(2) 信用保証料補助

「経営安定化特別融資」の利用者に対して、融資実行時に利用者が信用保証協会へ負担する、信用保証料の補助を実施した。(補助率:10割)

信用保証料補助件数 1,914件

(3) 経営相談

令和4年度においても、**新型コロナウイルス感染症**拡大等により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

① 経営相談・融資受付 4,017件

② 企業診断(事前診断) 47件

2 施策の現況

(金額:円)

融 資 種 別	利 子 補 給 金 額		
	2年度	3年度	4年度
事 業 資 金 融 資	48,369,902	31,029,944	25,879,340
事業資金融資経営改善特例	174,533	300,356	700,306
設 備 資 金 融 資	1,717,724	1,387,333	1,303,744
ものづくり設備資金融資	5,691,639	4,353,189	3,297,176
借 換 資 金 融 資	8,364,201	4,934,617	2,886,671
小 口 資 金 融 資	26,267,013	14,306,114	7,699,469
小口資金融資経営改善特例	70,285	20,182	32,324
小口資金融資借換特例	2,390,205	1,069,943	447,578
短 期 資 金 融 資	121,185	28,073	13,942
創業支援融資(開業融資)	2,527,233	2,915,312	2,814,293
事業承継資金融資	2,674,840	2,079,084	2,756,976
商 店 街 振 興 融 資	122,946	19,810	136,561
経 営 安 定 化 特 別 融 資	—	84,989,113	228,366,411
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	6,692,000	5,277,000	3,561,800
計	105,183,706	152,710,070	279,896,591

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
7 就職活動サポート事業	49,605,000 円	49,573,023 円

1 施策の成果

区内企業の雇用促進及び求職者の就労支援するための施策を実施した。

(1) 人材確保支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、区内に事業所がある人手不足の中小企業の双方を支援するため、合同企業説明会及び紹介予定派遣を実施した。

実施期間: 令和4年7月12日～令和5年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
いたばし正社員チャレンジプログラム(紹介予定派遣)	随 時	各事業所	参加企業67社、事業申込者22人、就職決定6人
合 同 企 業 説 明 会 ①	令和4年9月14日	成増アクトホール	企業15社、参加者82人、就職決定2人
合 同 企 業 説 明 会 ②	令和4年12月9日		企業15社、参加者48人、就職決定4人
合 同 就 職 面 接 会	令和5年2月9日	ハイレライフプラザ	企業19社、参加者52人、就職決定9人

(2) 就職面接会

名 称	期 日	場 所	参加者・就職決定者
板橋区・ハローワーク池袋共催就職面接会 (全年齢対象)	①令和4年 7月11日	ハイレライフプラザ	求職者20人、延べ面接者22人、求人企業3社、就職決定者4人
	②令和4年 11月30日		求職者9人、延べ面接者11人、求人企業3社、就職決定者3人

(3) 就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(東京しごとセンター共催) ① 女性再就職サポートプログラム 講 演 ・ 交 流 会 ・ 相 談 会	令和5年 1月17日～20日・23 日 2月6日(交流会)	企業活性化センター	9人
(東京しごとセンター共催) ② みんなで就職面接会 in 板橋	令和5年2月21日	ハイレライフプラザ	延べ 66人

(4) 女性再就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(男女社会参画課・ハローワーク共催) ① 女性のための就職支援セミナー 講 演 ・ 交 流 会 ・ 相 談 会	令和4年 7月19日・26日	区立グリーンホール	延べ 29人

(5) キャリア・カウンセリング(就労相談)

相 談 日 第1・2・4木曜日、午後1時～5時(祝日・年末年始を除く)

相 談 者 延 73人

(6) いたばし若者サポートステーション

15歳から49歳以下までの一定期間無業の状態にある若者やフリーター等に対し、社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所 在 地	板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階		
総来所者	延 2,468人	進路決定者	66人
ジョブトレーニング	48 回開催	延	166 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	60 回開催	延	260 人参加
心理カウンセリング	48 回開催	延	72 人参加
保護者を対象とした講習	4 回開催	延	33 人参加

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	47 人	60 人	73 人
就職面接会			
求職者(参加者)	- 人	61 人	29 人
就職決定者	- 人	8 人	7 人
就職支援セミナー			
参加者	10 人	10 人	104 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	1,905 人	2,335 人	2,468 人
進路決定者	50 人	63 人	66 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 板橋区産業振興公社の運営	216,783,000 円	192,543,460 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 経営支援等

事業名	内 容
経 営 支 援	専門家派遣件数(セミナー形式含む) 213件 (内訳) 中小企業診断士101件、社会保険労務士27件(人材確保・雇用 関連助成金サポート(<u>コロナ</u> 対策事業)を含む) 行政書士3件 弁理士6件 弁護士14件 司法書士4件、 税理士11件(インボイス相談含む)、その他コンサルタント47件 ※デジタル環境構築補助事業 26件 国・都等の補助金申請支援(ものづくり補助金等相談会)23件 災害発生時に実用できる「板橋区簡易型BCP」の普及啓発・策定支援16社 人材確保支援事業サポート(派遣7回、就業規則策定支援 1社) 支援機関研修会の開催 95人参加
知 的 財 産 権 ISO シ リ ーズ 取 得 支 援	知的財産権…特許権5件 商標権12件 実用新案権2件 意匠権1件 ISOシリーズ2件
セ ミ ナ ー (<u>コロナ</u> 対策事業)	ECサイト導入セミナー 322人視聴 展示会出展セミナー 15人視聴 ここからはじめる創業入門セミナー 17人視聴 DX実践セミナー 51人視聴 開発支援セミナー 29人視聴 改正電子帳簿保存法のポイント 再生回数 140回

(2) 研究開発、新産業参入支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

事業名	内 容
新製品・新技術 開発チャレンジ支援	開発チャレンジ補助金事業 申請企業 10社 補助企業 4社 技術アドバイザー派遣 5社(14回) 産学公連携研究開発費助成 0件 産学公連携相談・コーディネート 4件

事業名	内 容
新産業参入支援	医工連携セミナー 40人視聴 医工連携交流会- 視聴参加者101人 医工連携アドバイザー派遣 3件 医療機器製造業登録等経費助成 2件 Medtec Japan2022(医療機器製造・設計展示会)出展企業 7社

(3) 製品・技術等PR ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の休止があった。

事業名	内 容
板橋製品技術大賞	中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰 受賞14件(応募21件) 受賞製品・技術PR活動 PR映像制作・フォローアップ等
優良企業顕彰	いたばし人と未来を創る会社賞 表彰7社(応募8社)
企業情報の収集・発信	企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース」の利活用 及び再構築
情報提供活動	企業立地PR 新聞広告、産業情報誌の作成(10,000部)等

(4) 販路開拓支援

事業名	内 容
いたばし産業見本市	区内中小企業等の製品や技術の紹介・販路拡大・受発注促進支援 期日・場所：令和4年11月10日～11日【会場】 令和4年11月1日～30日【オンライン】 植村記念加賀スポーツセンター及びオンライン 内 容：顕彰事業表彰式、セミナー、企画展示・特別展示の実施 実 績：97企業・団体出展 来場者 1,548人 オンライン来場者 39,458PV
区外見本市	OPIE(レンズ設計・製造展)出展 8社 東京インターナショナルギフト・ショー春2023出展 10社 専門展示会出展助成 20社

事業名	内 容
受 発 注 支 援	企業サポートコーディネーター巡回等相談 5,539件、斡旋107件、成立9件 企業サポートマネージャー巡回等相談 600件 技術・体制強化、販路開拓支援(ビジネスチャンス開拓支援事業) 17社 ものづくり企業商談会 参加企業延べ54社 商談件数98件 【緊急経済対策事業(助成金)】 ・クラウドファンディング活用支援事業助成 5件(コロナ対策事業) ・ビジネス環境適応事業助成 37件(コロナ対策事業) ・営業活動促進事業助成 154件(コロナ対策事業)

(5) 勤労者福利共済事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

	内 容
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実
加 入 状 況	1,909事業所 6,136人
利 用 状 況	給付事業(各種祝金等) 548件 福利厚生事業(宿泊施設補助、バスツアー等) 25,165件

2 施策の現況

(1) いたばし産業見本市実績

	2年度	3年度	4年度
出展企業・団体数／出展小間数	89 / ー	88 / 62	97 / 71
入場者数(登録カード記入者数)	2,056	1,081	1,548

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催

(2) 企業サポートコーディネーター受発注相談実績

	2年度	3年度	4年度
相 談	3,673 件	5,922 件	5,539 件
斡 旋	154 件	193 件	107 件
成 立	5 件	16 件	9 件

(3) 勤労者福利共済事業加入状況

	2年度	3年度	4年度
事業所数	2,094 事業所	1,990 事業所	1,909 事業所
加入者数	6,361 人	6,196 人	6,136 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 キャッシュレス決済推進事業	613,522,000 円	613,521,020 円

1 施策の成果

- (1) 令和4年10月に板橋区商店街振興組合連合会と協力してデジタル地域通貨「いたばしPay」を導入するとともに、地域活性化といたばしPay普及のため、プレミアム付デジタル地域通貨を販売した。

①申込期間:令和4年10月3日～10月20日

②利用期間:令和4年10月25日～令和5年2月12日

③販売総額:19億5千万円(1セット13,000円、15万セット、プレミアム率30%)

- (2) 事業者支援として、いたばしPayの店舗決済額に対して、商連・振連加盟店舗は8%、未加盟店舗は5%の店舗還元事業を実施した。

①対象店舗数:950店舗

②店舗還元額:29,948,871円(1店舗上限10万円)

2 施策の現況

デジタル地域通貨事業(いたばしPay)	プレミアム分決済額	449,729,700 円
	プレミアム分執行率	99.94 %

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
10 物価高騰対策事業		1,065,922,000 円	1,065,373,369 円
内	プレミアム付商品券事業	213,538,000	213,537,045
	公衆浴場燃料費緊急助成	30,000,000	29,655,582
訳	エネルギー価格高騰対策設備更新支援事業	822,384,000	822,180,742

1 施策の成果

(1) プレミアム付商品券事業

新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券(紙)を販売した。

①申込期間:令和4年8月24日～9月9日

②販売日:令和4年10月9日～10月11日

③利用期間:令和4年10月9日～令和5年1月31日

④販売総額:6億5千万円(1冊13,000円相当の商品券を10,000円で5万冊販売、プレミアム率30%)

プレミアム付商品券事業	商品券換金額	647,780,500 円
	商品券換金率	99.66 %

(2) 公衆浴場燃料費緊急助成

昨今の燃料費及び電気料金の高騰等を踏まえ、区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を緊急的に補助した。

①対象浴場数:25浴場 ②補助上限額:月額20万円

③補助対象期間:令和4年10月～令和5年3月(6カ月間)

(3) エネルギー価格高騰対策設備更新支援事業

原油価格の高騰や長引く円安等により、エネルギー価格高騰の影響が長期化する中、経営のさらなる悪化が懸念される区内事業者を対象に、事業継続の支援及び区内消費の回復を図るため設備更新の助成を実施した。

① 助成対象期間 令和4年4月1日～令和5年2月28日

② 助成金額 中小法人等:上限50万円 個人事業主等:上限20万円

③ 助成率 すべての設備を区内事業者から購入した場合:5分の4 左記以外:3分の2

④ 申請期間 令和5年1月4日～令和5年2月28日

⑤ 事業実績 給付決定件数:2,714件 給付決定額:712,946,000円

※その他、下記の既存事業にて物価高騰対策を実施した。

- ・「経営安定化特別融資」の利用対象拡大
- ・「キャッシュレス決済推進事業」の拡大実施
- ・「区内主要産業現況調査」による、中小企業者への影響調査

(産業経済費)

事業名					予算規模	決算規模
11 観 光 振 興 等					11,948,000 円	11,664,726 円
内	観	光	振	興	9,591,000	9,360,097
訳	都	市	交	流	2,357,000	2,304,629

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットをエリア別に掲載した「観光いたばしガイドマップ」を作成した。

(3) 観光アプリ「ITA-マニア」の運用

まち歩きを楽しみながら板橋の魅力の発見につながる観光アプリ「ITA-マニア」を活用し、区内の回遊性を高めるため、非接触型のデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

事業名 「ぐるっと板橋スタンプラリー」

期 日 令和4年9月28日～令和5年1月18日

(4) 渋沢栄一関連事業

区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた渋沢栄一翁の功績を広く紹介するため、渋沢栄一公開講座を実施し、観光アプリ「ITA-マニア」を活用した渋沢栄一フォト川柳コンテストを実施した。

また、渋沢栄一と4人の偉人のキャラクタースタンプを作成し、渋沢栄一ゆかりの地を巡るスタンプラリーイベントを実施した。(令和4年11月2日～令和5年1月9日)

その他、養育院創立150年記念行事を東京都健康長寿医療センターと共催で実施した他、渋沢栄一像の根付ストラップを作成し、リバーサイドフェスティバルにおいては「渋沢栄一ゆかりの地」物産展を実施した。

(5) 大船渡市連携協力協定締結10周年記念事業(ばばば！大船渡)

連携協力協定締結から10周年を迎える大船渡市及び板橋区とゆかりのある自治体とともに、各都市の特産品の販売、企画展示などを行い、各都市がもつ魅力を発信するイベントを開催した。

期 日 令和4年9月5日～9日

来場者数 延4,500人

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

		2年度	3年度	4年度
観 光 セ ン タ ー	来 館 者	3,100 人	3,670 人	5,238 人
観 光 ガ イ ド	回数(散策ツアー含む)	－ 回	－ 回	74 回
	参加者(散策ツアー含む)	－ 人	－ 人	1,418 人
	散 策 ツ ア ー	回 数	－ 回	4 回
	参 加 者	－ 人	－ 人	104 人

※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観光ガイドを中止

(2) ガイドマップ等の作成

		2年度	3年度	4年度
ガ イ ド マ ッ プ	日 本 語 版	20,000 部	30,000 部	35,000 部
	英 語 版	2,000 部	3,000 部	3,000 部
	中 国 語 版	2,000 部	3,000 部	3,000 部
エ リ ア マ ッ プ	板 橋	10,000 部	－ 部	－ 部
	志 村	6,000 部	－ 部	－ 部
	常 盤 台	6,000 部	－ 部	－ 部
	赤 塚	10,000 部	－ 部	－ 部
	高 島 平	6,000 部	－ 部	－ 部

※令和3年度からガイドマップにエリアマップの内容を掲載し、エリアマップの作成を中止した。

(3) 見学可能事業者

	2年度	3年度	4年度
事 業 者	20 社	20 社	20 社

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
12 観光イベント		29,707,000 円	29,705,550 円
内訳	区民まつり	28,206,000	28,205,260
	いたばし花火大会	1,501,000	1,500,290

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を内外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。

期 日	令和4年10月15日(土)・16日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	オープニングセレモニー、演目(阿波おどり、区民おどり、民謡パレード、花笠おどり、いたばし戦国絵巻武者行列、高島秋帆鉄砲隊)、板橋子ども文化祭、各種出店、物産展 等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した(準備等で生じた経費については、一部負担金を支出した)。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
区民まつり	－ 人	－ 人	410,000 人
いたばし花火大会	－ 人	－ 人	－ 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
13 消費者センターの運営等	34,491,000 円	34,367,078 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 5回 参加者 延 685人 (2) 消費生活学習会講師派遣 7回 参加者 延 376人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 34人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 24人
消費生活相談	相談受付件数 4,228件(月平均352件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用パンフレットの作成・配布 ① パンフレット 10種類 46,450部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 115,000部 (2) 勉強室等利用状況 413件 延4,257人
消費生活展	事業全体を「くらしフェスタいたばし」と定め、個別事業として下記(1)～(3)を実施 主催団体:第54回板橋区消費生活展実行委員会(消費者団体8、消費者センター) 参加者:計762人 (1) 第54回板橋区消費生活展 場所・期日:中央図書館 令和4年11月20日 (2) エシカル消費生活展 場所・期日:グリーンホール 令和5年1月28日 (3) プロモーションスペースにおけるPR活動 場所・期日:区役所プロモーションスペース 令和4年12月5日～12月9日

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
消費者教育	回数	17 回	13 回	17 回
	参加者	548 人	505 人	1,119 人
消費生活相談	受付件数	4,592 件	4,125 件	4,228 件
消費生活展	来場者数	—	647人(2日間)	762人(2日間)

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 企業活性化センターの運営	71,682,000 円	67,787,836 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

- (1) 創業支援施設の運営 ※令和5年度の空調設備工事のため新規入居を停止

スタートアップ・オフィス入居企業数	6社(全20室)	※卒業企業数177社
シェアード・オフィス入居企業数	0社(全8区画)	※卒業企業数 77社

- (2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延2,142件

- (3) 創業支援事業等 ※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部事業の中止があった。

いたばし起業塾	※中止		
子ども起業塾	2回 実施	参加者	44人
スキルアップ講座等	117回 実施	参加者	1,534人
女性のための起業家入門講座	2回 実施	参加者	40人
ビジネスパソコン講座	4回 実施	参加者	36人

- (4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。また、**コロナ**対策チームにより、**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響を受けている中小企業の支援を行った(経営改善・事業継承チーム活動件数のうち、計618件)。

創業相談件数	89 件
経営改善チーム活動件数(コロナ 対策チーム実績含む) (新規相談企業数19社、通算相談企業数(平成20年12月～)518社)	1,230 件
事業継承チーム活動件数(コロナ 対策チーム実績含む) (新規相談企業数4社、通算相談企業数(平成31年4月～)76社)	239 件

- (5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	2年度	3年度	4年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	14	13	6
施設利用件数	1,821	2,082	2,142

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
15 都市型農業の推進		32,075,000 円	31,550,220 円
内訳	農業振興対策	6,075,000	5,576,501
	農業まつり	26,000,000	25,973,719

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

令和4年度の農業まつりは、**新型コロナウイルス**感染防止対策を徹底しながら、3年ぶりに開催した。また、「農のサポーター」を育成するための「農業スキル育成講習」を新規で実施した。

(1) 肥料助成

区内農業者に対し、化学肥料の低減並びに有機肥料の活用促進を図るため、肥料の一部助成を実施した。

(2) 農業まつり

期 日： 令和4年11月12日(土)～13日(日)

場 所： 赤塚体育館通り周辺

内 容： 農業祭共進会、新鮮野菜直売コーナー、区民農園収穫祭、
けんちん汁試食会、郷土芸能、音楽パレード・木やりなど

観客数： 84,000人

(3) 子ども食堂食材提供事業

提供食堂数： 15カ所 提供件数： 延べ94件

(4) 農業スキル育成講習

農作物を育て、成果物を提供できるまでの技術を持った「農のサポーター」を育成することを目的として、基礎的な農業スキルを持った人材を対象に、区内農業者の実技指導による農業スキル育成講習を実施した。(令和4年度実績:講習回数25回、講習生4名)

2 施策の現況

						2年度	3年度	4年度		
ハウス施設等整備費の助成			件数			8	4	6		
肥料助成	肥	料	農家数			49	41	41		
			数量(袋)			273	213	210		
	た	い	肥	農家数			26	25	28	
				数量(袋)			223	246	276	
	油	粕	農家数			14	11	11		
			数量(袋)			45	34	30		
	野	菜	名	人	農家数			-	3	8
					数量(袋)			-	13	70
	米	生	糠	農家数			12	11	10	
				数量(袋)			41	36	37	
糠	脱	脂	糠	農家数			14	14	13	
				数量(袋)			25	56	54	
農業まつり			参加者			-	-	84,000		

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16 農業の継承支援と農にふれる環境の充実		51,841,000 円	51,601,395 円
内	農業体験学校運営	10,244,000	10,148,278
訳	赤塚植物園・農業園運営	41,597,000	41,453,117

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的検討・運用を開始した。

また、子どもたちに農とのふれあいの場を整備することを目的として、赤塚植物園隣接地に整備した「農業園」を運営している。

(1) 農業振興計画の拡充

平成29年度に実施した新規の取り組みに関する実現可能性調査の結果をもとに、事業の具現化に向けて検討を進めた上で、一部事業の運用を開始した。

(2) 農業体験学校運営

令和4年度は、一年を通じての講習(通年型講習)を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習(区民参加型講習)や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所:成増四丁目17番

事業用地概要:約1,200㎡(圃場740㎡、パイプハウス1棟54㎡、トイレ1基、駐車場2台)

(3) 赤塚植物園・農業園運営

次世代を担う子どもたちが、身近な土地で農と触れ合える機会を提供することで、農業への興味や理解を高めることを目的とし、令和2年度から運営を行っている。

なお、農業園は、赤塚植物園として一体で管理・運営している。

令和4年度は、小学校3校と保育園5園、区民20名が体験学習を行い、区民16名が収穫を体験した。

場所:赤塚五丁目18番

事業用地概要:1,640.89㎡(畑450㎡、果樹園、芝生広場、野菜見本園(ポタジェ)、管理棟)

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		2年度	3年度	4年度
通 年 型 講 習	受 講 者 数	18 人	14 人	16 人
	講 習 日 数	29 日	29 日	29 日
区 民 参 加 型 講 習	受 講 者 数	20 人	43 人	46 人
	講 習 日 数	5 日	10 日	10 日
		1コース5日間 ×1コース	1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×2コース
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	77 人	43 人	55 人
	開 催 日 数	2 日	2 日	2 日

(2) 赤塚植物園農業園運営

		2年度	3年度	4年度
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (小 学 校)	校 数	2 校	2 校	3 校
	回 数	9 回	9 回	10 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (保 育 園)	園 数	5 園	5 園	5 園
	回 数	22 回	14 回	16 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (区 民)	参 加 者 数		39 人	20 人
	開 催 日 数		3 日	3 日
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	95 人	70 人	108 人
	開 催 日 数	1 日	1 日	3 日

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
17 農園運営対策		13,916,000 円	13,345,903 円
内	区民農園運営	12,615,000	12,057,484
訳	板橋ふれあい農園運営	1,301,000	1,288,419

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	30 農園	1,700 区画
団体	1 農園	8 区画

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 54 戸

事業名	内 容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも、大根、人参、長ネギ(小学校51校・中学校22校)
新春七草がゆの集い	令和5年1月7日(土)、区立城北交通公園野球場、参加者1,000人

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
区 民 農 園	一 般	34 農園	29 農園	30 農園
		1,879 区画	1,623 区画	1,700 区画
	団 体	2 農園	1 農園	1 農園
		12 区画	8 区画	8 区画
ふれあい農園(農家数)		59 戸	56 戸	54 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
1 環境に配慮した意識の醸成		5,911,000 円	5,679,911 円
内訳	環境基本計画推進	591,000	591,000
	環境協働推進	368,000	367,991
	スマートシティ推進	4,952,000	4,720,920

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会
- 開催回数1回(書面開催) 委員22名
- ② 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」(本編・概要版)を発行し、併せて区ホームページで公開した。

(2) 環境協働推進

「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や区民団体、事業者、学校等及び区の各主体による環境教育や協働による取組を推進した。

また、教員、保育士、児童館職員、あいキッズ、エコポリスセンター職員からなる「環境教育実践研究部会」において、実践授業・活動を行った。

さらに、環境教育プログラムをよりイメージしやすくし、活用促進に寄与するため、上記の実践授業・活動の様子を動画に収め、編集したものをダイジェスト版として動画配信サイトに投稿し、ホームページやSNSを活用しながら広く周知した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会
- 2回(書面開催)
- ② 環境教育実践研究部会
- 3回(書面開催)
- ③ ②の部会における実践授業・活動の実施
- 6回(保育園、小中学校、児童館、あいキッズ)

(3) スマートシティ推進

- ① 区有地を活用した電気自動車のシェアリング事業
- 電気自動車の利用回数 月間40回前後
- ② 東京都事業「EVバイク利活用促進事業」の協働
- 高島平温水プール駐車場へのバッテリーステーション設置を支援した。
- ③ 板橋区宅配ボックス導入助成事業
- 助成件数 51件(戸建住宅・事業所:27件、集合住宅:24件)

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
2 水 質 等 保 全		3,051,000 円	2,640,063 円
内 訳	水 辺 ふ れ あ い	1,342,000	1,336,882
	都 市 の 水 循 環 回 復	352,000	184,000
	自 然 と の 共 生	1,357,000	1,119,181

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 水質汚濁調査(年10回)及び水質汚濁総合調査(年2回) 4河川、池3か所
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会
における縦断調査(年2回)
新河岸川・白子川・石神井川水質調査 白子川・石神井川流量調査
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全
雨水貯留タンク設置補助 16 個
- ② 板橋区地下水及び湧水を保全する条例(平成19年4月1日施行)に基づく湧水保全地域の
指定及び井戸の利用届等申請の受付 2 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査(白子川) 2地点 年1回 ※令和3年度より石神井川と白子川を隔年で調査
- ② カラスの巣撤去と捕獲
巣撤去 0件 卵、ヒナの撤去 5件
- ③ ビオトープの維持管理
赤塚溜池公園内自然池については、協定により区内自然保護団体が管理
- ④ ハクビシン等被害対策
箱わな設置 41件 捕獲数 17頭(ハクビシン9頭、アライグマ8頭)
- ⑤ 自然・いきものアルバム事業(区民参加による自然探索事業)
区内に生息する昆虫類、鳥類、植物、外来生物などの写真や情報を収集し区ホームページなどで公開
調査期間 7月16日～8月15日
報告件数 118件

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	22,641,000 円	19,136,296 円

1 施策の成果

(1) 板橋区環境マネジメントシステム推進

① 区の行政運営全領域にわたる活動を、環境の視点でマネジメントするために、「板橋区環境マネジメントシステム」を運営した。

令和4年度は、「板橋区環境マネジメントシステム」の適用を受ける区の組織が有効に機能し、維持されているかを確認するため、「ISO 14001」の審査機関による更新審査を受審した。

② 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 区施設ごみ排出量の推移

① 施設ごとの排出量の推移

	2年度		3年度		4年度	
区施設ごみ排出量	382,635 (kg)		393,486 (kg)		401,958 (kg)	
区施設数	107 (か所)		107 (か所)		104 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
区政情報課			1	3,235	1	3,079
地域振興課	19	18,733	19	19,110	19	18,124
戸籍住民課	1	892	1	740	1	710
文化・国際交流課	1	2,353	1	2,316	1	2,279
産業振興課	3	1,503	3	1,591	3	1,642
赤塚支所	1	6,459	1	7,191	1	7,755
長寿社会推進課	9	3,843	9	5,255		
生活衛生課	1	9,380	1	9,871	1	10,371
上板橋健康福祉センター	1	1,357	1	1,787	1	1,591
赤塚健康福祉センター	1	2,108	1	2,690	1	2,459
志村健康福祉センター	1	3,019	1	3,292	1	2,407
高島平健康福祉センター	1	1,441	1	1,219	1	1,580
おとしより保健福祉センター	1	4,195	1	3,141	5	5,647
志村福祉事務所	1	4,333	1	4,092	1	4,478
子育て支援課	13	7,541	13	6,765	14	7,238

	2年度		3年度		4年度	
保 育 運 営 課	38	288,987	38	294,300	38	294,983
子ども家庭総合支援センター					1	11,114
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	4,477	2	4,754	2	4,308
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	1,864	1	2,038	1	1,886
工 事 設 計 課	1	573				
み ど り と 公 園 課	2	1,152	1	148	1	104
北部土木サービスセンター			1	1,006	1	1,196
生 涯 学 習 課	6	7,264	7	7,232	7	8,430
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	1,034	1	1,701	1	1,646
中 央 図 書 館	2	10,127	1	10,012	1	8,931

② 品目別排出量の推移

	2年度	3年度	4年度
区施設ごみ排出量 (kg)	382,635	393,486	401,958
可 燃 ご み (kg)	280,555	293,482	300,902
(うち紙おむつ) (kg)	93,965	101,546	102,154
不 燃 ご み (kg)	32,522	31,389	29,949
びん・缶・ペットボトル (kg)	2,425	2,583	3,250
古 紙 (kg)	67,133	66,032	67,857

(資源環境費)		
事業名		予 算 規 模
4 地 球 温 暖 化 防 止		決 算 規 模
内 訳	地 球 温 暖 化 防 止 対 策	8,826,000 円
	地 球 温 暖 化 防 止 普 及 ・ 啓 発	7,390,687 円
		7,824,000
		1,002,000
		6,389,621
		1,001,066

1 施策の成果

(1) 地球温暖化防止対策

① いたばし環境アクションポイント事業

使用エネルギー(電気・ガス)の削減割合等に応じたポイント(1ポイント=1円相当)を付与し、ポイント数に応じた額面の区内共通商品券と交換した(交換は500ポイント単位)。

ア 家庭部門

参加登録者数 598 者
 内参加者数(結果報告書提出者) 401 者

イ 事業所部門

参加登録者数 10 者
 内参加者数(結果報告書提出者) 6 者

ウ CO₂削減量 132 (t-CO₂/年)

② ゼロカーボンシティ表明の普及・啓発

脱炭素社会実現に向け作成したロゴマークの適正な使用と管理のため商標登録を行い、ロゴマークの普及啓発に向け、清掃車にマグネットステッカーを貼付し周知を図った。
 また、90周年事業の一環としてクイズを掲載したリーフレットを作成した。

③ ウォーターサーバーの設置

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減を目指すため、無料で利用できるウォーターサーバーを本庁舎のほか、赤塚支所、エコポリスセンター、グリーンホールに設置した。

(2) 地球温暖化防止普及・啓発

「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置
 公共施設89施設(内訳:保育園(36)、児童館(6)、地域センター及びホール(16)、その他(31))へ苗等の資材配付を実施し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。
 「緑のカーテン」に関する動画編集・公開
 緑のカーテンの副産物(ヘチマの実、ツル等)の活用方法を紹介する動画(3件:ヘチマ水採水、ヘチマたわし作り、リース作り)を編集し、動画配信サイトに投稿し、周知した。

2 施策の現況

(1) いたばし環境アクションポイント事業

① 参加登録者数 (単位:者)

	3年度	4年度
計	538	608
家庭部門 参加登録者数計	524	598
内参加者(結果報告書提出者)	277	401
事業所部門 参加登録者数計	14	10
内参加者(結果報告書提出者)	8	6

② CO₂削減量 (単位:t-CO₂/年)

	3年度	4年度
計	109	132
家庭部門	92	128
事業所部門	17	4

(2) 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置施設数

	2年度	3年度	4年度
公 共 施 設	89 施設	85 施設	89 施設

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	3,076,000 円	2,921,759 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1) 啓発宣伝
	① 研修会等の実施 4回
	② 「環境管理ニュース」の発行 年7回 各130部
	③ 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 延貸出回数45回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数 延38 回
	④ 騒音・振動測定講習会の実施 1 回
	(2) 公害苦情の処理、公害・環境問題の相談
	(3) 公害対策
	① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等
	② 深夜営業飲食店騒音対策
	③ 土壌汚染対策
	④ 化学物質対策
	⑤ アスベスト等飛散防止対策
	⑥ 悪臭規制
	⑦ 燃料規制 硫黄酸化物対策のための燃料使用状況調査・改善指導を実施
	⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
公害関係苦情受付数(件)	242	225	228
夜間監視(対象事業所延数)	150	118	182

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
6 環境保全・公害対策の推進					32,682,000 円	32,353,204 円
内	大	気	監	視	28,921,000	28,594,834
訳	騒	音	監	視	3,761,000	3,758,370

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1) 光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
	(2) 環境監視システム常時測定 ・ 区内6か所に設置した測定室から伝送された電子データを処理し、大気汚染・気象状況・沿道騒音を監視・解析 ・ 区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータ活用 ・ PM2.5については、区内都測定局2か所のほか、相生町測定室で区独自に常時測定
	(3) 浮遊粒子状物質調査 3地点 年2回
	(4) 有害化学物質調査 3地点 年2回
騒 音 監 視	(1) 庁有低公害車の導入 庁有車107台中75台
	(2) 自動車交通量対策(庁内ノーカーデー)
	(3) アイドリング・ストップの啓発
	(4) 自動車騒音の常時監視 6区間(6地点)
	(5) 自動車公害調査 8地点
	(6) 国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・ 羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会 幹事会2回、分科会4回

2 施策の現況

(単位:台)

		2年度	3年度	4年度
庁 有 車 保 有 台 数		103	108	107
うち低公害車保有台数	電 気 自 動 車 台 数	-	-	1
	天 然 ガ ス 車 台 数	1	1	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	13	15	17
	指 定 低 公 害 車 台 数	60	62	56
	計	74	78	75

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 PCB廃棄物処理	23,148,000 円	23,146,860 円

1 施策の成果

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理

これまで旧三園中継所に保管されていた高濃度PCB廃棄物は、令和元年度から処理を開始し、令和2年度を以って処理を終えた。しかしながら、都の通知に基づく追加調査により、新たに発見されたPCB含有疑いのある安定器等を令和2年度から3年度にかけて旧三園中継所に集約した。

集約したPCB含有疑いのある安定器等について、令和3年度に分解・判別・分別を行いそれらを高濃度PCB廃棄物782kg、低濃度PCB廃棄物87kg及びPCB非含有廃棄物4,008kgとした。

令和4年度は、令和3年度に明らかになった高濃度PCB廃棄物782kg、低濃度PCB廃棄物87kg及びPCB非含有廃棄物4,008kgの処理を行った。

2 施策の現況

高濃度PCB廃棄物の処理

	2年度	3年度	4年度
総保管量 (t)	3.7	0.8	0.0
処 理 (t)	3.7	0.0	0.8
残 量 (t)	0.0	0.8	0.0

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 エコポリスセンターの運営	177,686,000 円	174,338,232 円

1 施策の成果

(1) 指定管理者制度の導入

エコポリスセンターは、環境学習・環境情報発信の拠点として平成7年4月に開設され、平成24年度より指定管理者制度を導入している。民間事業者のノウハウを最大限に活かし、魅力的かつ効果的な環境教育・学習を展開し、区民の環境に対する意識向上を図った。

① 環境イベント・環境啓発事業(緑のカーテンコンテスト・エコアクション9等)

185回 延 25,199 人

② 環境学習事業(出前授業・リサイクルワークショップ等)

222回(※ほか1回中止) 延 4,563 人

③ 指導者養成事業(板橋エコみらい塾等)

20回 延 348 人

④ 個人・団体・企業の育成事業(大学連携等)

172回 延 841 人

⑤ 環境情報資料室(書籍、資料、雑誌、ビデオ)

蔵書点数 9,203点 貸出点数 843点

⑥ エコポリスセンターニュース

155～158号 101,600部 内訳:各号25,400部

⑦ 来館者数 139,897人

⑧ エコポリスセンター会員登録 個人会員 10,875人 団体会員 21団体

(2) 展示設備等

「環境なんでも見本市」ではSDGsをテーマに、Webを中心に館内展示やワークショップを行い、参加者がSDGsについて考える機会を提供した。

また、「デジタルコンテンツ」ではARフォトフレームや工作・館内案内動画を作成することで、来館時に楽しんでもらうだけでなく、来館せずとも環境学習を行える機会を創出した結果、2,635人が参加した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
9 熱帯環境植物館の運営	136,477,000 円	132,907,755 円

1 施策の成果

熱帯林の減少等地球環境問題について、東南アジアの熱帯植物を中心とした展示を通じ、区民の意識啓発を図った。平成17年度より指定管理者制度を導入しており、令和元年度に開館25周年を迎えた当施設は、令和2年度に改修工事を行い、令和3年4月20日にリフレッシュオープンしている。

(1) 企画展示等 合計 93,270人

展示名	開催期間	入館者(人)
春休み特別展 生きもので行く世界旅行	4月1日～4月10日	3,896
バタフライガーデン	4月26日～5月8日	8,104
魚の幼稚園	5月24日～6月26日	10,232
夏休み特別展「熱帯の昆虫と食虫植物」	7月12日～8月28日	22,004
身近な食材植物展	9月13日～10月2日	13,281
魚のカラフル美術館	10月18日～11月13日	7,248
クリスマス展	11月29日～12月25日	6,932
らん・ラン・蘭展	1月3日～1月15日	4,790
ねったいかん芸術祭	1月31日～2月26日	9,570
春休み特別展 体感水族館	3月14日～3月31日	7,213

(2) その他事業 合計 29,284人

S D G s 展 ① 世界のごはん展	4月12日～4月24日	3,365
育てよう広めよう緑 ①	5月10日～5月22日	3,644
ジャングル探検	6月28日～7月10日	3,861
S D G s 展 ② 生きものと法律展	8月30日～9月11日	3,737
S D G s 展 ③ 猫八展示室	10月4日～10月16日	3,511
S D G s 展 ④ 食べられる虫展	11月15日～11月27日	4,137
育てよう広めよう緑 ②	1月17日～1月29日	3,622
防災フェア	2月28日～3月12日	3,407

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	30	676
その他イベント	431	9,807

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
入館者(人)	35,861	100,581	122,830

(資源環境費)		
事業名		予 算 規 模
10 ゴミ発生抑制の普及啓発・指導		12,770,000 円
内 訳	板橋かたつむり運動推進	3,267,000
	ふれあい指導	9,187,000
	大規模建築物排出指導	316,000
		決 算 規 模
		12,097,331 円

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック～かたつむりのおやくそく～」の作成及び配布
- ③ 区統合アプリ「ITA-Port」内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 「ITA-Port(外国語版)」内で英語・中国語(簡体字)・韓国語でのごみ・リサイクルに関する情報発信
- ⑤ 小学四年生向け啓発冊子のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑥ 小学一年生向け啓発リーフレットのデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑦ 幼稚園・保育園児、小学四年生を対象とした出前講座の実施
- ⑧ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

(2) 一般廃棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	2年度	3年度	4年度
資源とごみの分け方・ 出し方ハンドブック	41,000 冊	40,000 冊	45,000 冊

② 出前講座(幼稚園・保育園・小学校)の実施

	2年度	3年度	4年度
回数	-(※中止)	-(※中止)	43
参加者	-	-	2,892

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	2年度	3年度	4年度
集積所数	23,500 か所	24,000 か所	24,500 か所

② 防鳥ネット

	2年度	3年度	4年度
貸出枚数	2,197 枚	2,275 枚	2,179 枚

③ 大規模建築物排出指導

	2年度	3年度	4年度
事業用大規模建築物排出指導 (立入件数)	38 件	216 件	152 件
大規模建築物保管場所完了検査	81 件	61 件	75 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
11	資源循環協働推進	139,894,000 円	118,593,348 円
内 訳	集団回収	86,732,000	82,381,632
	食品廃棄物減量	794,000	692,515
	環境美化啓発	47,355,000	32,135,749
	エコポリス板橋環境行動	5,013,000	3,383,452

1 施策の成果

限りある資源の有効利用とごみの減量、環境美化を図ることを目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

- ① 資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、老人クラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。
- ② 古紙相場下落により集団回収業者の収益が悪化し、集団回収事業の継続が困難になっているため、令和3年度に引き続き報奨金の上限額を8円とし、事業継続の安定化を図った。

(2) 食品廃棄物減量

- ① たい肥づくり講習会
家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。
- ② いたばしみんなの食べきりチャレンジ
飲食店や小売店などに「食べきりチャレンジ運動」参加協力店舗を募り、各店舗での食品ロスが減らす取組をポスター掲示するとともに、区ホームページに掲載し、区民にPRした。
- ③ フードドライブの実施
イベントでの回収や、18地域センターでの受付に加え、子ども家庭総合支援センターや区内一部の事業所での受付を開始した。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会等と連携して、子ども食堂、フードバンク及び地域の福祉団体や施設などに提供した。

(3) 環境美化啓発

- ① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度	大山駅・板橋区役所周辺地区	上板橋駅周辺地区	成増駅周辺地区
平成17年度	板橋駅・新板橋駅周辺地区	ときわ台駅周辺地区	高島平駅周辺地区
平成18年度	東武練馬駅周辺地区		
平成21年度	志村坂上駅周辺地区		

② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設(平成17年度)し、区民との協働により、歩きたばこや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施した。

③ 公衆喫煙所の設置

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、コンテナ型の公衆喫煙所の設置を進めたが、令和4年度中の設置実績はなかった。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。令和4年度は7月、3月の計2回開催した。

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の2分の1を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		2年度	3年度	4年度
集団回収実践団体 ()内は区立小・中学校数	団 体 数	901(23)	900(23)	893(21)
	世 帯 数	268,811	268,509	266,411
	回 収 量 (kg)	12,223,308	11,866,698	10,854,809

(2) 食品廃棄物減量

		2年度	3年度	4年度
たい肥づくり講習会	回 数	1	1	1
	参 加 者	35	37	43
食べきり運動協力店舗数	店 舗 数	37	37	22
フー ド ド ラ イ ブ (イ ベ ン ト 回 収)	回 数	3	4	2
	参 加 者	24	7	108
フー ド ド ラ イ ブ (区 施 設 ・ 事 業 所 常 設 窓 口)	提 供 者 数	290	489	871
	重 量 (kg)	852.48	1,531.23	4,641.14

(3) 環境美化啓発

		2年度	3年度	4年度
喫煙マナーアップ推進員	延べ登録者数	100	82	79
喫煙マナーアップキャンペーン	回 数	0(※中止)	8	27
公衆喫煙所設置	件 数	0	0	0

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		2年度	3年度	4年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	4	4	2
春の板橋クリーン作戦	参加者	0(※中止)	0(※中止)	7,187
打ち水キャンペーン	参加者	0(※中止)	※各家庭・個人での実施	※各家庭・個人での実施(希望団体には道具・グッズの貸出・配布)
秋の板橋クリーン作戦	参加者	0(※中止)	0(※中止)	9,272
ポイ捨て防止キャンペーン	参加者	0(※中止)	0(※中止)	216
エコライフフェア冬	参加者	171(うちWeb29人)	242	-
板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権	参加者	0(※中止)	22	40

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業について中止した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
12 リサイクルプラザ運営	24,679,000 円	24,612,377 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
東京ごみ処理の変遷	4月1日～4月30日
いたぶらグリーンカーテンの取組み	5月1日～5月31日
敏感な私たち	7月1日～7月31日
清掃事業の歴史(小茂根図書館にて実施)	6月1日～7月28日
毎日着る服の一生、考えてみよう	8月1日～8月31日
東京友禅の魅力、受け継がれた技術とリメイク作品展	9月1日～9月30日
荒川クリーンエイドってどんな活動？	9月7日～9月13日
無印良品が考えるサステナブルな取り組み	11月1日～11月30日
海洋プラスチックごみを考える	12月1日～12月28日
循環型社会と3R	1月4日～1月31日
ロスフラワーに新たな命を吹き込む活動～Rin～	2月1日～2月28日

(2) 出前講座 合計 17回 621人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
舟渡小あいキッズ	6月14日	16人	舟渡小あいキッズ	11月8日	16人
エコライフフェア夏(WEB版)	6月1日～7月1日	64人	舟渡小あいキッズ	12月13日	16人
舟渡小あいキッズ	7月12日	13人	舟渡小あいキッズ	1月10日	7人
東板橋図書館夏休み工作会	7月26日	13人	高島平エコエコリサイクルまつり	2月4日	56人
小茂根図書館パネル展	6月1日～7月28日	40人	舟渡小あいキッズ	2月14日	9人
西台図書館出張工作	8月21日	18人	環境なんでも見本市(WEB版)	2月1日～3月1日	195人
舟渡小あいキッズ	9月13日	16人	舟渡小あいキッズ	3月14日	16人
舟渡小あいキッズ	10月11日	12人	舟渡さくらまつり出張工作	3月26日	14人
いたこうフェスタ	11月5日	100人			

(3) ワークショップ等 合計 35回 1,971人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
コミュニティコンポストで生ごみたい肥を作ろう！	7回	61人	紙リサイクル教室	1回	18人
ゼロ・ウェイストプロジェクト	4回	136人	荒川生物生態園会の冬鳥観察会	1回	13人
おもちゃ交換会	2回	169人	友禅の雅な世界を知り、型染を体験	1回	19人
リユースおもちゃのクリスマスプレゼント	1回	280人	地球環境と太陽光発電教室	1回	36人
子ども服交換会	2回	274人	夏休みデジタルスタンプラリー	1回	671人
金継ぎ教室	4回	36人	暮らしの「あかり」教室と「家ライト」工作	1回	15人
つくりかえ名人養成講座「金継」	1回	6人	美味しく食べきり・使い切り。キッチンごみゼロレシピを学ぼう！	1回	14人
親子で服育！ペットボトルから繊維をとりだしてみよう！	1回	22人	楽しく自分で直してみよう。はじめてのダーニング	1回	8人
裂き織りぞうり	2回	19人	荒川クリーンエイド～戸田橋緑地周辺のごみ拾い～	1回	7人
3Rクイズにチャレンジ！！	1回	137人	おやつで学ぶ、親子食育講座	1回	30人

(4) 日曜こども講座

	2年度	3年度	4年度
回数	17回	22回	22回
参加者	216人	613人	819人

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
来館者(人)	19,212	22,698	24,784
うち施設見学者(人)	280	847	954

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
13 清掃事業の推進					4,466,413,000 円	4,445,285,501 円
内 訳	廃棄物	収集			1,902,128,000	1,882,036,632
	ごみ	処理	券		33,305,000	32,270,909
	粗大	ごみ	受付		98,396,000	98,394,725
	中間	処理	経費		2,432,584,000	2,432,583,235

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数 延 24,745台 (し尿収集104台含む)

② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数 延 7,870台

③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(315所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

事業系ごみ処理券交付枚数 740,298 枚 粗大ごみ処理券交付枚数 1,271,489 枚

(3) 粗大ごみ受付

① (公財)東京都環境公社が運営する粗大ごみ受付センターに業務委託し、利便性と効率性の向上を図った。また、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施した。

② (公財)東京都環境公社の事業撤退に伴い、令和5年3月13日から新たな運営事業者による粗大ごみ受付業務を開始し、粗大ごみ受付システムにAIチャットボットや画像認識AI機能を導入した。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	2年度	3年度	4年度
可燃 (t)	102,883	100,102	97,064
不燃 (t)	3,393	2,977	2,634
粗大 (t)	4,260	4,694	4,630
合計 (t)	110,536	107,773	104,328

(2) 粗大ごみ受付

	2年度	3年度	4年度
受付数 (件)	448,958	460,394	445,374
収集数 (個)	557,631	611,618	605,085

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 資源の収集・再資源化		1,405,474,000 円	1,386,675,385 円
内訳	資源収集	1,185,365,000	1,168,059,221
	資源化施設運営	213,300,000	211,807,164
	プラスチックごみ再資源化推進	6,809,000	6,809,000

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶回収、食品用トレイ・ボトル容器

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、平成28年度より、大規模マンション及び一部集積所にて食品用トレイ・ボトル容器の再資源化のため、分別モデル回収を開始した。

古紙回収車両	延 2,878台	ペットボトル回収車両	延 3,260台
びん・缶回収車両	延 4,670台	食品用トレイ・ボトル容器回収車両	延 310台

② 拠点回収

紙パック、廃乾電池、食品用トレイ、ボトル容器、廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ(100%)資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量を選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(南部・北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理(選別・圧縮)を行った。

(3) プラスチックごみ再資源化推進

プラスチックごみ再資源化に向け、モデル地区によるモニター調査及び区民アンケート調査を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、食品用トレイ・ボトル容器資源化

	2年度	3年度	4年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,672,320	1,650,150	1,550,090
びん (kg)	4,317,633	4,294,673	4,038,439
古紙 (kg)	5,344,346	5,370,378	5,401,683
ペットボトル (kg)	2,354,750	2,406,290	2,479,740
食品用トレイ (kg)	6,938	7,713	7,577
ボトル容器 (kg)	8,961	10,352	10,678

(2) 拠点回収

	2年度	3年度	4年度
紙パック (kg)	36,320	37,620	33,580
廃乾電池 (kg)	59,300	56,760	54,400
食品用トレイ (kg)	8,780	8,671	8,465
ボトル容器 (kg)	11,040	9,394	9,270
廃食用油 (kg)	4,160	4,600	5,570
古布・古着 (kg)	89,674	119,190	125,634
使用済小型家電 (kg)	5,428	6,620	6,492

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	2年度	3年度	4年度
資源化量 (kg)	557,619	501,735	432,507

(4) 不燃ごみ資源化

	2年度	3年度	4年度
資源化量 (kg)	3,393,464	2,976,694	2,634,303

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	2年度	3年度	4年度
資源持ち去り防止パトロール(日数)	310	309	310

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
15	し尿・動物死体収集	12,517,000 円	11,374,000 円
内	し尿収集	9,533,000	9,042,550
訳	動物死体収集・処理	2,984,000	2,331,450

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行った。なお、北区及び豊島区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、都道及び区道上のほか、区立公園内の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

なお、都道分についても、東京都と協定を結び、板橋区において収集及び処理を行った。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	2年度	3年度	4年度
戸数(戸)	38	37	35
収集量(kℓ)	59	54	41

※ 戸数及び収集量は、豊島区(1戸)、北区(7戸)、板橋区(27戸)の合計である。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	621	404	71	146
都道分(頭)	21	15	0	6
合計(頭)	642	419	71	152

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16	緑 の 保 全	18,181,000 円	16,047,995 円
内	「板橋区の森」維持管理	1,027,000	1,024,251
訳	保存樹木等保護	17,154,000	15,023,744

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持作業を通じて、分収造林の育成を行った。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概 要
保 存 樹 木 等	保存樹木 1,601本、保存樹林 12,358㎡
管 理 助 成 金	保存竹林 853.99㎡、保存生垣 3,176m
剪 定 助 成	保存樹木 132本
管 理 工 事 助 成	支障枝の除去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所 在 地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰国有林26林班ほ2,3,4小班
分収造林契約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面 積	127,250㎡
植 栽 樹 種	ヒノキ、スギ、クリ、ケヤキ、カツラ、トチ、サクラ 41,600本

② 維持作業委託

	2年度※	3年度	4年度
委 託 回 数	0 回	2 回	2 回

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び大雪の影響により事業未執行

(2) 保存樹木等保護

	2年度	3年度	4年度
保 存 樹 木	1,765 本	1,706 本	1,689 本
保存樹林・竹林	32,442 ㎡	31,731 ㎡	31,316 ㎡

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 適切な管理による魅力ある公園づくり		1,011,544,000 円	1,004,353,487 円
内 訳	公 園 の 改 修	93,774,000	92,385,700
	公 園 灯 の 更 新	429,808,000	428,642,549
	こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営	113,321,000	113,083,605
	公 園 の 斜 面 地 改 修（維 持 管 理）	23,137,000	23,136,300
	公 園 ・ 公 衆 便 所 の 改 修 等	227,149,000	224,715,693
	公 園 遊 具 の 更 新 等	97,881,000	95,918,900
	総 合 パ ト ロ ー ル の 実 施 ・ 禁 煙 化 の 取 組	26,474,000	26,470,740

1 施策の成果

(1) 公園の改修(計画改修)

- ① 板橋公園改修に向けて「板橋公園基本計画策定及び公民連携事業支援業務委託」を行った。
- ② こどもの池跡地整備に向けて高島平九丁目第二公園ほか1か所の基本・実施設計委託を行った。
- ③ 徳丸公園ほか2か所の改修工事を行った。
- ④ 赤塚植物園において周辺道路拡幅工事を行った。

(2) 公園灯の更新

中台えのき児童遊園ほか129か所において、公園灯764基の更新工事を行った。

(3) こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営

- ① 指定管理者制度を導入し、民間事業者の発想力・技術力により公園の特色を活かした公園運営を行い、地域の活性化と賑わいの創出を図っている。
- ② 第16回(2022年)キッズデザイン賞において、動物を通じて地域コミュニティが豊かになるメリットがある等の評価を受け、奨励賞(キッズデザイン協議会会長賞)を受賞した。
- ③ 例年実施しているポニー教室等のほか、板橋区平和公園での出張ふれあい動物園や区制90周年特別企画としてミニチュアホースとの記念撮影を実施した。

(4) 公園の斜面地改修(維持管理)

- ① 中台二丁目公園斜面地改修工事実施設計委託を行った。
- ② 西台公園斜面地改修工事調査・設計委託を行った。

(5) 公園・公衆便所の改修等

- ① 真畔公園、坂下二丁目公園、三葉児童遊園のトイレ改修工事を行った。
- ② 四ツ又公園、赤塚七丁目児童遊園のトイレ改修設計委託を行った。
- ③ トイレの維持補修を行った。

(6) 公園遊具の更新等

- ① 若木一丁目公園ほか19か所において、遊具26基の更新工事を行った。
- ② 遊具の点検・補修を行った。

(7) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」および「公園総合防犯警備業務(南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、令和3年4月から区立全公園を全面禁煙にしたことに伴い、公園禁煙化対策巡回パトロールを実施した。

2 施策の現況

(1) 公園改修

	2年度	3年度	4年度
バ リ ア フ リ ー 化 工 事 (か所)	2	-	-

(2) 公園灯の更新

		2年度	3年度	4年度
公 園 灯 更 新 工 事	(か所)	46	34	130
	(基数)	237	284	764

(3) こども動物園の催し

		3年度	4年度
ポニー教室	参加者数	120 人	113 人
	実施日数	5 日	5 日
ポニー引馬	一般利用者数	30,650 人	31,624 人
	団体数	16 団体	23 団体
	団体利用者数	371 人	610 人
モルモットだっこ	一般利用者数	85,343 人	135,117 人
	団体数	72 団体	119 団体
	団体利用者数	2,289 人	4,103 人
ヤギヒツジえさやり	参加者数	9,178 人	99,141 人

(4) 公園・公衆便所の改修

	2年度	3年度	4年度
トイレ改修工事(か所)	3	2	3

(5) 公園遊具の更新

		2年度	3年度	4年度
遊具更新工事	(か所)	28	25	23
	(基数)	32	30	26

(6) 公園の状況

区分	か所数	面積
公園	215	667,819 m ²
児童遊園	124	76,183 m ²
緑地	3 ※	678,082 m ²
計	342	1,422,084 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(土木費・教育費)

事業名						予算規模	決算規模
18	緑	化	推	進		135,034,000 円	133,493,034 円
内	民	間	施	設	緑	1,305,000	99,000
訳	公	共	施	設	緑	133,729,000	133,394,034

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、地球温暖化の防止と安全で快適な都市環境の向上を目的とした緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 民間施設緑化

接道部緑化助成を行った。

(2) 公共施設緑化

区 分	概 要
学 校 植 栽 管 理	剪定、刈込、学校緑化(樹木伐採、生垣設置等) ほか

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	2年度	3年度	4年度
屋 上 緑 化 面 積 数	0.0 m ²	41.3 m ²	0.0 m ²
助 成 件 数	0 件	1 件	0 件
接 道 部 緑 化 数	73 本 93 株	50 本 0 株	22 本 0 株
助 成 件 数	生垣 7.7 m	生垣 11.6 m	生垣 0.0 m
	6 件	3 件	1 件
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 数	38.0 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²
助 成 件 数	1 件	0 件	0 件

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
19	緑化啓発	2,087,000 円	2,073,186 円
内	グリーンフェスタ	1,999,000	1,997,704
訳	地域緑化啓発	88,000	75,482

1 施策の成果

(1) グリーンフェスタ2022

期 日 5月14日～15日

場 所 赤塚植物園

事業概要 参加型・体験型のイベント、クラシックコンサート、板橋のいっぴん出店、クイズラリー

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアーを行った。

2 施策の現況

(1) グリーンフェスタ

	2年度	3年度	4年度
開催場所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参加者	-	-	2,593人

※ 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 万全な備えの安心・安全

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	93,891,000 円	92,445,769 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 25人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会(1回) 委員 15人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどりと公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月から24時間稼働とした。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、地域安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:令和4年6月25日(土) 会場:志村コミュニティホール 参加者:46人(小学校PTA会員)
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	全国地域安全運動(毎年10月11日から20日)に合わせ、防犯啓発イベントを実施(式典、講演会、アトラクション等)
	実績	<u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため、区・警察署・防犯協会の取り組みを紹介する動画を作成し、警視庁公式YouTubeチャンネルで公開
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施(街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日キャンペーン 実施日:令和4年12月20日(火) 会場:セブントウン小豆沢 参加者:300人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会(計4回) 参加者:計89組 実施日:令和5年2月18日(土)2回、19日(日)2回 会場:仲宿地域センター 第1・2レクリエーションホール

事業名	内 容	
特 殊 詐 欺 被 害 防 止 対 策		【簡易型自動通話録音機配付事業】
	概要	特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
		【詐欺対策機器購入費補助事業】
	概要	区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:63件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動 支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体等に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:9件 防犯カメラ台数:82台(新規設置:42台 更新:40台)
防犯設備の整備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の3分の2を補助
	実績	交付件数:1件 防犯カメラ設置台数:2台
防犯カメラ維持管 理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、東京都と区で補助 ※①を申請する場合は、③④は申請できない (物価高騰対策として電気料金に対する補助を増額)
	実績	①維持管理費: 18件 154台 (2,500円/1台) 【区独自制度】 ②移設撤去費: 1件 1台 (上限100,000円/1台) 【区独自制度】 ③電気料金: 53件 390台 (経費の6分の5) 【東京都制度】 ④電柱共架料: 40件 267台 (経費の6分の5) 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティ・ネットワーク

区内事業者(区含む)による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

	2年度	3年度	4年度
事 業 者 数	129 団体	135 団体	143 団体
参加者(従業員数)	9,485 人	9,541 人	9,568 人
車 両	4,032 台	4,058 台	4,102 台

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 防 災 セ ン タ ー	119,208,000 円	118,739,977 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

(1) デジタル同報通信システム統制卓更新

平成24年度に運用を開始した板橋区同報通信システム統制卓の更新を実施し、継続的な運用体制を確保し、災害時の情報発信機能を維持した。

(2) 防災行政無線機器の移設

区施設及び連携機関の改築・改修工事に伴い、防災行政無線機器の移設及び設置を行い、災害時の情報伝達機能を維持した。

① 志村第六小学校

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 防災対策		73,873,000 円	62,461,150 円
内訳	防災訓練	1,137,000	1,051,223
	避難所整備	57,105,000	56,747,427
	高台まちづくり推進事業	15,000,000	4,500,000
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	56,000	13,500
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	575,000	149,000

1 施策の成果

事業名	内 容
防 災 訓 練	総合防災訓練(令和5年3月12日、区内18地区、9,644人参加)
避 難 所 整 備	①ウエットティッシュ・使い捨てカイロ等の日用品を配備した。
	②食料等、保存期限が近づいた備蓄物資の入替えを実施した。
	③ 新型コロナウイルス感染症 対策物品としてパルスオキシメーター、非接触型
	体温計、テント、シューズカバー、キャップ、グローブ等を配備した。
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(入替え13施設、新規配備4施設)に備蓄物資を配備した。 また、 新型コロナウイルス感染症 対策物品としてパルスオキシメーターを58施設に配備した。
高 台 ま ち づ くり 推 進 事 業	「板橋区かわまちづくり計画」の一環として、水害リスクの高い新河岸地区において、新河岸陸上競技場・荒川堤防を活用した避難通路の整備を行う。 令和4年度、施工予定地の地盤が想定より脆弱だったことに伴い、設計期間を令和5年度まで延長。これに伴い、一部前払い後の残金を繰り越した。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	2年度	3年度	4年度
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	2年度	3年度	4年度
障 が い 者	0 件	1 件	1 件
高 齢 者	28 件	26 件	12 件

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 防 災 支 援	79,401,000 円	75,828,638 円

1 施策の成果

事業名	内 容
住民防災組織	概要 住民防災組織に対する訓練、資器材整備等の支援 実績 ①防災訓練105回実施(参加者6,385人) ②非常用電源機の配備 102組織
区民消防隊	概要 区民消防隊に対する訓練・資器材等の支援 実績 ①ポンプ操法大会 ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止 ②防災訓練:61回実施(参加者558人)
防災意識啓発講習・研修	概要 講習会、研修会等を実施し防災意識の向上を図る。 実績 ①防災功労者34人に表彰状を贈呈 ※団体表彰は該当なし ②児童館小児救急教室10回実施 保護者202人 子ども211人参加
区民防災大学	概要 町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識や技術の普及により、地域防災力の向上を図る。 実績 ①防災リーダー育成コース 70人修了 ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 25人修了 イ)応急手当講習 51人修了 ウ)災害イメージトレーニング講習 45人修了 エ)避難所関係講習 26人修了 オ)要配慮者関係講習 19人修了 ③防災指導者コース(応急手当普及員講習) ※事業見直しにより廃止
普通救命講習	概要 全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施しているが、令和4年度は 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止した。
いたばし防災＋プロジェクト	概要 新型コロナウイルス感染症 に対応したハイブリッド型防災イベント。防災意識の低い若年層など幅広い層へ働きかけを行い、地域防災力の底上げにつなげる。 実績 ①いたばし防災＋フェア来場者4,000人(サイト閲覧5,000件) ②防災スマホ教室 22回実施、参加者327人 ③一斉シェイクアウト訓練 参加表明登録1,540件、8,545人 オリジナル防災セット(アルミブランケット・備蓄食セットなど)を84セット配布 ④おうちで備えるキャンペーン(区内商業施設等11か所で実施) ⑤動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 YouTubeに8本公開
起震車の出向	概要 地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。 実績 75回実施
防災セミナー講師派遣	概要 区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。 実績 ①講習会 40回 ②ワークショップ 2回
コミュニティ防災	概要 荒川浸水想定区域にてワークショップを開催 実績 舟渡:1回実施 新河岸:4回実施

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 危 機 管 理 対 策 ・ 災 害 対 策		62,402,000 円	59,322,548 円
内 訳	危 機 管 理 連 絡 員	23,762,000	23,168,985
	危 機 管 理 対 策	275,000	275,000
	災 害 対 策	38,365,000	35,878,563

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事 業 名	内 容
危機管理本部（休日・夜間監視体制）の運営	管理職等及び危機管理連絡員（会計年度任用職員）により、休日・夜間における監視業務を行った。
全国瞬時警報システム（J-ALERT）	弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。継続的な運用を目的に、適切な維持管理を実施した。

(2) 災害対策

事 業 名	内 容
防災気象アドバイザー支援の導入	防災気象アドバイザーから区内地域の気象特性を踏まえた情報提供や解説・支援を受けることにより、災害時の迅速かつ的確な判断が行えるよう、防災体制の強化に向けて整備した。
板橋区地域防災計画の修正	区避難所及び災害拠点連携病院の指定情報を更新した。また組織改正に合わせ、災害対策各部の役割を見直し、地域防災計画に追補を行った。
板橋区個別避難計画の作成	災害時に一人では避難することが困難な避難行動要支援者について、「誰が」、「いつ」、「どうやって」、「どこに」避難するかを記載した個別の避難計画を作成した。

2 施策の現況

事 業 名	2年度	3年度	4年度
防 災 協 力 井 戸	47 箇所	47 箇所	46 箇所
深 井 戸	14 箇所	14 箇所	14 箇所
発電機（深井戸用等）	8 箇所	8 箇所	8 箇所
街 頭 消 火 器	3,127 本	3,035 本	2,997 本

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 風しんの追加的対策抗体検査	32,935,000 円	21,155,320 円

1 施策の成果

令和元年度から定期接種となった風しん第5期予防接種の前置として風しん抗体検査を実施し、風しんの予防促進を図った。

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	2年度	3年度	4年度
抗 体 検 査 実 施 者 数	7,004 人	1,275 人	3,672 人

(衛 生 費)

事 業 名						予 算 規 模		決 算 規 模	
7		予 防 接 種				2,082,369,000 円		1,886,902,592 円	
内	定	期	予	防	接 種	2,059,688,000		1,866,284,907	
訳	任	意	予	防	接 種	22,681,000		20,617,685	

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンについては、平成25年度から安全性が確認されるまでの間、積極的勧奨の差し控えの間に定期接種の機会を逃した者が、令和4年4月からキャッチアップ接種(特例措置)の対象となった。平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれの女性、または平成18年4月2日から平成20年4月1日生まれの女性で、通常の定期接種の期間を過ぎた者で、いずれも過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない者に積極的勧奨を行った。

日本脳炎については、接種の機会を逃した特例措置による接種の勧奨として、年度中に18歳になる者(平成16年4月2日から平成17年4月1日生)に対して接種の勧奨を行った。

65歳以上を対象としたインフルエンザワクチンの接種について、令和4年度については全額無料で接種可能とした。

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年4月より風しん(第5期)の接種を実施している。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に平成29年4月から任意接種を実施している。

また、平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、乳児の出生後4か月目の前日までに23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った者に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		2年度	3年度	4年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 16,246 人	延 14,851 人	延 14,783 人
三 種 混 合 (1 期) (百 日 せ き ・ ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風)		0	0	1
二 種 混 合 (2 期) (ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風)		3,435	3,194	3,249
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		8	6	2
麻しん・風しん混合(MR)	1期	4,119	3,584	3,700
	2期	4,053	3,976	4,022
日 本 脳 炎		17,128	9,856	20,038
B C G		4,081	3,646	3,792
ヒ ブ ワ ク チ ン		16,512	14,843	14,721
小 児 用 肺 炎 球 菌		16,141	14,848	14,752
ヒトパピローマウイルス感染症		804	2,496	6,279
水 痘		8,469	7,265	7,188
B 型 肝 炎		11,891	10,957	11,059
ロタウイルスワクチン(1価)※		2,374	5,064	5,311
ロタウイルスワクチン(5価)※		1,328	3,479	2,934
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		86,127	70,537	90,532
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		4,337	3,911	5,235
風 し ん (第 5 期)		1,302	292	626
計		198,355	172,805	208,224

※ 令和2年10月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別	2年度	3年度	4年度
風 し ん	970 人	860 人	922 人
麻 し ん 風 し ん 混 合	116	109	78
お た ふ く か ぜ	4,026	3,327	3,453
計	5,112	4,296	4,453

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	2年度	3年度	4年度
支 給 件 数	489 件	270 件	215 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

	2年度	3年度	4年度
支 給 件 数	2 件	6 件	2 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
8 新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,049,100,000 円	3,462,238,415 円

1 施策の成果

予防接種法及び厚生労働大臣指示に基づき、**新型コロナウイルス感染症**に係るワクチンの接種体制を構築し、板橋区医師会及び区内医療機関等の協力により速やかに接種を行った。

2 施策の現況

(1) 接種回数

	令和5年3月31日現在
1回目接種者数	457,456 回
2回目接種者数	455,617 回
3回目接種者数	376,706 回
4回目接種者数	233,185 回
5回目接種者数	113,975 回
オミクロン株対応ワクチン 接種者数(再掲)	228,829 回

(2) 接種会場数

	令和4年度
個別接種(医療機関・高齢者施設・障がい者施設等)	350会場
集団接種(区運営)	7会場

・集団接種会場一覧(運営開始日順)

中央図書館跡地、高島平区民館、旧蓮根高齢者在宅サービスセンター、東京ドーム※、グリーンカレッジホール、仲町地域センター、下赤塚地域センター

※東京ドーム(文京区後楽1丁目3番61号)は、文京区、新宿区、港区との共同運営により実施。

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 新型コロナウイルス検査等支援事業	438,219,000 円	287,731,901 円

1 施策の成果

(1) 電話相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、電話相談窓口を令和2年5月より設置し、区民からの**新型コロナウイルス感染症**に関する問い合わせや、健康相談に対応した。

(2) 保健所運営体制の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、逼迫する保健所業務に対応するため保健師・看護師事務職の体制強化を行い、保健所運営体制の堅持を図った。

① 延べ人数 保健師 230人 看護師193人 委託保健師・看護師等4,313人 事務職6,750人

② 業務内容

ア 健康相談等業務支援

イ 入院調整業務支援

ウ 感染者等調査等業務支援

エ 発生届のデータ入力等事務業務支援

(3) 在宅要介護者の受入体制整備事業

板橋区内で高齢者等を在宅介護している家族等が**新型コロナウイルス感染症**に感染した場合に、介護者が安心して自身の療養に専念し、同時に、濃厚接触者となる要介護者も適切な治療及び介助等を受けられることを目的として、要介護者が医療機関に入院できるよう、保健所が医療機関の協力のもと調整を行った。

また、相談を受けた保健所が、要介護者の状況を勘案し、受入に適した病院を選定し、受入可能な場合、受入病院は自院への移送の実施と、要介護者のPCR等検査を実施した。

さらに、要介護者が陰性の場合は、健康観察期間終了まで入院をし、陽性の場合、もしくは入院中に陽性が判明した場合には、保健所が**新型コロナウイルス感染症**患者として対応した。

2 施策の現況

(1) 電話相談件数

	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	17,087 件	23,642 件	22,099 件

(2) 在宅要介護者の受入体制整備事業

	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	- 人	4 人	10 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
10 新型コロナウイルス医療体制支援事業	591,599,000 円	402,232,560 円

1 施策の成果

(1) 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日救急往診体制整備事業

令和3年2月より、自宅にて療養あるいは入院待機している新型コロナウイルス感染患者に対して、電話による健康相談対応、あるいは必要に応じて往診による医師の診察と治療および救急要請と応急処置を実施し、最適な医療提供体制を維持した。

(2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療サポート事業

新型コロナウイルス感染症に罹患して保健所からの療養の指示を受けた区民のうち、本来であれば入院すべき患者や基礎疾患を持つ等、より配慮が必要な患者(以下、「患者」という。)一人ひとりに対し、いわゆる「ホームドクター」の仕組みを導入することで、患者の入院先が決定するまで又は症状軽快により自宅療養が終了するまで等の中長期的な期間にわたる、継続したフォロー体制を整備し、患者の不安解消、生命の維持に寄与した。

(3) 病院間連携体制整備事業

新型コロナウイルス感染症に罹患した高齢者等が勧告入院後、退院基準を満たしているにもかかわらず、入院中にADL(日常生活動作)が低下した等により、在宅での生活にすみやかに戻ることができない場合において、区内医療機関への転院調整を行い、病床確保するとともに、転院先医療機関が在宅生活への回復支援を行った。

2 施策の現況

(1) 夜間・休日救急往診対応状況

	2年度	3年度	4年度
電話による医療相談	5 件	308 件	12 件
救急往診	1 件	357 件	125 件

(2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療サポート事業

	2年度	3年度	4年度
利用件数	- 件	1,725 件	1,646 件

(3) 病院間連携体制整備事業

	2年度	3年度	4年度
利用件数	- 件	212 件	450 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 結 核 患 者 医 療 費 公 費 負 担	45,785,000 円	22,705,755 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	2年度	3年度	4年度
結 核 患 者 の 医 療	1,195 件	1,174 件	779 件
入 院 勧 告 患 者 の 医 療	118 件	147 件	107 件
療 養 費 ・ 移 送 費	10 件	16 件	12 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
12 結 核 健 康 診 断	13,286,000 円	11,902,958 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)を実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		2年度	3年度	4年度
定 期		89,506 人	93,289 人	99,695 人
定 期 外	患 者 家 族 健 診	80 人	83 人	44 人
	そ の 他 の 健 診	298 人	379 人	321 人
患 者 管 理 健 診		74 人	55 人	65 人
計		89,958 人	93,806 人	100,125 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		2年度		3年度		4年度	
		男	女	男	女	男	女
受 診 者 数		54 人	44 人	20 人	12 人	323 人	228 人
結 果	異 常 な し	54 人	44 人	19 人	12 人	319 人	222 人
	要 精 密	0 人	0 人	1 人	0 人	4 人	6 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	2年度	3年度	4年度
薬局DOTS	0 件	0 件	0 件
訪問看護ステーションDOTS	329 件	83 件	101 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 災 害 医 療 連 携 推 進 事 業	1,816,000 円	1,460,008 円

1 施策の成果

地域防災計画に位置付けられている緊急医療救護所運営に必要な物品の配備(感染症対策も含む)を行うとともに、医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するための連携会議を開催した。

また、外部講師を招き、災害医療全般についての保健所職員向け研修を行った。

さらに、発災後に健康推進課内に設置される医療救護活動拠点(医療本部)での初動体制・運営の確認を行うため、区の災害医療コーディネーター立会いのもと、防災行政無線を用いて災害拠点病院、災害拠点連携病院と通信訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 配備病院数(累計)

	2年度	3年度	4年度
テント・トリアージ用タグ	14 か所	14 か所	13 か所
緊急医療救護所用資器材	13 セット	13 セット	13 セット
発電機・投光器等	14 か所	14 か所	13 か所

※板橋区医師会病院の資材については、旧高島第七小学校において保管している。

(2) 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 東京都立豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (9病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 東武練馬中央病院

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 休 日 調 剤 薬 局 開 局 事 業	12,855,000 円	12,854,706 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計72日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	2年度	3年度	4年度
延 処 方 箋 数	2,499 枚	3,509 枚	4,307 枚

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	2,480,000 円	1,350,600 円

1 施策の成果

災害時個別支援計画を策定した在宅人工呼吸器使用者で、難病以外の疾患の方に対し、
停電時等における安全確保を目的として非常用電源装置(自家発電装置・蓄電池)を給付した。

2 施策の現況

在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付者数

	4年度
自家発電装置	1 人
蓄電池	13 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 小 児 慢 性 特 定 疾 病 医 療 費 助 成	79,718,000 円	68,391,783 円

1 施策の成果

児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患にかかる医療費の給付を行った。

2 施策の現況

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者数(令和5年3月末日現在)

	4年度
受給者数	320 人

(2) 日常生活用具助成実績

	4年度
助成内容	-
支給実人員	0 人

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 都	市 防 災	10,334,000 円	9,674,217 円
内 訳	都 市 防 災 不 燃 化 促 進	52,000	51,708
	が け ・ よ う 壁 助 成	8,911,000	8,282,831
	緊 急 避 難 路 整 備	869,000	866,888
	防 災 都 市 づ く り 推 進	502,000	472,790

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、助成の手引き、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配布した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、平成31年4月から助成金制度を拡充している。

令和2年度より専門家派遣制度を創設し、安全なよう壁の設置の促進及び敷地の耐震化を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/6～6/12)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 1件

補強 0件

③ 専門家派遣制度 5件

(3) 緊急避難路整備

区内全域の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を宅地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 大和町

(4) 防災都市づくり推進

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、水害可視化ツールを用いて、地域の都市復興に関する啓発活動を実施した。令和4年度は「区民参加型都市復興模擬訓練」で使用する図面を、BIM/CIMによる3D作図が可能となるようマニュアル作成を行った。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	2年度	3年度	4年度
がけ・よう壁相談件数	57 件	58 件	48 件
助 成 件 数	0 件	0 件	1 件
専 門 家 派 遣 件 数	2 件	4 件	5 件

(2) 緊急避難路整備

	2年度	3年度	4年度
協 定 締 結 件 数	1 件	1 件	1 件
対 象 世 帯 数	20 世帯	6 世帯	4 世帯

協定締結件数(累計) 105件 (平成9年度～令和4年度)

対象世帯数 (累計) 1,269世帯 (平成9年度～令和4年度)

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 木 造 賃 貸 住 宅 地 区 整 備 促 進	948,000 円	943,980 円

1 施策の成果

(1) 新たな防火規制区域の指定の検討(清水町・蓮沼町周辺地区)

清水町・蓮沼町周辺地区は、令和元年度にまちづくり協議会を立ち上げ、新防火の指定などのまちづくり計画の検討を重ねた。

(2) 新たな防火規制区域の指定に伴い板橋区都市計画審議会へ報告(清水町・蓮沼町周辺地区)

新たな防火規制区域の指定について令和4年5月13日に板橋区都市計画審議会へ報告を行った。

(3) 新たな防火規制区域の指定に伴うまちづくり協議会の開催(清水町・蓮沼町周辺地区)

令和4年5月20日及び11月1日にまちづくり協議会を開催し、新たな防火規制区域の指定の告示や施行について報告を行った。

(4) 新たな防火規制区域の指定に伴う東京都建築安全条例の告示等(清水町・蓮沼町周辺地区)

新たな防火規制区域の指定について令和4年8月1日に区域指定告示がされ、同年9月1日に施行された。

2 施策の現況

(1) 新たな防火規制区域の指定に伴うまちづくり計画の検討

	清水町・蓮沼町周辺地区
まちづくりニュース配布回数	2 回
まちづくり協議会等開催回数	2 回

(2) 新たな防火規制区域の指定

	指定区域
清水町・蓮沼町周辺地区	清水町・蓮沼町の全域、本町一部 (環状7号線の道路中心線より北側の地域)

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 木密地域不燃化特区	20,073,000 円	18,670,177 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロ一丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配布、個別訪問を行った。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 用地取得に向けて、折衝・補償算定等を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。
- ④ 主要生活道路の設計・整備に向けた説明会を開催した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
説明会・相談会の開催	2 回	2 回	4 回
まちづくりニュースの配布	3 回	3 回	3 回
個別訪問	- 件	12 件	22 件
建替相談・助成	13 件	6 件	8 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	370 m	370 m	370 m

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため個別訪問を中止

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20	耐 震 助 成	697,989,000 円	692,673,069 円
内	木 造 住 宅 耐 震 化 推 進	24,949,000	19,715,025
訳	非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進	673,040,000	672,958,044

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う、耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。
- ② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

(単位:件)

	2年度	3年度	4年度
耐 震 診 断 経 費 助 成 件 数	27	37	22
耐 震 計 画 等 経 費 助 成 件 数	13	18	5
耐 震 改 修 工 事 費 助 成 件 数	3	8	5
除 却 工 事 費 助 成 件 数	21	16	19
建 替 え 工 事 費 助 成 件 数	10	2	3

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位:件)

	2年度	3年度	4年度
耐 震 診 断 経 費 助 成 件 数	0	2	5
耐 震 補 強 設 計 費 助 成 件 数	0	3	2
耐 震 改 修 工 事 費 助 成 件 数	1	2	4
耐 震 化 ア ド バ イ ザ ー 派 遣 件 数	2	3	3

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
21 老 朽 建 築 物 等 対 策	9,533,000 円	8,887,205 円

1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「対策計画2025〈後期〉」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、啓発活動にも取り組んだ。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
老 朽 建 築 物 等 対 策 協 議 会	3 回	3 回	3 回
緊 急 安 全 対 策 工 事	2 件	5 件	4 件
専 門 家 派 遣	10 回	9 回	4 回
除 却 費 助 成	8 件	6 件	7 件
所 有 者 等 調 査	2 件	4 件	4 件

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
22 ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 助 成 経 費	11,443,000 円	8,347,893 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去及び新設工事の経費の一部を助成した。

平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、令和4年度も経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。また、町内掲示板に啓発ポスターの掲示を行った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
相 談	155 件	99 件	81 件
現 場 調 査	1,080 件	613 件	235 件
文 書 指 導	925 件	816 件	767 件
ブロック塀撤去・新設工事費助成	58 件	47 件	27 件

3 快適で魅力あるまち

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	633,000 円	549,091 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に基づき、ユニバーサルデザイン事例集の設置やユニバーサルデザイン展等の新たな取り組みを含む普及啓発事業を行った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	3回	2回	3回
トイレの洋式化工事実施施設	12施設	10施設	-

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都 市 景 観 の 向 上	6,940,000 円	6,399,597 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

板橋区景観計画の変更手続きを行い、景観形成重点地区に「板橋宿不動通り地区」を追加指定した。

また、板橋区景観計画で景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「赤塚四・五丁目地区」を対象に次年度以降の取組みについて、地元周知・情報提供を行った。

令和3年度の「アクセント色」の追加、令和4年度の景観形成重点地区「板橋宿不動通り地区」の追加による景観計画変更に伴い、「板橋区景観計画」及び各種ガイドラインの改訂・印刷を行った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	4回	4回	4回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取組	板橋区景観計画 変更検討・協議	板橋区景観計画 変更検討・協議	板橋区景観計画 変更指定告示、 次期取組地区の 地元情報提供

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3	地 域 地 区 管 理	6,948,000 円	6,896,653 円
内 訳	地 域 地 区 管 理	1,397,000	1,396,653
	都 市 づ くり 推 進 条 例 の 運 用	51,000	0
	用 途 地 域 等 見 直 し 調 査	5,500,000	5,500,000

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) 都市づくり推進条例の運用

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を令和3年度から施行、運用した。

(3) 用途地域等見直し調査

東京都が令和5年4月28日に決定・告示した用途地域等の一括変更について、区の都市計画案を作成した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
地 域 地 区 管 理	都 市 計 画 に 関 する 情 報 提 供 等	都 市 計 画 に 関 する 情 報 提 供 等	都 市 計 画 に 関 する 情 報 提 供 等
	用途地域等公開型GIS システム用データの更 新	用途地域等公開型GIS システム用データの更 新	用途地域等公開型GIS システム用データの更 新
板 橋 区 都 市 づ くり 推 進 条 例	条 例 制 定 周	条 例 施 行	条 例 運 用
都 市 再 開 発 方 針 の 見 直 し	都 市 計 画 決 定 (東 京 都)	-	-
用 途 地 域 等 の 見 直 し	計 画 図 等 作 成	都 市 計 画 原 案 等 作 成	都 市 計 画 案 等 作 成

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 無電柱化促進	13,286,000 円	13,285,800 円

1 施策の成果

板橋区無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、大谷口上町区間(延長約610m)の路線をチャレンジ路線として令和2年度から事業着手している。令和4年度は引き続き詳細設計のほか、企業者との調整、地元協議会を開催した。

(1) 詳細設計(その2)

2年間で予定している詳細設計について、2年目を行った。

(2) 企業者調整会議の開催

道路占用企業者に無電柱化事業の理解を求め、速やかな業務の進行を図るため、企業者調整会議を3回開催した。

(3) 地元協議会の開催

無電柱化に関わる諸課題について合意形成を図るとともに、円滑に無電柱化を推進するため、地元協議会を書面にて2回開催した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
チャレンジ路線 (大谷口上町区間)	予備設計	詳細設計(その1)	詳細設計(その2)

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 上板橋駅南口駅前地区再開発	3,174,407,000 円	1,637,774,000 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前東地区

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合」の活動を支援した。

再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を組合と連携して行うとともに、駅前広場空間に関するまちづくり報告会を実施し、意見収集を行った。

組合に、市街地再開発事業費補助として権利変換計画作成費及び都市再開発法第90条登記費用を支出した。また、公共施設管理者負担として、公共施設設計費及び都市再開発法第91条補償等を支出した。

再開発事業区域内外に跨る権利者に対し、残地の活用等の生活再建に向けた相談窓口として生活再建サポートセンターを運営した。

(2) 上板橋駅南口駅前西地区

再開発後続区域の「上板橋駅南口駅前西地区市街地再開発準備組合」の活動を支援した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
上板橋駅南口駅前地区	・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区協議会合意形成支援 ・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整	・東地区市街地再開発組合等活動支援 ・西地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整	・東地区市街地再開発組合等活動支援 ・西地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・東地区及び西地区の進捗状況や駅前広場空間の検討状況に関するまちづくり報告会の開催 ・関係機関との協議・調整

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋駅西口地区再開発	16,033,000 円	16,033,000 円

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口地区

板橋駅西口地区市街地再開発事業において、組合設立認可へ向け、準備組合の活動を支援した。
また、組合設立後は定款変更や事業計画変更等の組合の活動を支援した。

そのほか、再開発事業にて整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を組合と連携して行った。

(2) 板橋駅西口周辺地区のまちづくり

新たに導入された地区計画や進行している再開発事業への地域の理解を深めるため、7月に2回説明会を開催し、後日説明動画を公表した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
板橋駅西口地区	・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援 ・板橋駅西口周辺地区地区計画の都市計画手続き ・板橋駅西口駅前広場の整備計画の作成	・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援 ・板橋駅西口周辺地区地区計画の条例手続き及び周知看板設置	・板橋駅西口地区市街地再開発(準備)組合の活動支援 ・板橋駅西口周辺地区の地区計画及び2つの再開発事業等に関する説明会の開催

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		1,168,164,000 円	1,025,699,961 円
内 訳	大 山 地 域 ま ち づ くり 推 進	61,074,000	59,435,350
	大 山 町 ピ ッ コ ロ ・ ス ク エ ア 周 辺 地 区 再 開 発	299,336,000	299,332,611
	大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	807,754,000	666,932,000

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

大山駅東地区地区計画について、駅前周辺地区の地区整備計画の変更に向けた検討を行った。
補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や共同化支援のほか、商店街活性化の検討として、にぎわい創出の実証実験を3回実施した。
木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え・除却助成を行った。

(2) 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発

再開発準備組合が再開発組合設立認可申請に向けた協議を行い、組合設立認可申請を東京都知事あてに提出した。
区は、準備組合の協議について指導・助言を行い、補助金を交付した。

(3) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が、令和3年9月に施設建築物新築工事に着手し、工事を継続している。
区は、組合が行う工事について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
大 山 地 域 ま ち づ くり 推 進	・地区計画の都市計画変更(西地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・地区計画検討(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成	・地区計画検討(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成
大 山 町 ピ ッ コ ロ ・ ス ク エ ア 周 辺 地 区 再 開 発	ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援	ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援	ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援
大 山 町 ク ロ ス ポ イ ン ト 周 辺 地 区 再 開 発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
8 高島平地域まちづくり推進		33,792,000 円	33,779,500 円
内	高島平地域まちづくり推進	20,592,000	20,579,500
訳	旧高島第七小学校等用地測量	13,200,000	13,200,000

1 施策の成果

(1) 高島平地域グランドデザインの推進

①高島平緑地活用社会実験

多様な世代からの意見収集や緑地を活用したにぎわい形成を目的として、2回実施した。

第1回は令和4年10月14～16日に高島平駅周辺で開催。延べ1,000名の来場。

第2回は令和5年3月19日に高島平駅前及びイーストサイド名店街前広場で開催。延べ1,000名の来場。

②アーバンデザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)

第2回の緑地活用社会実験に合わせて、高島平地域の風水害リスクに関する啓発動画を上映した。

(2) 高島平地域交流核形成まちづくりプランの検討

①地域全域を対象とする「まちづくり説明会」を4回開催した。延べ229名の参加。

説明会の内容は動画形式で区ホームページでも公表した。

②町会・自治会や公募委員等を対象とする「まちづくり連絡会」を3回開催した。延べ55名の参加。

③二丁目団地、三丁目団地を対象とする「重点地区意見交換会」を各1回開催した。延べ24名の参加。

④地域住民や緑地活用社会実験の来場者等を対象とする「アンケート調査」を計4回実施した。

(3) 旧高島第七小学校等用地測量

旧高島第七小学校等の区有地において用地測量を実施した。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
高島平地域 (高島平一丁目～ 九丁目)	・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域都市再生実施計画策定検討	・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域都市再生実施計画の策定 ・独立行政法人都市再生機構との基本合意書締結	・高島平緑地活用社会実験の実施 ・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの検討 ・旧高島第七小学校等用地測量の実施

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 公 共 交 通 の 整 備		24,479,000 円	18,679,320 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
	コミュニティバス事業	23,459,000	18,241,450
	公共交通の利用環境整備	720,000	137,870

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、エイトライナー促進協議会幹事会(第29回理事会・総会)(世田谷区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

①地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。令和4年度は、交通政策基本計画の目標指標、既存公共交通の活用について協議を行った。

②生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域に対し、社会実験として令和2年度は前野町五丁目、令和3年度は向原三丁目にてタクシー乗り場の整備を行い、公共交通サービス水準の改善を図った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討
	エイトライナー促進協議会 幹 事 会 開 催	エイトライナー促進協議会 幹 事 会 開 催	エイトライナー促進協議会 幹 事 会 開 催
コミュニティバス事業 年 間 利 用 者 数	92,295人 (11.7人／便)	99,630人 (12.6人／便)	106,640人 (13.5人／便)
公 共 交 通 の 利 用 環 境 整 備	板橋区公共交通会議 開催:1回	板橋区公共交通会議 開催:2回	板橋区公共交通会議 開催:2回
	タクシー乗り場整備数 1箇所(前野町五丁目)	タクシー乗り場整備数 1箇所(向原三丁目)	—

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 住 宅 対 策 ・ 居 住 支 援		5,847,000 円	3,468,426 円
内 訳	マンション管理状況調査専門家派遣	4,742,000	2,500,850
	マンション管理計画認定	633,000	537,196
	居住支援協議会	472,000	430,380

1 施策の成果

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(2) マンション管理計画認定

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、一定の基準を満たす区内分譲マンションの管理計画の認定を行った。

(3) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を常設している。

令和4年度 相談件数 132件

2 施策の現況

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

	2年度	3年度	4年度
派 遣 件 数	72件	94件	100件

(2) マンション管理計画認定

	4年度
認 定 件 数	3件

(3) 居住支援協議会

	2年度	3年度	4年度
総 会	2 回 ※	1 回 ※	1 回
実 務 者 会 議	2 回	1 回 ※	2 回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

		(土 木 費)	
事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11	住 宅 管 理	663,925,000 円	638,108,863 円
内 訳	区 営 住 宅	244,622,000	221,911,914
	高 齢 者 住 宅	399,602,000	397,216,450
	改 良 住 宅	19,701,000	18,980,499

1 施策の成果

(1) 区営住宅

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(2) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員
または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(3) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。
空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低額所得者に賃貸した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和5年3月31日現在)

	2年度		3年度		4年度	
	11団地	509戸	11団地	509戸	12団地	595戸
区 営 住 宅						
高 齢 者 住 宅	9住宅	246戸	9住宅	246戸	7住宅	182戸
改 良 住 宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
12 区	営住宅改築	2,167,686,000 円	2,167,685,400 円
内 訳	志村坂下住宅改築工事	1,326,595,000	1,326,594,400
	(仮称)仲宿住宅改築	818,791,000	818,791,000
	(仮称)南常盤台住宅改築設計	22,300,000	22,300,000

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の再編整備を進めている。

(1) 志村坂下住宅

改築工事(解体工事を含む)の3年目で、令和4年11月に竣工した。

※令和3年度の区営住宅条例の改正に伴い、(仮称)坂下一丁目住宅から名称変更。

(2) (仮称)仲宿住宅

改築工事の2年目で、躯体工事を行っている。令和6年12月竣工予定。

(3) (仮称)南常盤台住宅

基本・実施設計の1年目で基本設計をまとめた。

2 施策の現況

(1) 志村坂下住宅

2年度	3年度	4年度
改築工事(1年目) ※解体工事含む	改築工事(2年目)	改築工事(3年目) 令和4年11月竣工

(2) (仮称)仲宿住宅

2年度	3年度	4年度
基本設計完了(1年目)	実施設計完了 解体工事(1年目)	解体工事(2年目) 改築工事(1年目)

(3) (仮称)南常盤台住宅

3年度	4年度
測量・境界確認完了	基本設計(1年目)

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
13 交通安全啓発	19,260,000 円	18,592,322 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和4年4月6日～15日 (秋) 令和4年9月21日～30日

交通安全区民大会 令和4年9月12日(成増アクトホール)

(2) 実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発等
交通安全区民大会	式典、交通安全教室、交通安全歌謡ショー
地域交通安全啓発イベント	街頭等における交通安全啓発(自転車安全利用啓発ほか)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	区民まつり及び農業まつりの際の交通安全広報啓発活動

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎29か所	街頭幕舎74か所	街頭幕舎39か所
交通安全区民大会	1,230 人	交通安全動画 視聴回数 約6,000回	315 人
地域交通安全啓発イベント	1,720 人	4,310 人	9,539 人
小学生交通安全教室	22校 1,509 人	26校 1,779 人	28校 1,889 人
中学生等交通安全教室	6校 2,972 人	8校 3,409 人	7校 2,457 人
幼児交通安全教室	区立36園/私立6園 (実施回数66回)	区立36園/私立2園 (実施回数71回)	区立36園/私立7園 (実施回数86回)
交通安全PR	- 人	1,300 人	3,400 人

※交通安全区民大会・・・**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、令和2及び3年度は、代替事業を実施した。

※交通安全PR・・・**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、令和2年度は中止、令和3年度は代替事業を実施した。

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
14	自転車駐車対策	329,099,000 円	328,375,202 円
内 訳	自転車利用ルール推進	148,053,000	148,035,773
	放置自転車撤去・保管	161,198,000	160,649,429
	自転車駐車場建設	19,848,000	19,690,000

1 施策の成果

歩行者の安全な通行や街の美観保持などのため、自転車駐車場の改修、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進による放置自転車等の対策を行った。

自転車利用ルール推進 駅前自転車放置防止指導業務委託

配置駅 24駅 下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、
下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、
本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、
新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、
板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		2年度	3年度	4年度
有料自転車駐車場	か所数	71 か所	72 か所	71 か所
	面積	33,210 m ²	34,129 m ²	33,210 m ²
	収容台数	21,884 台	22,209 台	20,956 台

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車等の撤去等実績(放置禁止区域以外の撤去も含む)

		2年度	3年度	4年度
年 間 撤 去 回 数		4,189 回	3,272 回	3,265 回
年 間 撤 去 台 数	自 転 車	7,160 台	5,808 台	5,644 台
	バ イ ク	72 台	79 台	53 台
年 間 返 還 台 数	自 転 車	3,540 台	2,588 台	2,567 台
	バ イ ク	51 台	60 台	36 台

(3) 放置禁止区域の状況

		2年度	3年度	4年度
放 置 禁 止 区 域 指 定 駅 数		24 駅	24 駅	24 駅
放 置 台 数	自 転 車	602 台	544 台	415 台
	バ イ ク	114 台	99 台	90 台

※調査基準時点の台数

(4) 自転車駐車場建設 (2か所)

蓮根三丁目自転車駐車場(蓮根自転車保管所含む) 収容台数 73 台

高島陸橋交差点 収容台数 833 台

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
15 自転車活用推進	691,000 円	654,500 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進経費

「板橋区自転車活用推進計画」の印刷を行い、関係各所に配布を行った。また、同計画に位置付けられた施策の推進を支援する「板橋区自転車*(プラス)活用推進協議会」を設置し、2回開催した。

(2) シェアサイクル推進

自転車を利用するの区内及び区外の交通至便の向上のため、民間と協定を締結し、板橋区の公有地を活用してシェアサイクル実証実験を行った。

2 施策の現況

シェアサイクルポート・ラック設置状況

	2年度	3年度	4年度
シ ェ ア ポ ー ト	69 か所	76 か所	77 か所
ラ ッ ク	699 個	742 個	750 個

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
16 道 路 整 備	1,143,779,000 円	1,110,843,800 円

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を改修し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

2 施策の現況

整備内容	2年度	3年度	4年度
区 道 補 修	42,587 m ²	35,349 m ²	39,346 m ²
歩 道 の 段 差 解 消	31 か所	68 か所	52 か所

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
17 道 路 新 設	72,367,000 円	72,094,117 円

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助第249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)

設計委託を実施し、関係機関(国土交通省)と協議を行った。

不動産鑑定、用地折衝を行った。

板橋区土地開発公社から事業用地の買戻しを行った。

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
都市計画道路 補助第249号線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18 道 路 関 連 整 備		394,171,000 円	385,445,051 円
内 訳	私 道 整 備 助 成 ・ 私 道 排 水 設 備 助 成	74,300,000	73,402,681
	細 街 路 拡 幅 ・ 指 導	319,871,000	312,042,370

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。
また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		2年度	3年度	4年度
私 道 整 備 助 成		1,546.4 m ²	1,363.3 m ²	1,347.1 m ²
内 訳	私 道 整 備 助 成 金	1,517.5 m ²	1,302.9 m ²	1,132.5 m ²
	緊 急 私 道 整 備 工 事	28.9 m ²	60.4 m ²	214.6 m ²

(2) 私道排水設備助成

	2年度	3年度	4年度
助 成 延 長	108.9 m	0.0 m	157.3 m

(3) 細街路拡幅・指導

	2年度	3年度	4年度
協 議 件 数	258 件	274 件	307 件
整 備 件 数	156 件	151 件	144 件
助 成 件 数	24 件	28 件	30 件
拡 幅 延 長	1,652 m	2,005 m	1,684 m

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
19 橋 り ょ う 長 寿 命 化 の 推 進	314,473,000 円	297,104,500 円

1 施策の成果

令和2年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検、塗装及び補修工事を行った。

2 施策の現況

整 備 内 容	2年度	3年度	4年度
橋 り ょ う 調 査 ・ 設 計	2 橋	30 橋	29 橋
橋 り ょ う 塗 装 工 事	1 橋	4 橋	3 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	1 橋	18 橋	5 橋

※は耐震補強工事を含む。

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 水 害 対 策		4,332,000 円	3,562,075 円
内	止 水 板 設 置 助 成	500,000	0
訳	土 の う ス テ ー シ ョ ン	3,832,000	3,562,075

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板設置の助成は申請がなかった。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・区内消防署・消防団による連携強化と調整を目的に中規模な合同総合水防訓練を行う予定であったが、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。代わりに、板橋区と荒川下流河川事務所・区内消防署・区内警察署で、机上による連携訓練を実施した。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	2年度	3年度	4年度
助 成 件 数	3 件	1 件	0 件

(2) 土のうステーション

	2年度	3年度	4年度
か 所 数	66か所	66か所	66か所

(3) 合同水防訓練

	2年度	3年度	4年度
実 施 概 略	-	-	-

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止したが、令和3及び4年度は代替事業として、机上による連携訓練を実施した。

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
21 街 灯 の 更 新	376,316,000 円	365,700,358 円

1 施策の成果

街灯の更新(LED化) 602基

①公道街灯 更新数 576基

②私道街灯 更新数 26基

私道街灯調査 3,043基

2 施策の現況

更新数

	2年度	3年度	4年度
計 画 事 業 量	1,500 基	1,500 基	850 基
公 道 街 灯	3,320 基	1,503 基	576 基
私 道 街 灯	0 基	0 基	26 基
合 計	3,320 基	1,503 基	602 基

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22	河 川 等 維 持 管 理	58,787,000 円	51,521,811 円
内 訳	排 水 場 維 持 管 理	9,513,000	7,700,121
	排 水 場 改 修	8,631,000	8,625,100
	河 川 清 掃	732,000	705,100
	河 川 管 理 施 設 点 検	3,201,000	2,706,000
	ユ ス リ カ 調 査 ・ 駆 除	1,156,000	1,148,400
	電 撃 殺 虫 器 取 替 等 工 事	1,593,000	1,451,890
	石 神 井 川 堆 積 土 砂 し ゅ ん せ つ 工 事	33,961,000	29,185,200

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 排水場改修

三園二丁目仮排水機所の改修設計委託を行った。

(3) 河川清掃

河川の河床に降り、8回の清掃を行った。

(4) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(5) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(6) 電撃殺虫器取替等工事

老朽化した電撃殺虫器の補修工事及び、引込柱の移設工事を行った。

(7) 石神井川堆積土砂しゅんせつ工事

石神井川に堆積する土砂の撤去工事を行った。

2 施策の現況

ユスリカ調査・駆除

	2年度	3年度	4年度
幼 虫 調 査 回 数	20 回	12 回	12 回
卵 塊 駆 除 回 数	3 回	12 回	12 回
捕 虫 器 貸 出 台 数	16 台	12 台	10 台

(対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)

計画を推進する区政経営

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行 政 評 価	1,081,000 円	1,079,955 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が令和3年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

- ① 施策評価 68施策(うち、評価対象9施策、評価対象外59施策)
外部評価対象となった9施策に対して評価を実施し、評価対象外の59施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。
- ② 事務事業評価 680事務事業(うち、評価対象111事務事業、評価対象外569事務事業)
いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業及び基本計画2025の施策指標に関連する事務事業について評価を実施した。評価対象外の569事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。
- ③ 外部評価 9施策
評価に客観性と公正性を持たせるため、学識経験者(5名)と公募区民(3名)の計8名で構成される「板橋区行政評価委員会」による外部評価を行った。(行政評価委員会 5回開催)
同委員会において、基本政策Ⅰ－3、Ⅱ－3、Ⅲ－2、Ⅲ－3から9施策を選定し、評価を実施した。

(2) 評価結果

		施策評価	事務事業評価	外部評価
評価 評語	順調	6	36	7
	概ね順調	3	56	2
	停滞	0	18	0
	達成	0	1	0
改善の 方向性	工夫して継続	7	59	7
	目標値・指標の見直し	2	14	2
	事業手法の見直し	0	37	0
	事業の廃止	0	0	0
	-	0	1	0

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「－」で表示している。

(3) 報告書の作成

令和4年度板橋区行政評価	70 部
令和4年度板橋区行政評価(施策・事務事業評価表集)	5 部

(総 務 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模	
2 業 務 改 善 ツ ー ル の 導 入 等					27,253,000 円	27,016,062 円	
内	R	P			A	4,855,000	4,854,410
	会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム					1,056,000	1,056,000
訳	W	e	b	会	議	8,138,000	7,915,552
	テ	レ	ワ	ー	ク	10,524,000	10,510,500
	チ	ャ	ツ	ト	ツ ー ル	2,680,000	2,679,600

1 施策の成果

(1) RPA

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理させるソフトウェアを導入し、一部の業務で活用することで、職員の作業時間の縮減や負担の軽減を実現した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データをAIが自動で文字に起こし、簡単な編集作業を行うことで、会議録の作成を効率化するソフトウェアを導入し、職員の作業時間の縮減や負担の軽減を実現した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、令和2年7月から東京都から無償譲渡を受けたWeb会議用機器を活用し、運用を開始した。
令和4年度は、Web会議用ソフトウェアライセンスの追加調達のほか、区民相談室や各地域センターにタブレット端末を導入した。

(4) テレワーク

職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務継続性の確保などを目的とし、職場に来なくても自宅等で職場同様の業務を行えるテレワークについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(5) チャットツール

テレワーク実施者と職場とのやりとりに加えて、日常における連絡調整を効率化するため、パソコン上で1対複数もしくは1対1での文字によるコミュニケーションをリアルタイムで行えるツールについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

2 施策の現況

(1) RPA

	2年度	3年度	4年度
シナリオ作成数	10 シナリオ	13 シナリオ	10 シナリオ
職員向け説明会	1 回	2 回	1 回

(2) 会議録作成支援システム

	2年度(7月運用開始)	3年度	4年度
システム利用回数	85 回	174 回	175 回

(3) Web会議

	2年度(7月運用開始)	3年度	4年度
Web 会議 開催 数	401 回	1,749 回	1,473 回

(4) テレワーク

	2年度	3年度(2月試行運用開始)	4年度
テレワーク実施回数(延べ)	—	551 回	2,046 回

(5) チャットツール

	2年度	3年度(2月運用開始)	4年度
アクセス数	—	2,618,621 件	36,354,865 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 ふるさと納税制度を活用した資金調達	1,467,000 円	1,403,113 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とし、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等を実施したほか、返礼品の提供により、区の収入確保対策に取り組んだ。

寄付金を募集するに当たっては、区ホームページでの案内やリーフレット配布等による広報活動を展開した。

2 施策の現況

(1) 寄付実績

2年度		3年度		4年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
475件	65,830,943円	233件	120,763,182円	258件	53,579,569円

(2) 上記(1)におけるクラウドファンディング実績

プロジェクト名	区分	2年度		3年度		4年度	
児童養護施設卒園者 住まい応援プロジェクト	目標額	5,760,000	円	—	円	—	円
	寄付額	6,361,532	円	—	円	—	円
	達成率	110.44	%	—	%	—	%
	件 数	192	件	—	件	—	件
植村直己生誕80周年 記念事業	目標額	3,000,000	円	6,000,000	円	—	円
	寄付額	5,386,000	円	4,140,001	円	—	円
	達成率	179.53	%	69.00	%	—	%
	件 数	139	件	100	件	—	件
「旧粕谷家住宅」の 保存・管理事業	目標額	1,000,000	円	1,000,000	円	—	円
	寄付額	486,000	円	1,452,000	円	—	円
	達成率	48.60	%	145.20	%	—	%
	件 数	25	件	25	件	—	件
区立美術館所蔵作品の 修復プロジェクト	目標額	—	円	—	円	3,000,000	円
	寄付額	—	円	—	円	1,015,000	円
	達成率	—	%	—	%	33.83	%
	件 数	—	件	—	件	26	件
いたばしウクライナ 避難民緊急支援 プロジェクト	目標額	—	円	—	円	5,000,000	円
	寄付額	—	円	—	円	4,507,572	円
	達成率	—	%	—	%	90.15	%
	件 数	—	件	—	件	81	件
新型コロナウイルス 感染症対策	目標額	10,000,000	円	10,000,000	円	—	円
	寄付額	29,681,203	円	15,761,455	円	1,050,000	円
	達成率	296.81	%	157.61	%	—	%
	件 数	72	件	24	件	8	件
合 計	目標額	19,760,000	円	17,000,000	円	8,000,000	円
	寄付額	41,914,735	円	21,353,456	円	6,572,572	円
	達成率	212.12	%	125.61	%	82.16	%
	件 数	428	件	149	件	115	件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4 情報公開の推進		130,502,000 円	126,161,452 円
内 訳	「広報いたばし」発行	78,536,000	75,696,115
	総合行政情報誌発行	2,350,000	2,349,600
	映像広報	8,440,000	8,439,558
	ホームページ運営	8,019,000	7,992,033
	シティプロモーション	10,782,000	9,459,114
	区政資料室運営	495,000	491,886
	公文書館運営	21,880,000	21,733,146

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

年間で情報版を40回、区の魅力・重点施策・取組などを伝える特集版を5回、情報版と特集版の同時発行版を1回発行した。

(2) 総合行政情報誌の増刷

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び地図と、防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2021」を転入者用に増刷した。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守を行った。

また、職員がシステム(CMS)を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修(初級編・中級編)を行った。

(5) シティプロモーション

① プロモーションスペース運営

本庁舎1階のギャラリーモールとイベントスクエアで3回、シティプロモーション戦略に基づいたパネル展を開催した。

○絵本のまち板橋PR ○区制施行90周年記念展示(2回)

② 区内商業施設における魅力発信

区内施設を日頃利用しない区民の方に区の事業や取組を理解してもらうため、区制施行90周年記念展示の巡回展示を実施した。

③ 「絵本のまち板橋」の推進

絵本に関する専門的な知識の集積、課題の認識、新規事業の創出を目的とした、外部有識者との懇談会や、絵本のまちの取組や今後の展望について検討するワークショップを実施したほか、「絵本のまち板橋」の世界観を表現するため、各種事業で統一的なデザインを制作した。

(6) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(7) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移 管 文 書	632件	写 真 資 料	867件
刊 行 物 等	640件	そ の 他	100件

② 「板橋学校」の開校

開催日	テーマ・内容	参加人数
7月 9日(土)午前・午後	板五米店建物見学会	18人
10月29日(土)午前・午後	中世板橋の領主たち	19人
11月12日(土)午前・午後	板橋宿の寺社と民間信仰	18人
12月 3日(土)午前	中世板橋の領主たち	23人
12月17日(土)午前・午後	板橋火薬製造所跡を深掘りする	22人
3月 4日(土)午前・午後	幕末の板橋宿中宿を深掘りする	28人

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

			2年度	3年度	4年度
内 訳	4 頁	4 頁 カ ラ ー	6 回	5 回	5 回
		4 頁 2 色	30 回	29 回	27 回
	8 頁	8 頁 2 色	9 回	11 回	13 回
		4 頁 カ ラ ー + 4 頁 2 色	- 回	1 回	1 回

(2) 総合行政情報誌「いたばしぐらしガイド」発行部数

	2年度	3年度	4年度
総 合 行 政 情 報 誌 「いたばしぐらしガイド」	15,000 部	338,000 部	24,000 部

(3) 「プロモーションスペース」展示回数

	2年度	3年度	4年度
本 庁 舎	2 回	3 回	3 回
区 内 商 業 施 設	1 回	1 回	1 回

(4) 区政資料室取扱件数

	2年度	3年度	4年度
情 報 公 開 請 求	1,979 件	1,968 件	2,313 件
自 己 情 報 開 示 等 請 求	311 件	365 件	398 件
有 償 刊 行 物 頒 布	577 件	462 件	571 件

(5) 公文書館登録資料件数

	2年度	3年度	4年度
公 文 書 館 登 録 資 料	7,128 件	1,099 件	2,239 件

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 総 合 行 政 情 報 シ ス テ ム の 構 築		2,614,415,000 円	2,608,226,673 円
内 訳	住 民 基 本 台 帳 ネットワークシステム運営	19,500,000	19,448,990
	全 庁 L A N 運 営	631,244,000	629,368,050
	総 合 行 政 ネットワーク運営	21,613,000	20,226,162
	戸 籍 情 報 シ ス テ ム 運 営	86,613,000	86,381,053
	電 子 調 達 シ ス テ ム 運 営	2,746,000	2,745,600
	基 幹 系 シ ス テ ム 運 営	1,639,043,000	1,636,540,542
	コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 運 営	31,540,000	31,539,750
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 シ ス テ ム 運 営	6,660,000	6,658,740
	マイナンバー制度関連システム運営	33,035,000	32,915,945
	福 祉 総 合 シ ス テ ム 運 営	78,983,000	78,982,310
	地 理 情 報 シ ス テ ム 運 営	6,880,000	6,879,400
	施 設 利 用 管 理 シ ス テ ム 運 営	12,834,000	12,817,771
	財 務 情 報 シ ス テ ム 運 営	43,724,000	43,722,360

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うためのシステムである。平成14年より、各自治体にてサーバを設置し、稼働している。

(2) 全庁LAN運営

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症等の様々なリスクへの対応や職員の働き改革の実現のために、テレワーク環境を整備し令和4年度から運用を開始した。また、令和4年度にはセキュリティ向上を目的としたウイルス対策ソフトウェアのバージョンアップ及び動画編集用パソコンの導入を行った。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和5年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,553者、物品系事業者が8,907者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

令和4年度は、サーバ機器およびクライアント機器の機器更改を実施した。

また、引越しワンストップサービスの開始に伴い、住民記録システムへの転出証明書情報の連携をリアルタイムで実施するよう改修を行った。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアで行政証明を発行できるコンビニ交付サービスを提供するシステムで、板橋区では平成28年1月に稼働開始した。

令和4年度はデータ連携元の住民記録システムで機器更改を実施したため、それに伴う連携設定の変更および連携テストを実施した。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器を増設した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育て・介護保険・国民健康保険・引越し関連に関する行政手続き(38手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこナビいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。

(平成26年11月市街地整備課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課)

平成29年7月より板橋区統合アプリ「ITAーPort」の運用を開始した。

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用しての予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

令和4年度は、OSバージョンアップ等に対応するための改修を行った。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋区土地開発公社の運営	27,211,000 円	27,054,503 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取得

事業名	面積	取得数
都市環境整備事業	457.78 m ²	5 件

(2) 処分

事業名	面積	処分数
都市環境整備事業	149.17 m ²	2 件

2 施策の現況

	2年度	3年度	4年度
取得面積	147.23 m ²	73.26 m ²	457.78 m ²
取得数	5 件	1 件	5 件
処分面積	202.85 m ²	1,984.43 m ²	149.17 m ²
処分数	2 件	3 件	2 件

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 区 有 財 産 活 用 事 業		183,492,000 円	170,392,000 円
内	旧 東 新 い こ い の 家 解 体 工 事	28,000,000	16,900,000
訳	旧 保 健 所 解 体 工 事	155,492,000	153,492,000

1 施策の成果

廃止施設及び用地の活用(売却・貸付)に向けて、必要な解体工事等を実施した。

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用(板橋駅板橋口地区第一種市街地再開発事業)

一般定期借地権設定契約締結(令和4年11月1日～令和83年6月30日)

契約の相手方 野村不動産株式会社

権利変換計画認可、駅階段工事完了、建物本体工事着手(令和9年度完了予定)

(いずれも施行者による費用負担であり、区の負担なし)

(2) 廃止施設及び用地の活用

① 旧東新しいこいの家(売却予定)

解体工事 令和5年1月31日～令和5年10月18日

② 旧保健所(駐車場として暫定活用予定)

解体工事 令和3年12月11日～令和5年2月28日

2 施策の現況

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用

	2年度	3年度	4年度
板橋駅板橋口駅前用地活用	施行者による設計 の見直し 区有地暫定活用	施行者による事業 計画変更 区有地暫定活用	区有地暫定活用 (8月まで) 定期借地権設定 施行者による権利 変換計画認可・本 体工事着手

(2) 廃止施設等跡地活用の実績

	2年度	3年度	4年度
売 却 ・ 貸 付 の 件 数	売却 3 件	売却 1 件	売却 - 件
	貸付 - 件	貸付 - 件	貸付 3 件

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
8 職 員 育 成 の 充 実	10,998,000 円	10,639,616 円

1 施策の成果

ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、令和3年3月に「いたばしNo.1実現プラン2025～人材育成・活用計画～」を策定した。

令和4年度には、「2025計画」の終期である令和7年度までにめざす新たな職員像を「理想を描き主体的に考えチームで行動する職員」と位置づけ、令和4年度の重点育成テーマとして、「物事の本質を見極める力」を設定し、区民ニーズの本質を捉えた目標設定や課題解決ができる職員の育成を図った。

(1) 説明力向上研修

内容：自身の考えや事業内容等を他者にわかりやすく説明するための論理的思考力やプレゼンテーションスキルの習得

実施時期：令和4年9月・11月・12月・令和5年1月(1日間×5クラス)

受講者：採用2年目の職員178名

(2) リーダーシップ・フォロワーシップ／クリティカルシンキング研修

内容：中堅職員の役割期待、リーダー・フォロワーとして必要なコミュニケーションスキルと物事を正しく疑う思考方法、客観的かつ冷静に本質を見極める思考力の習得

実施時期：令和4年7月(1.5日間×3クラス)

受講者：採用6年目の職員97名

(3) チームビルディング研修

内容：相互に関わりながら一丸となって共通のゴールをめざすために、チームを構築する「チームビルディング」の手法、他者理解力を高めるポイント、庁外関係者ともパートナーシップを図るためのコミュニケーションスキルの習得

実施時期：令和4年9月・10月・11月(1日間×3クラス)

受講者：主任職1年目の職員83名

(4) ビルド&スクラップ研修

内容：改革の姿勢をもち、既存事業の見直しや「選択と集中」を実践するスキルの習得

実施時期：令和4年6月・10月(2日間×3クラス)

受講者：係長職1年目の職員77名

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 情報公開・個人情報保護審議会等運営	789,000 円	737,163 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・自己情報等の開示請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	2年度	3年度	4年度
情報公開及び個人情報保護審議会	6回	3回	2回
情報公開及び個人情報保護審査会	2回	2回	2回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10	男 女 参 画 推 進 啓 発 ・ 普 及	2,203,000 円	2,159,986 円
内 訳	男 女 平 等 参 画 推 進 事 業	1,883,000	1,841,411
	い た ば し good balance 会 社 賞	275,000	274,450
	D V 防 止 啓 発	45,000	44,125

1 施策の成果

(1) 第23回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、講演会、講座、イベント、区民団体協力企画等を実施した。講演会はライブ配信・後日配信も実施した。

内 容	
開催日：令和5年1月28日（講演会の後日配信期間は令和5年2月6日～令和5年3月31日）	
講演会「ジェンダー後進国日本～わたしの“学ぶ・働く・暮らす”を阻むものは何？～」	
講師：上野 千鶴子（東京大学名誉教授／NPO法人ウィメンズアクションネットワーク理事長）	
講座「成果を高める働き方改革 心理的安全性がイノベーションを生む」 講師：工藤 真由美	
育児カードゲーム「カジークジー」体験会&ミニ講演 講師：中西 信介	

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。

内容：第28号「生と性の悩み 相談してみませんか」 令和5年2月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい) カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI(あい)カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内 容	
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】「働く女性のためのパートナーシップ講座」(全3回)
	【後期】「親が知っておきたい！ここから始める性教育講座」(全3回)
子育てママの未来計画	「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	アドラー心理学に学ぶ 家庭円満と仕事の生産性向上大作戦(前編)
	アドラー心理学に学ぶ 家庭円満と仕事の生産性向上大作戦(後編)

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、3講座を実施した。

内 容	
令和4年12月11日	講座名「最新の脳科学から ヒトの脳はグラデーション」
令和5年2月25日	講座名「女の本音 男の本音 無意識の思いこみ・偏見(アンコンシャス・バイアス)をなくしましょう！」
令和5年3月4日	講座名「だれでも学べる・やさしいプログラミング講座～スマホでプログラムを作ってみよう～」

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
いたばし男女平等フォーラム		450 回 ※	延206 人	延216 人
			175 回 ※	534 回 ※
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延172 人	延219 人	延168 人
				168 回 ※
各種 セ ミ ナ ー	男女平等参画セミナー	122人 (4回)	延106人 (5回)	延125人 (5回)
		-	91 回 ※	138 回 ※
	就 労 関 連 講 座	延105人 (7回)	延82人 (5回)	延115人 (6回)
区 民 協 働 企 画 講 座		58人 (2回)	25人 (1回)	109人 (3回)
		501 回 ※	577 回 ※	31 回 ※
いたばし good balance 会社賞		4 社	5 社	3 社
大学祭におけるDV防止啓発		1 校	2 校	4 校

※ 対面講座のライブ配信の視聴回数及び配信動画の再生回数。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
11 男女社会参画の推進		21,343,000 円	21,159,458 円
内	男女平等推進センターの運営	20,932,000	20,748,458
訳	行動計画の推進	411,000	411,000

1 施策の成果

事業名	内 容
男女平等推進センター「スクエア・I」の運営	(1)所在地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階 (2)施設 ① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階(令和3年2月本庁舎南館6階へ一時的に移転) 相談室 (3)事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)
行動計画の推進	・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。重点事業に掲げられている「パートナーシップ制度の導入検討」については、検討委員会を立ち上げるとともに、区民2,000人を対象とした意識調査を実施した。 ・東京都板橋区男女平等参画基本条例第17条により東京都板橋区男女平等参画苦情処理委員会を設置し、区が実施する施策のうち、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる事項、男女平等参画社会の形成を阻害すると認められる事項に関して苦情の申立てを受けている。(令和4年度申立件数0件)

2 施策の現況

		2年度	3年度	4年度
男女平等参画審議会		4回	0回	0回
男女平等参画苦情処理委員会		0回	1回	0回
配偶者からの暴力の防止及び被害者支援のための板橋区関係機関連絡会(DV担当者連絡会を含む)		2回	1回	2回
男女平等利用推進センター	情報資料コーナー	1,081人	1,301人	1,289人
	団体交流室	938人	1,096人	1,160人
	総合相談	1,314件	1,252件	1,207件
	総合相談(チャット相談)※	-	-	37件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	33件	24件	23件
	D V 相談	142件	101件	89件

※ 令和4年7月から開始

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
12	庁舎維持管理	567,163,000 円	550,300,000 円
内	北館受変電・非常用発電設備改修工事	536,000,000	536,000,000
訳	北館西側外壁補修工事	31,163,000	14,300,000

1 施策の成果

本庁舎北館において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器について対応した。

(1) 北館受変電・非常用発電設備改修工事

機器の老朽化に伴い故障の発生する可能性が高く、故障した場合は北館への電力供給が断たれ、多大な影響を及ぼすことから受変電設備及び非常用発電設備の改修工事を実施した。

(2) 北館西側外壁補修工事

北館西側外壁部に劣化している部分があり、通行者の安全を考慮し、補修工事を実施した。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 支 援		22,344,000 円	21,273,156 円
内 訳	町 の 功 労 者 表 彰	381,000	371,058
	二 十 歳 の つ ど い	9,627,000	9,339,546
	コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 事 業 支 援	12,066,000	11,341,756
	地 域 ネ ッ ト ワ ー ク 強 化 事 業	270,000	220,796

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 0団体 被贈呈者数 239人

(2) 二十歳のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、区内18会場にて実施し、フोटスポットの設置や区内施設の無料入館券が添付されたメッセージカードで新成人を祝福した。

参加者数 2,629人 参加率 52.1%

(3) コミュニティ活性化事業支援

① 地域住民の連帯意識の醸成と地域文化の振興を図るため、地区まつり等の地域行事を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 8地区 参加者 28,719人

② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、運動会等のコミュニティ活性化事業を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 5地区 参加者 1,554人

③ 地域センター利用者と地域住民との交流及び親睦を目的とした地域センターまつりを自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 3地区 参加者 1,146人

④ コミュニティ活動の動機づけを深めるため、住民との地域交流事業を実施した。

実施地区 1地区 参加者 753人

(4) 地域ネットワーク強化事業

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援した。

実施団体 1団体

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

2年度	3年度	4年度
0団体、243人	0団体、205人	0団体、239人

(2) 二十歳のつどい

	2年度	3年度	4年度
参 加 者	－ 人	2,658 人	2,629 人
参 加 率	－ %	52.8 %	52.1 %

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※令和4年度より「成人の日のつどい」から「二十歳のつどい」に名称変更

(3) コミュニティ活性化事業支援

	2年度	3年度	4年度
地 区 ま つ り	－ 地区 － 人	3 地区 － 人	8 地区 28,719 人
地区運動会等	2 地区 300 人	3 地区 452 人	5 地区 1,554 人
地域センター ま つ り	－ 地区 － 人	1 地区 163 人	3 地区 1,146 人
地域交流事業	1 地区 － 人	1 地区 － 人	1 地区 753 人

※ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区まつり等、予定事業の多くが中止。地域交流事業は、無観客により実施

※ 令和3年度の地区まつりは、一定期間に自由に見学する形式のため、参加人数の統計なし

※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び雨天のため、計25事業が中止

(4) 地域ネットワーク強化事業

2年度	3年度	4年度
1団体	1団体	1団体

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
14 ボランティア・NPOとの協働の推進		32,865,000 円	32,514,360 円
内	ボランティア・NPO活動推進	31,441,000	31,293,196
訳	コミュニティ組織推進	1,424,000	1,221,164

1 施策の成果

(1) ボランティア活動推進協議会

令和4年度より、いたばし総合ボランティアセンター運営ビジョンの策定にあたり、学識経験者、法人・団体・区民及び区職員で構成されるボランティア活動推進協議会を開催した。

(2) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協働事業数	120 (41)
協働団体数	427 (36)
延べ協働団体数	501 (68)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共催	21 事業	委託	21 事業
実行委員会・協議会	3	情報提供・交換	2
事業協力	60	その他(補助金等)	17

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数:9事業

(3) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア活動推進協議会

	4年度
協 議 会	4回
専 門 部 会	3回

(2) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	2年度	3年度	4年度
協 働 事 業 数	97 (34)	100 (38)	120 (41)
協 働 団 体 数	368 (36)	394 (41)	427 (36)
延 べ 協 働 団 体 数	474 (66)	446 (70)	501 (68)

(3) コミュニティ組織推進の状況

	2年度	3年度	4年度
研 修 ・ 講 演 会 等	－ ※	－ ※	町連本部
ホームページ助成	4町会	2町会	6町会
町会会館建設補助	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
15 コンビニでの証明書発行	39,653,000 円	34,987,746 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	2年度	3年度	4年度
住 民 票 の 写 し	45,850 件	70,007 件	88,378 件
印 鑑 登 録 証 明 書	27,401 件	36,348 件	45,626 件
住 民 税 証 明 書	10,433 件	16,047 件	21,273 件
戸 籍 全 部 事 項 証 明 書	4,662 件	7,983 件	13,002 件
戸 籍 個 人 事 項 証 明 書	1,373 件	2,426 件	4,265 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し	352 件	663 件	943 件
計	90,071 件	133,474 件	173,487 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
16 個人番号カード発行	437,637,000 円	435,784,020 円

1 施策の成果

(1) マイナポイント手続支援窓口の設置

総務省が消費活性化等のため実施するマイナポイントの予約・申込は、利用者がスマートフォンやパソコンなどを用いてマイキーIDを設定する必要があるため、本庁舎南館2階202会議室～204会議室に専用端末を設置し、端末操作をはじめマイナポイント予約・申込に関する手続全般の支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付実施によるマイナンバーカード申請勧奨

個人番号カードの普及を促進するため、区内の商業施設や地域センター等に出向き、個人番号カード申請サポートを行った。また、対象者に対し、区独自の勧奨策としてカード受取時に区内共通商品券2,000円分を交付した。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか5カ所に設置し、申請を促した。
(平成31年3月より本庁舎1階、4月より下赤塚・高島平区民事務所、令和元年6月より仲町・志村坂上・蓮根区民事務所にそれぞれ1台設置)

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	2年度	3年度	4年度
個人番号カード申請件数	90,794 件	75,583 件	132,591 件
個人番号カード交付件数	62,495 件	87,095 件	89,491 件
個人番号カード累計交付率	32.7 %	47.5 %	63.6 %

(2) マイナポイント等設定支援件数 ※令和2年2月1日設置

	2年度	3年度	4年度
受付件数	9,208 件	9,272 件	62,002 件

(3) 個人番号カード出張申請受付・交付件数

		2年度	3年度	4年度
申請件数	申 請 時 来 庁 方 式	516 件	－ 件	－ 件
	交 付 時 来 庁 方 式	421 件	10,358 件	9,234 件
交付件数	個人番号カード交付件数	－ 件	9,701 件	8,601 件

(4) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット ※令和2年7月配布開始

	2年度	3年度	4年度
勧奨リーフレット	32,000枚	30,000枚	30,000枚

(5) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	2年度	3年度	4年度
個人番号カード申請件数	1,038 件	678 件	902 件

いたばしNo.1実現プラン2025「重点戦略」一覧

参考資料

※「GIGAスクール構想の実現」は、柱Ⅰ・柱Ⅱに重複計上しているが、重点戦略の合計金額では重複計上していない。
※事務事業名に◎印がついているものは実施計画事業決算を計上している。
※事務事業名に○印がついているものは重点戦略事業決算を計上している。
※表中の決算額は一般会計の決算額で、下段の()内は特別会計決算額を計上している。

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
重点戦略				16,819,853 (211,843)
柱Ⅰ：SDGs戦略				12,398,680 (105,635)
(1)若い世代の定住化				9,497,294
	○性的マイノリティへの支援	パートナーシップ制度検討・調査	総務部	411
	○小児慢性特定疾病医療費助成	慢性疾患児童等の医療費助成、日常生活用具給付等	健康生きがい部	68,392
	○妊婦・出産ナビゲーション事業	妊婦面接(オンライン面接の導入)、育児パッケージ配付	健康生きがい部 子ども家庭部 政策経営部	128,941
	○生活困窮者自立支援	いたばし生活仕事サポートセンター運営、就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業	福祉部	203,394
	○子どもの居場所づくり活動支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業等	福祉部	14,278
	○子ども家庭総合支援事業の推進	子ども家庭支援事業、児童相談所事業等	子ども家庭部	1,509,952
	○民間保育所整備費助成	認可保育所の整備・増改築等	子ども家庭部	538,482
	○区立保育園における医療的ケア児の受入	医療的ケアを行う看護師の配置等体制整備	子ども家庭部	8,531
	○児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	家賃助成	子ども家庭部	629
	○板橋区放課後対策事業“あいキッズ”の推進	あいキッズ管理運営委託	教育委員会	2,408,329
	○幼児教育・保育の無償化	幼稚園就園奨励、認可外保育施設等利用給付	教育委員会 子ども家庭部	1,230,086
	○GIGAスクール構想の実現	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、ICT支援員の配置(特別支援学級支援の拡充含む)	教育委員会	1,449,010
	○就学費援助	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給	教育委員会	784,871
	○学力向上支援事業	学力向上専門員の配置、学習支援員の配置、学校水泳授業の区立プール活用モデル事業等	教育委員会	445,433
	◎給食用設備・備品の更新等	調理室エアコン導入、設備改修、備品更新	教育委員会	327,825
	◎魅力ある学校づくりの推進	志村小・志村四中、上板一中改築基本構想・基本計画策定、基本設計及び地盤調査委託等	教育委員会	196,527
	◎学校施設バリアフリー化推進	学校施設のバリアフリー化	教育委員会	55,644
	○学校給食における飲用牛乳の購入	食材料費高騰に伴う健全な給食会計運用のための飲用牛乳代の一部負担	教育委員会	96,676
	○区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育の開始	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育の実施	教育委員会	27,083
	○板橋区コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクール委員会の運営	教育委員会	2,800

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
(2)健康長寿のまちづくり				487,517 (105,635)
	◎地域密着型サービスの整備促進	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護	健康生きがい部	379,374
	○生活支援体制整備事業	18地区全ての日常生活圏域に生活支援コーディネーター(SC)を設置	健康生きがい部	- (68,961)
	○療養相談室	在宅療養に関する相談及び医療・介護資源の紹介	健康生きがい部	19,346 (10,983)
	○一般介護予防事業	介護予防把握事業、地域リハビリテーション活動支援事業、リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業	健康生きがい部	- (16,151)
	○見守り体制の拡充	高齢者見守り調査事業、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿作成事業、高齢者見守りキーホルダー、地域見守り活動支援研修	健康生きがい部	7,730
	◎シニア世代活動支援プロジェクトの推進	フレイル予防事業、絵本読み聞かせ講座、WORK'S高島平運営等	健康生きがい部	4,883
	○認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チーム員会議等	健康生きがい部	- (3,507)
	○多職種による会議・研修	多職種の円滑なネットワークづくりのための会議・研修の支援	健康生きがい部	129
	○認知症サポーター活動支援	認知症サポーター中級講座等	健康生きがい部	- (38)
	○発達障がい者支援センターの運営	発達障がい者支援センターの運営、拡充	福祉部	42,760
	○子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども家庭部 福祉部 健康生きがい部	25,520 (5,995)
	○ひきこもり支援事業	ひきこもりに関する実態調査、ひきこもり訪問支援員によるアウトリーチ支援等	福祉部	7,775
(3)未来へつなぐまちづくり				2,413,869
	○住民防災組織等非常用電源確保事業	住民防災組織等の活動拠点における非常用電源確保の支援	危機管理部	16,385
	◎かわまちづくり事業	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備	危機管理部	4,500
	○避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成	危機管理部	11,874
	○荒川浸水想定区域内のコミュニティ防災	舟渡・新河岸地区における住民避難ルールブックの作成	危機管理部	304
	◎まちづくりと連動した商店街活性化専門家派遣事業	商店街活性化に向けた専門家の派遣	産業経済部	3,971
	○SDGs/ESG経営推進プロジェクト	区内中小企業に対しSDGs/ESGの理解促進とSDGs/ESG経営計画の策定及び実施の支援	産業経済部	4,290
	○粗大ごみ受付新システムの構築	粗大ごみ受付新システムの構築	資源環境部	34,744
	○ゼロカーボンシティ関係事業	再エネ100%電力の計画導入、再エネ100%電力を利用した電気自動車の導入、いたばし環境アクションポイント事業の拡充、本庁舎他でのウォーターサーバーの設置、ゼロカーボンシティ表明の普及・啓発	資源環境部 子ども家庭部	21,096
	◎プラスチックごみ再資源化の推進	再資源化に向けたモデル地区モニター調査、区民アンケート調査	資源環境部	6,809
	◎建築物耐震化促進事業	非木造建築物・木造住宅各種助成	都市整備部	692,673
	◎大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	主要生活道路整備、建替え助成	まちづくり推進室	18,670
	◎高島平地域まちづくり事業の推進	都市計画等の見直し・検討、交流核形成まちづくりプランの検討	まちづくり推進室 政策経営部	33,780
	◎木造住宅密集地域の整備促進	清水町、蓮沼町周辺地区における新防火指定	まちづくり推進室	544

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	◎区道の補修	区道の計画的な修繕	土木部	1,129,743
	◎橋りょう長寿命化の推進	点検、塗装、橋面防水、耐震補強等	土木部	297,105
	◎無電柱化の促進	詳細設計(大谷口上町区間)	土木部	13,286
	◎排水機所の改修	三園二丁目仮排水機所改修設計	土木部	8,625
	◎学校施設LED化改修工事	区内小中学校のLED整備	教育委員会	115,470
柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略				2,978,224 (2,010)
(1)デジタル・オンライン化				2,677,666 (2,010)
	○自治体DX推進体制の整備	CIO補佐業務の導入、情報システムアドバイザリー業務委託の拡充	政策経営部	66,000
	○個人番号カード交付関連事務	個人番号カード交付事業等	区民文化部	523,635
	○戸籍住民課窓口におけるキャッシュレス決済の導入	戸籍住民課窓口におけるキャッシュレス決済の導入、運用	区民文化部	1,195
	○キャッシュレス決済推進事業	デジタル地域通貨の導入、プレミアム付デジタル地域通貨の販売	産業経済部	613,521
	○デジタル環境構築補助金	区内企業のDX推進	産業経済部	8,611
	○区税・各種保険料等の公金オンライン収納	クレジットカード及び電子マネー収納	総務部 会計管理室 健康生きがい部	2,918 (2,010)
	○【再掲】GIGAスクール構想の実現	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、ICT支援員の配置(特別支援学級支援の拡充含む)	教育委員会	1,449,010
	○電子図書館の推進	電子書籍及び音楽配信型サービスの導入	教育委員会	12,776
(2)業務改善・働き方改革				280,836
	○全庁LAN環境の運用	全庁LANシステムの運用	政策経営部	103,286
	○テレワーク環境の運用	テレワーク環境の運用	政策経営部	13,190
	○RPAの活用	RPAの作成支援	政策経営部	4,854
	○Web会議の拡大	Web会議環境の充実及び運用	政策経営部	7,770
	○会議録作成支援システムの活用	会議録作成支援システムの運用	政策経営部	1,056
	○保育業務支援システムの導入	保育業務支援システムの導入	子ども家庭部	7,456
	○スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの全校配置	教育委員会	125,002
	○教職員勤怠管理システム開発	教職員勤怠管理システムの開発	教育委員会	18,222
(3)データ活用・情報発信				19,722
	○各種広報ツールの活用	ホームページ及びSNSなどの各種広報ツールの運用	政策経営部	7,992
	○基盤アプリの運用	板橋区統合アプリ「ITA-Port」の運用	政策経営部	462
	○産業データベースのリニューアル	板橋区産業データベースのリニューアル	産業経済部	6,600
	○子育てナビアプリのリニューアル	「いたばし子育てナビアプリ」のリニューアル	子ども家庭部	2,028
	○携帯キャリア端末GPS統計データの活用	衛星統計データの活用	都市整備部	2,640

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
柱Ⅲ：ブランド戦略				2,891,959 (104,198)
(1)絵本のまち				46,152
	○絵本のまち推進環境整備事業	専門家の活用、講演会やワークショップの開催	政策経営部	3,982
	○防犯意識啓発に係る推進事業	絵本を活用した防犯意識啓発	危機管理部	3,300
	○文化・芸術に係る推進事業	ボローニャ国際絵本原画展、三浦太郎展、クリエイターを招いたワークショップ開催	区民文化部	20,703
	○産業・観光に係る推進事業	印刷製本企業との連携による展示会、板橋区民まつり	産業経済部	7,026
	○子育て世帯向け推進事業	こどもわくわくフェスタ、「えほんのひろば」設置	子ども家庭部	2,642
	○すべての世代に向けた推進事業	編集者や翻訳者による国内外の絵本紹介、ボローニャ・ブックフェアinいたばし、いたばし国際絵本翻訳大賞、おはなし会等各種イベント開催	教育委員会	8,499
(2)文化・観光・産業				166,300
	○板橋学校の運営	公文書館を中心に地域資源を学ぶ場とした板橋学校の運営	総務部	64
	○イベントによる魅力発信6事業	板橋区民まつり・いたばし花火大会・板橋Cityマラソン・農業まつり・区民文化祭・区民体育大会	区民文化部 産業経済部	78,399
	○美術館特別展「椿椿山展」の実施	区立美術館特別展の実施	区民文化部	12,232
	○北京市石景山区友好都市提携25周年記念事業	北京市石景山区友好都市提携25周年記念事業	区民文化部 区議会事務局	90
	○東京2020大会レガシー事業	オリンピックデーラン、オリンピック教室、パラスポーツ体験会等	区民文化部	4,793
	◎産業集積の維持・発展の促進	地域共生推進助成事業、ソリューションスタッフ派遣事業等	産業経済部	14,635
	○「板橋のいっぴん」リニューアル事業	「板橋のいっぴん」リニューアル事業の実施	産業経済部	13,431
	○板橋ブランド戦略事業	「光学の板橋」ブランド向上事業(第9回板橋オプトフォーラム)	産業経済部	4,079
	○渋沢栄一関連事業	渋沢栄一顕彰事業の推進	産業経済部	2,457
	○大船渡市連携協力協定10周年記念事業	大船渡市連携協力協定10周年記念事業の実施	産業経済部	1,990
	◎近代化遺産としての史跡公園整備	史跡耐震構造調査、史跡整備フォーラム、北側道路整備に伴う擁壁予備設計	教育委員会 土木部	34,130
(3)駅周辺のまちづくり				2,679,507 (104,198)
	◎上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	1,637,774
	◎大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	1,025,700
	◎板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	16,033
	◎東武東上線立体化促進	大山駅付近の立体化及び駅前広場の用地取得等	まちづくり推進室 都市整備部	- (104,198)

防災関連事業一覧

区分	事 務 事 業 名	事 業 内 容	所 管 部	予算額(千円)	決算額(千円)
1 震災対策				813,080	791,753
	学校施設のバリアフリー化の推進	改修未実施及び未計画の学校における段差解消等工事	教育委員会	64,600	55,644
	障がい者・高齢者防災対策助成	家具転倒防止器具取付費用の助成	福祉部 健康生きがい部	631	163
	住民防災組織	住民防災組織等における非常用電源確保の支援	危機管理部	18,344	16,386
	避難所環境の充実	福祉避難所における備蓄物資の整備	危機管理部	2,872	2,872
	災害医療連携推進	災害時における円滑な医療救護体制の構築	健康生きがい部	1,816	1,461
	医務・薬務	休日調剤薬局の開局(休日発災時医薬品提供、救急医療体制整備)	健康生きがい部	12,855	12,855
		板橋区地域防災計画(震災編)に基づく災害薬事コーディネーターの任用		50	0
	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	難病以外の在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置の給付	健康生きがい部	2,480	1,351
	木造住宅耐震化推進	木造住宅耐震助成	都市整備部	24,949	19,715
	非木造建築物耐震化促進	非木造建築物耐震助成	都市整備部	673,040	672,958
	ブロック塀等撤去助成	民有地の危険なブロック塀等撤去助成	都市整備部	11,443	8,348
2 被災地・被災者支援				540	0
	住宅管理	応急仮設住宅の継続	都市整備部	540	0
3 節電対策				10,223	8,914
	緑のカーテン体験学習事業	学校の緑のカーテン実施	教育委員会	7,300	5,992
	地球温暖化防止普及・啓発	緑のカーテン普及・啓発	資源環境部	1,002	1,001
	庁舎維持管理	本庁舎の緑のカーテン実施	総務部	1,921	1,921
4 小・中学校、幼稚園、保育所の安全確保対策				1,973	1,973
	区立保育園運営	緊急連絡メールシステムの運営	子ども家庭部	785	785
	学校管理業務		教育委員会	1,188	1,188
5 水害対策				33,579	21,996
	コミュニティ防災の推進	荒川浸水想定区域内(舟渡・新河岸地区)のコミュニティ防災の推進	危機管理部	304	304
	高台まちづくり推進	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備(かわまちづくり事業)	危機管理部	15,000	4,500
	災害対策	防災気象アドバイザー支援の導入	危機管理部	1,754	1,754
		避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用		12,189	11,876
	道路維持管理	土のうステーション運営	土木部	3,832	3,562
		止水板設置工事助成		500	0

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策主要事業一覧

合計金額 19,831,667 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
I 新型コロナウイルス感染症対策				13,979,943
1 検査・医療体制				5,521,720
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 医師・看護師等経費	①夜間休日の相談・往診体制整備 ②病院間の連携体制構築 ※ ③電話相談窓口設置 ④保健所運営体制強化としての保健師等増員 ⑤自宅療養者に対する支援	健康生きがい部	689,856
	防疫措置	患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費等	健康生きがい部	1,354,563
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	3,462,238
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部	15,063
2 生活支援				5,279,873
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	社会福祉協議会の生活福祉資金の特例貸付けを利用できない世帯に対し、給付金を支給(単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円(3か月間))	福祉部	256,263
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり10万円を支給	福祉部	2,251,546
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり10万円を支給	子ども家庭部	78,600
	就職活動サポート事業	正規雇用の機会を失った49歳以下の求職者に対し、研修や就労機会提供等を実施	産業経済部	49,573
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給	福祉部	115,891
	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	550,931
※	いたばし生活支援臨時給付金支給経費	国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯あたり15万円を支給	福祉部	776,409
※	いたばし子育て支援臨時給付金支給経費	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり2万円を支給	子ども家庭部	1,200,660
3 産業支援				1,348,257
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	新型コロナウイルス感染症対策としての助成金制度による中小企業支援の継続、いたばし産業見本市のリアルとオンラインのハイブリッド形式による実施等	産業経済部	58,326
	産業活性化戦略経費	①デジタル環境構築補助金 ②SDGs/ESG経営推進プロジェクト	産業経済部	12,901
	区発注工事の増加による区内事業者支援(施設改修工事等前倒し)	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事を実施	区民文化部 健康生きがい部 子ども家庭部 資源環境部 土木部 教育委員会	1,277,030
4 子育て支援				207,406
	妊婦・出産ナビゲーション事業	①オンラインによる妊婦面接を実施 ②妊婦面接を受けた方に配付する育児パッケージにこども商品券1万円を上乗せ	政策経営部 健康生きがい部 子ども家庭部	58,731
	母子健康指導事業経費	両親学級を対面とオンライン講座のハイブリット形式で開催	健康生きがい部	3,257
	私立保育所保育運営費ほか10事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入及び施設整備の補助等に対する補助	子ども家庭部	145,418

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
5 教育活動支援				1,483,042
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	18,091
	教育ICT化推進事業経費 教育活動	①児童・生徒の学びの保障を目的とする、GIGAスクール環境を活用したオンライン授業等を実施 ②モバイルルータ配備によるGIGAスクール環境の充実	教育委員会	1,449,010
	管理運営経費(区立幼稚園) 事務諸経費(私立幼稚園)	幼稚園における感染症対策物品の購入に対する補助等	教育委員会	10,845
	あいキッズ事業経費	あいキッズにおける感染症対策用品の購入	教育委員会	5,096
6 その他(新型コロナウイルス感染症対策)				139,645
	板橋Cityマラソン	2023板橋Cityマラソンをリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催	区民文化部	9,769
	図書館管理運営経費	電子図書館の推進(電子書籍及び音楽配信型サービスの導入)	教育委員会	12,776
	ICT推進・活用経費	①テレワーク環境の運用 ②Web会議環境の充実及び運用 ③動画作成・共有環境の構築	政策経営部	22,599
	会計年度任用職員経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々を対象に雇用対策として、会計年度任用職員を採用	総務部	25,800
	防災支援経費	従来の総合防災重点地区訓練及び防災フェアを統合し、ハイブリッド型の「いたばし防災まつり」を実施	危機管理部	22,784
※	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストに対する活動支援を実施	区民文化部	45,917
Ⅱ 物価高騰対策				5,851,724
	経営支援経費	①経営安定化特別融資の継続 ※ ②中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談	産業経済部	448,313
※	商工業振興経費	①デジタル地域通貨「(仮称)いたばしPay」を活用したキャッシュレス決済の推進及び事業者支援 ②プレミアム付商品券を発行 ③原油価格高騰の影響を受けている公衆浴場に対し燃料費として月額20万円を補助	産業経済部	856,714
※	保健給食事業振興経費	食料品価格高騰に伴う健全な給食会計運用及び保護者負担軽減を目的に、区立小中学校給食の一部を公費負担	教育委員会	96,676
※	介護保険制度運営経費 ほか12事業	物価高騰の影響を受けている福祉施設等(介護施設、障がい者施設、保育施設、私立幼稚園)に対し、支援金を支給	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	347,839
	農業振興対策経費	区内農業者への肥料助成事業において、肥料価格上昇分を追加	産業経済部	5,577
	農業まつり実施経費	板橋農業まつりにおける、燃料費の高騰等及び更なる感染防止対策の徹底への対応に係る追加経費	産業経済部	25,974
※	エネルギー価格高騰対策支援 事業経費	中小企業及び個人事業主に対して設備・機器の更新費用を助成	産業経済部	822,181
	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり5万円を支給	福祉部	3,248,450

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

索引

索引

あ行

いじめ問題対策	54
板橋駅西口地区再開発	265
板橋区コミュニティ・スクール	89
板橋区産業振興公社の運営	192
板橋区土地開発公社の運営	293
板橋区文化・国際交流財団の運営	164
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	91
いたばし生活支援臨時給付金給付事業	113
板橋ブランド戦略事業	186
いのちを支える地域づくり	156
医療サービスの充実	146
医療費助成	19
植村記念財団の運営	170
栄養と健康事業	140
エコポリスセンターの運営	215
絵本館事業運営等	98
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	266
おとしより保健福祉センター運営	133

か行

介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定 支援事業	131
介護に関する入門的研修及び就労相談会事 業	130
介護保険施設の整備	132
介護保険制度の推進	129
街灯の更新	281
学習機会の拡充と内容の充実	83
各種手当支給	120
河川等維持管理	282
学校給食の充実	47
学校支援人材の配置	50
学校施設開放	93
学校適応推進	59
学校用務業務	48
家庭・学校・地域の教育力向上	87
上板橋駅南口駅前地区再開発	264
環境管理・監査システム	208
環境に配慮した意識の醸成	206
環境保全・公害対策の推進	213
観光イベント	199

観光振興等	197
GIGAスクール構想の実現	66
危機管理対策・災害対策	239
企業活性化センターの運営	201
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	56
キャッシュレス決済推進事業	195
休日調剤薬局開局事業	250
教育ICT化推進	64
教育科学館の運営	94
教育支援の充実	68
行政評価	284
郷土資料館の運営	178
業務改善ツールの導入等	285
橋りょう長寿命化の推進	279
近代化遺産としての史跡公園整備	177
区営住宅改築	271
区制施行90周年記念式典及び記念誌発行	158
区有財産活用事業	294
区立学校適正配置推進	51
区立幼稚園運営	74
結核患者医療費公費負担	247
結核健康診断	248
健康診査	149
健康づくり活動の推進	141
健康づくり協力店	139
健康づくり21事業	142
公害健康被害対策	152
公共交通の整備	268
工場等公害防止	212
交通安全啓発	272
校務支援システムの運用	53
公立保育所民営化	25
高齢者に対する援助	128
高齢者の社会参加促進	137
国際交流事業	163
こころのケアの充実	154
個人番号カード発行	306
子育て在宅支援の推進	18
子育て支援事業の推進	12
子育て特別支援	36
骨髄移植ドナー等支援	148
子ども・子育て支援新制度の推進	24

ごみ発生抑制の普及啓発・指導	217
コミュニティ活動の支援	301
コンビニでの証明書発行	305

さ行

災害医療連携推進事業	249
在宅ケアサービスの充実	121
在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	251
産業活性化戦略	179
産業支援	188
資源循環協働推進	219
資源の収集・再資源化	225
自転車活用推進	275
自転車駐車対策	273
児童館事業運営等	16
児童相談所運営	34
し尿・動物死体収集	227
社会的養護経験者支援	23
就学援助	71
就職活動サポート事業	190
住宅管理	270
住宅対策・居住支援	269
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	111
就労援助・就業相談	138
障がい者就労援助事業	117
障がい者の社会参加機会拡大	116
障がい福祉施策の推進	126
商業振興及び商店街支援	184
小・中学校各種検診	73
小・中学校施設改修等	69
小児慢性特定疾病医療費助成	252
消費者センターの運営等	200
情報公開・個人情報保護審議会等運営	296
情報公開の推進	288
職員育成の充実	295
女性健康支援センターの運営	147
自立支援給付等	122
私立保育所保育・運営充実助成	28
私立幼稚園等就園奨励	76
新型コロナウイルス医療体制支援事業	246

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	110
新型コロナウイルス検査等支援事業	245
新型コロナウイルスワクチン接種事業	244
心身障がい者(児)に対する援助	119
心身障がい者の社会参加促進	114
新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	82
水害対策	280
水質等保全	207
スポーツ大会レクリエーション活動	166
スポーツプロモーション	168
生活安全推進	234
生活困窮者自立支援	108
生活保護世帯援護・受給者自立支援	134
青少年健全育成	85
清掃事業の推進	224
総合行政情報システムの構築	290

た行

耐震助成	257
高島平地域まちづくり推進	267
男女参画推進啓発・普及	297
男女社会参画の推進	299
地域型保育事業	30
地域生活支援事業	124
地域地区管理	262
地域の支えあいによる福祉サービスの推進	118
地域福祉の推進	104
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	145
地球温暖化防止	210
中国残留邦人等・特別永住者支援	106
中小企業活性化支援	185
庁舎維持管理	300
通学路の安心・安全	49
定期利用保育事業	5
適切な管理による魅力ある公園づくり	229
電子図書館の推進	103
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	112
東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	135
道路関連整備	278

道路新設	277
道路整備	276
読書活動の充実	96
特別支援教育の推進	62
都市型農業の推進	202
都市景観の向上	261
都市防災	253

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	182
日本語学習初期支援	61
入学予定校変更希望制	52
認可保育所の一時保育の実施	27
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	7
認定こども園運営等助成	29
熱帯環境植物館の運営	216
農園運営対策	205
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	203

は行

発達支援	45
母親及び両親学級等の充実	44
PCB廃棄物処理	214
ひきこもり支援事業	136
美術館の運営	173
ひとり親家庭に対する総合支援	20
病児・病後児保育事業	2
風しんの追加的対策抗体検査	240
福祉資金の貸付	107
物価高騰対策事業	196
ふるさと納税制度を活用した資金調達	287
ブロック塀等撤去助成経費	259
文化財教育・普及	175
文化財保護管理	176
文化事業運営	159
平和都市宣言記念事業	157
防災支援	238
防災センター	236
防災対策	237
母子保健サービスの充実	38
ボランティア・NPOとの協働の推進	303

ま行

緑の保全	228
民間保育所整備費助成	32
無電柱化促進	263
木造賃貸住宅地区整備促進	255
木密地域不燃化特区	256

や行

ユニバーサルデザイン推進	260
要支援児保育	11
予防接種	241

ら行

リサイクルプラザ運営	222
緑化啓発	233
緑化推進	232
老朽建築物等対策	258

令和 4 年度
主 要 施 策 の 成 果

令和 5 年 9 月

刊 行 物 番 号
R05-42

発 行 板橋区政策経営部財政課
(3 5 7 9) 2 0 3 0